

令和5年度

「知事とみんなの^{えがお}愛顔でトーク」

開催結果概要

愛媛県

令和5年度「知事とみんなの愛顔^{えがお}でトーク」

県では、知事が地域に出かけ、地域の方々と気軽に意見交換を行う「知事とみんなの愛顔^{えがお}でトーク」を開催しています。

令和5年度は、「一般対象」を東予、中予及び南予地方局で各1回、「高校生対象」を1回、「大学生対象」を1回、計5回開催しました。

○令和5年度開催状況

【次頁～を御覧ください】

○知事講話「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」・知事挨拶

[以下、対象順、開催日順に掲載]

[一般対象]

- ・中予地方局管内：久万高原町（5/17）【1～6ページを御覧ください】
- ・東予地方局管内：四国中央市（6/20）【7～12ページを御覧ください】
- ・南予地方局管内：松野町（7/18）【13～18ページを御覧ください】

[高校生等対象]

- ・県内全域：Web会議（8/7）【19～20ページを御覧ください】

[大学生等対象]

- ・首都圏：東京都（9/27）【21～22ページを御覧ください】

○参加者と知事の意見交換の概要

[一般対象]

- ・中予地方局管内：久万高原町（5/17）【23～42ページを御覧ください】
- ・東予地方局管内：四国中央市（6/20）【43～60ページを御覧ください】
- ・南予地方局管内：松野町（7/18）【61～80ページを御覧ください】

[高校生等対象]

- ・県内全域：Web会議（8/7）【81～95ページを御覧ください】

[大学生等対象]

- ・首都圏：東京都（9/27）【96～112ページを御覧ください】

令和5年度「知事とみんなの^{えがお}愛顔でトーク」の開催状況
(一般対象)

地方局	東予地方局	中予地方局	南予地方局
日時	令和5年6月20日 (火) 14:30~17:00	令和5年5月17日 (水) 14:30~17:00	令和5年7月18日 (火) 14:30~17:00
場所	四国中央市 金生公民館	久万高原町 久万高原町役場	松野町 松野町役場
対象地域	新居浜市・西条市 四国中央市	松山市・伊予市・ 東温市・久万高原町・ 松前町・砥部町	宇和島市・松野町 鬼北町・愛南町
参加者	10名	10名	10名
傍聴者	22名	20名	27名

【参加者の年代別・性別】

地方局	東予地方局			中予地方局			南予地方局		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
20歳代以下	2	1	3				1		1
30歳代		2	2	1		1	2	1	3
40歳代	1	1	2	3	2	5	1	2	3
50歳代	1	1	2	1	1	2	1	1	2
60歳代	1		1		2	2	1		1
70歳代以上									
合計	5	5	10	5	5	10	6	4	10

令和5年度「知事とみんなの愛^え顔^がでトーク」の開催状況
 (高校生等対象) (大学生等対象)

地域	県内全域	首都圏
日時	令和5年8月7日 (月) 13:30~15:00	令和5年9月27日 (水) 11:00~12:30
場所	Web会議 (県庁正庁⇔各学校)	東京都 MIRAI LAB PALETTE
対象地域	全県	全県
参加者	6名	10名
傍聴者	11名	0名

【参加者の学校種別・性別】

地域	県内(全県域)			首都圏		
	男	女	計	男	女	計
県立	2	3	5	/	/	/
私立	1		1	/	/	/
国立				/	/	/
合計	3	3	6	/	/	/
大学	/	/	/	8	2	10
短期大学	/	/	/			
専修学校	/	/	/			
合計	/	/	/	8	2	10

いただいた御意見・御提言等の項目一覧

<一般対象>

中予地方局 久万高原町 (詳細は、23 ～ 42 ページ)

- 1 女性の出産及びITサポートについて
- 2 子どもが豊かに育つ環境づくりについて
- 3 車椅子マラソンの開催について
- 4 商店街の現状について
- 5 高校生の通学補助について
- 6 無料歯科検診の推進について
- 7 子育て世代への経済支援について
- 8 教職員の労働環境の整備について
- 9 企業の意識改革について
- 10 地域の伝統を次世代に引き継ぐ方策について
- 11 外国人が働く企業への支援について
- 12 松前町の魅力と課題について
- 13 砥部焼の発展について

東予地方局 四国中央市 (詳細は、43 ～ 60 ページ)

- 1 労働人口減少による人手不足について
- 2 愛媛県をより魅力的にする取組について
- 3 子どもの習い事に対する助成について
- 4 子育て中の女性農家を支援する補助事業について
- 5 石鎚山の観光について
- 6 県産品のPRのポイントについて
- 7 紙産業の存続に向けた支援について
- 8 書道パフォーマンスの発展について
- 9 新宮茶業の継続について
- 10 外国人に対する支援について

南予地方局 松野町 (詳細は、61 ～ 80 ページ)

- 1 高校生のアルバイト禁止について
- 2 スモールビジネスの起業について
- 3 農業の後継者不足について
- 4 メンタルケアに対する行政の対策について
- 5 学校給食に有機農産物を取り入れることについて
- 6 移住者の情報発信について
- 7 JETプログラム終了後の雇用について
- 8 森林環境譲与税の活用について
- 9 学校行事で本物の芸術に触れる機会について
- 10 優良園地にするための一体的な整備について

いただいた御意見・御提言等の項目一覧

<高校生等対象>

県内全域 Web 会議 (詳細は、81 ~ 95 ページ)

- 1 ごみの排出量を減らす取組について
- 2 南宇和高校存続に向けた愛南町の魅力について
- 3 アミューズメント施設の誘致について
- 4 知事の聖火リレー時の対応について
- 5 農業を志す人を増やすためのアドバイスについて
- 6 新居浜工業高等学校のVYS活動について
- 7 トランスジェンダーの同性婚について
- 8 一般の人たちのヘルメット普及率について
- 9 リーダーとして必要な力について

<大学生等対象>

首都圏 東京都 (詳細は、96 ~ 112 ページ)

- 1 愛媛県を活性化させる政策について
- 2 まじめえひめプロジェクトについて
- 3 愛媛でのイベントやフェス開催について
- 4 同性間のパートナーシップ協定について
- 5 交通機関への運賃補助について
- 6 四国新幹線の開通について
- 7 第一次産業のPRについて
- 8 愛媛の物産販売について
- 9 愛媛の企業のアジア進出について
- 10 農業の担い手支援について
- 11 県人寮のPRについて
- 12 中小企業の海外展開について
- 13 出生率低下・流出人口について

令和5年度「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」知事講話

開催日時：5.5.17(水)

開催場所：久万高原町役場

どうも皆さん、こんにちは。それぞれの市町からこの久万高原町で中予地域の懇談会を開催させていただきますけれども、ご参加ありがとうございます。

この会は、一つには、対話を通じまして県政のことについて知っていただく機会、また、皆さんから感じられている県政に対するご意見を伺う機会、そしてまた課題によりましては、いろいろな話合いの中で新たな政策のヒントをいただける機会、様々なことがございます。毎年、東予、中予、南予とそれぞれの地域で開催されていますけれども、愛媛県はご案内のとおり、20の市町があって、とりわけ東予、中予、南予では産業構造が全く異なるという特色を持っています。本当にそれぞれの地域の課題が異なりますけれども、ただ時代の変化というのが著しいということは、皆さんも感じられているとおりでありまして、その中から共通の課題も数多く出てきておりますので、一緒になっていろいろなチャンスを考えていく機会ができればと願っています。

まず、この3年間につきましては、本当に未知なる敵であるコロナとの闘いが続きました。当初は非常に毒性が強いものでありましたから、本当に県民の命を守るためにどうすればいいかということ日々考える状況でありましたけれども、情報を正しく提供すること、そしてまた臨機応変に変化していくウイルスに対して的確に対応すること、そしてあらゆる関連する組織のチーム力、総合力をもって対峙していくということ、こんな点に心配りながら、問題解決に乗り越えようとやってきたつもりでありますけれども、その中で皆さんにはかなり、場合によってはご無理な要請を繰り返させていただきました。それらを認めていただいたことによりまして、乗り越えられたということもありますけれども、コロナもどんどん変異を繰り返しておりますので、当初と比べますと毒性がかなり弱まったということもあり、5月8日から国全体で5類への移行が実施に移されたところでもあります。ただ、依然としてコロナがなくなったわけではありませんから、注意をしながら向き合っていく、付き合っていくというのが世界の趨勢でありますので、今後とも基本的な感染回避行動だけはお取り続けることを、ぜひご協力をお願いできたらと思います。

その結果ではないかと思っておりますけれども、この3年間、インフルエンザはほとんど発生しておりません。花粉症も非常に少ないという状況でありましたので、コロナの基本的な対応というのがほかの病気、ウイルスへの対応にもつながるということは、多くの方が感じ取られているのではなかろうかと思っておりますので、そういったことも含めてよろしく願い申し上げます。

さて、その結果、今、大きく人の動きが出てまいりました。また、インバウンド、アウトバウンド、海外との交流も盛んになってまいりました。ただ、一番大きく感じるのは、3年以上も続いたコロナへの対応によって、人々の考え方が大きく変わってきたことでもあります。それは価値観の変化でもあり、それに基づいて生き方、また働き方、暮らし方、遊び方、もう全てが変わってしまっているということを痛切に感じます。言わば、あらゆる分野において、人々のコロナによっての意識変化というものをどうそしゃくをして施策に生かしていくかということをしっかし行わなければ、結果に結びつく政策にならないということを感じているところでございます。

そしてまた、もう一つは、社会の大きな変動要因が我々を襲っています。

まず、ロシアのウクライナの侵略なんていうのは、数年前は考えもしなかったことであ

りますけれども、当然のことながら、これは我々の身近なところにも影響を与えています。特に資源のない国である以上、非常に海外で起こったことが経済や暮らしに大きな影響を与えるということは皆さんも感じられていると思いますけれども、特にエネルギー価格の上昇や食料の上昇、そしてまた国際競争力の低下に伴う円安によっての物価高、いろんな外的な変化が身近な生活にも感じられるような日々が続いています。

そして、もう一つが、予想はしていたんだけど、予想以上のスピードで移り変わっていく分野がございます。その一つがデジタル化の波でございます。考えてみると、日本は戦後どこよりも早く先進国の仲間入りをするために、経済発展を実現してまいりましたけれども、その過程においていろんな社会基盤の整備がありました。そして、先行して行われたのが連絡手段のその一つ、連絡手段の整備だったわけですが、これは電話回線によって成し遂げられた経緯があります。しかし、ほかのアジアの国々は、この電話回線への投資はほとんど行われないうま現代を迎えております。その結果、むしろさらなる進化である無線を活用した社会づくりというものを日本以上に急速に進めている状況でありまして、むしろこの無線を活用したIT技術の社会は、日本が遅れてしまっているという現実がここにはございます。

こうしたようなところから、待ったなしで行わなければならないのが、IT技術、世界との問題も出てまいりますので、地方にいながらも、田舎にいながらも、これに対応しなければ、なかなか活性化が望めないというようなこともありますので、こうしたようなことにどう対応していくかということが重要になってまいります。

例えば、北海道にニセコ町という町があります。昔は本当にスキー場が有名でありますけれども、日本の民宿等々だけで行っていたところだったのが、今はもうここは外国になってしまいました。これがいいか悪いかは別であります。ただ現実、ニセコというのは今どうなっているかというと、大きな山があって、ここに4つのスキー場があって、かろうじて右の一番端のスキー場だけが日本の企業がやっています。隣がマレーシア、その隣が香港、その隣がオーストラリア、全部外国企業になっていました。ホテルに来る方も9割が外人さん。従業員さんは日本人がほとんどいない。レストランでは日本語が通じない。もう町が変わってしまっていたのに驚かされました。

そして、全てが電子決済の町と化してしまして、じゃ、一体そのニセコに残っている昔からの店はどうなっているのか、一回視察でうどん屋に行ってみたんですけど、確かにうどん屋でうどんを作っているおじいちゃん、おばあちゃん日本人、昔からの方なんですけど、従業員さんは全員外人さんで、椅子に座ると、「いらっしゃいませ」だけあります。こんなペーパーを目の前に置かれて、何なんだろうなと思ったら、QRコードが印刷されている紙が1枚置かれるだけなんです。それを来た人が自分のスマートフォンにかしゃっと入れると、即座にメニューが出てきます。そして、そのメニューを自分で選んで注文する、そして決済も全部そこでやり取りをする。それが自動的におじいちゃん、おばあちゃんが作っているところにいくと、それに基づいてうどんが作られて、あとはさっきの外人さんが運んで、終わり。こんなローカルでこんなことが現実に行っているのかと。その店をずっと見ていたんですけど、2割、3割が日本人で、あと外人ばかりで、外人の方はもう席に着くなり、ぱぱぱぱぱぱっと簡単にやっているんですけど、日本人だけが僕も含めて、どうすればいいんだとうろたえてしまうと。こんなことが当たり前になってきているのかなということに驚きを禁じ得ませんでした。

それはもう北海道ニセコのことではよと思われるかもしれませんが、今のインバウンドの状況を見ても、円安になって海外の人が非常に所得が上がっています。そういったことで、これからの観光客というのはやっぱりどこの地域に行っても、インバウンドも意識せざるを得ない。そういった方々を引きつけるには、そういったものを駆使した対応も必要

になってくる、そんなふうな時代がすぐそばまで来ているんだなということも痛感しているところでございます。

今、一生懸命デジタルの関連の施策も打っているところでありますけれども、予想以上のスピードであるというふうなことを考えておかなければならないと感じています。これはもうありとあらゆる分野、観光だけではなく、教育の面においても、また福祉の面においても、また日常生活においてもどんどん変化していくことが避けられない時代になるんだらうなということも痛感しているところでございます。

そして、もう一つが今日この場所、久万高原も含めてなんですけれども、もっと言えば、日本全国の課題だと思っておりますけれども、ITと同様に予想以上のスピードで進んでいるのが人口減少でございます。国全体でも現在の1億2,000万人が40年後、何もしなければ、日本人は8,000万人になると予想されておりますけれども、愛媛県に照らし合わせてみると、現在130万人ぐらいであります。ピーク時が153万でありますから、随分と減っているところでありますけれども、これは何も愛媛県だけではありません。そして同じように、何もしなかったら40年後、愛媛県の人口は78万人という予想が立てられています。78万人の愛媛県、どういうことが起こるのか、まだちょっと自分自身も想像が付きません。もちろん、何もしなかったらという前提でありますから、いろんなことをして、それを食い止めるということを最優先にしなければならないということもでございます。

いずれにしても、この日本の人口減少、そしてIT技術の革新、そして世界情勢。1985年、日本の国民所得というのは世界で2位になりました。1985年でしたけれども、年間GDP、1人当たりのGDPが、たしかあのときは3万9,000ドルぐらいだったと思っております。それが2位だったんですけれども、現在、日本は4万ちょっとぐらいだと思っておりますから、あまり伸びていません。順位で言えば、今はもう26位でございます。1位はスイスかデンマークかどっちかだと思っておりますけれども、もう8万、9万のレベルになってきておりますけれども、こうしたような国際情勢の変化をどう受け止めて考えていくか。すさまじい変化を前に、これを前提に愛媛をどうするか、地域をどうするかということも考えていく必要があるということも、冒頭、その危機感というだけお伝えさせていただきたいというふうに思います。

そんなことを踏まえて、昨年12月、愛媛県では新ステージ、今言ったようなコロナの意識変化も含めて、全ての変動要因を考えた愛媛づくりに入っていくということで、新しいステージというふうに位置づけさせていただきました。約100の公約を新たに掲げてスタートを切っておりますけれども、全部が全部成功すると思えません。中にはこれだけの変化ですから、やりながら考えていく、あるいは場合によっては失敗することもあるかもしれない。でも、それを、失敗を恐れてしまったら、何もできないというようなことにもなりますので、ただ一つ言えることは、去年と同じことをやっていただけでは、どんどん駄目になっていくということだけは間違いないのかなというふうに思いますので、県庁職員も一緒になって知恵を絞りながら、しっかりと対応していきたいというふうに思います。

昨日、台湾から帰ってきたところなんですけれども、本当にやっぱり勢いがあるというか、元気でした。コロナ前には台湾と愛媛を結ぶ直行便も飛んでいたんですけれども、残念ながらコロナで休止しております。再開したところもあるんですけれども、何とか早く愛媛も再開したいんですけれども、愛媛を飛んでいた航空会社はコロナで大量に首切りを行って、パイロットがいない。だから、機材があっても飛ばせない。そんな状況を打開するために、ほかの航空会社も含めて交渉をしてみましたけれども、いつになるか分かりませんが、できるだけ早く再開させていきたいというふうに思っています。

また、3月にはソウル便も再開いたしました。こちらは週5便飛んでおりますけれども、搭乗率は90%を超えておまして、今どんどん行く、アウトも含めて搭乗率は上がってい

ます。それだけお客さんが来ているということなんですけれども、じゃ、これをほっておいたら、松山空港に降りて松山だけで、はい、終わりということになってしまうので、台湾も含めて今後のほかの国も含めて、それぞれの町が松山に来た人をどう引きつけて、活性化に結びつけるかということも新たに考える時代が来ているんだろう。田舎にいてもそういうことを考えて、手を打っていく必要があるというふうな時代ではなかろうかというふうに思います。

今年、久万高原は何回か来ているんですけれども、今日は、松山や東温市や砥部や松前や伊予市の皆さんもお越しだと思いますが、その地域それぞれ特色が違います。この久万高原、確かに山の上で交通の便で言えば不便ですけれども、久万高原には久万高原のすばらしい魅力があります。先週もこちらのほうに上がってきまして、人口が減ったことによって閉校してしまった学校を、委託してベトナム料理を提供する古民家として再スタートを切った場所を見たり、ずっと山の上のほうに上がっていったところにあるおしゃれなレストラン、これはもう大人気でありますけれども、場所は悪いけれども、お客さんがいっぱい来る、そんなレストランがあったり、これはやはり高原野菜や清流米や久万高原ならではの農産物が新鮮だということが一つの魅力になっているんだろうなということを実感いたしました。

また、久万高原では林業が主力の産業ですけれども、現在は林業は非常に厳しい時代が続いていますけれども、ここへ来て円安になったこともあって、外材とも戦える素地が出てきました。また、SDGsの進展によって環境問題に対する関心が飛躍的に高まっていて、木造建築というものに対する需要が右肩上がりになり始めています。既に愛媛県のほうで西条市の県有地に大きなプレス工場を誘致いたしまして、これは木材の新技术であるCLTという新しい工法なんですけれども、世界に認められた工法であります。何が違うかということ、木造住宅で世界にはもう10階建てのビルまでオーケーという強度を持った木材建築、日本でも5階建てぐらいまでは既にもう完成しているところがありますし、県内でも23棟、このCLTを使った建築物が建っているところでもありますけれども、これは恐らくどんどんこれから需要が拡大する。となってくると、強度が強いということは重ねていきますから、使用量が大きいということになりますから、このCLTが普及すれば木材需要がどんと上がるということに結びつきますので、今、恐らく日本では一番大きな一貫工場だと思いますけれども、西条市に完成したところでございます。これは民間企業がやっています。

そして、木材のブランド化。僕が就任したときに、本当に県民の皆さんは多分ほとんど知らないと思いますけれども、高級木材であるヒノキの生産量は今は2位ですけれども、3位か、5年連続愛媛県が全国生産量1位だったんですね。にもかかわらず、知られていない。なぜだろうと。ブランド化されていないからじゃないかなというふうに思いました。例えば杉というと、秋田杉とか屋久杉というのがすぐ出てくるんですね。ヒノキというと木曽ヒノキとか、そういう名前は皆さん、どこに住んでいようが出てくるんだけれども、全国生産量1位の愛媛のヒノキというのは誰も想像がつかない。愛媛にいてすら知らない。それはブランドがないからだということで、木材関係者と話しまして、もうそういう名前をつけましょうと。規格品には名前をつけて、ブランド化しましょうということで、例えば、「媛すぎ」とか「媛ひのき」とか、そんな名前でも何でもいいですからつけましょうよと投げかけたら、1か月後に木材関係者が来まして、やりますと。名前どうするのと言ったら、知事が言った「媛すぎ」「媛ひのき」をそのままパクらせてもらうというので、今はその名前になっています。ようやくマーケットでも浸透してきましたし、またSDGsの流れというのは世界の趨勢でもありますから、愛媛県産の木材が実は出荷、韓国や中国、かなり伸びています。そういったところへの売り込みのお手伝いなんかも県のほうでやっ

ていますけれども、こうしたように地域、今はたまたま久万高原のお話をさせていただきましたけれども、地域の魅力に住民の皆さんが気づいているか気づいていないか、とても大事なことだと思うんですね。

例えばここに一つの会社があって、その社員さんが、いや、自分のところの商品は大したことないよと。自分のところの会社のサービスは、ほかの会社より劣っているよなんて言う社員で構成される会社は成長するかどうか。するわけがないですよ。町も一緒だと思うんですよ。その地域に住む人が、もちろん隣の芝生は青く見える、隣の庭はよく見えるというのは分かるんだけど、本当に知っているかどうかというのは疑問を感じるということがいっぱいあります。松山市の仕事をしているとき、本当に感じました。

だから、まずそれぞれの地域の魅力を知ることが本当に大事なことです。それを知って、点が線になり、面になり、そして磨かれていくということで、皆さんが価値に気づくと、それが情報発信されるようになる。その情報に食いついて、人が来てくれるようになるという流れなのかなというふうなことをつくづく感じます。そういう意味で、自分自身も愛媛のことをまだまだ知らないことがたくさんありますけれども、精いっぱい探り上げて、磨くお手伝いをして、そしてそれを情報発信していくことに全力を尽くしていきたいなというふうに思います。

ただ、その一方で、先ほど申し上げました少子化というのは福祉や教育、いろんな面に大きなテーマを投げかけています。どうあるべきなのか、先般も学校再編の問題がありましたけれども、これは地域で言えば学校がなくなるというのは本当につらいことでありますし、OBの皆さんからすれば反対意見が出るのは当たり前であります。ただ、じゃ、どんどんこの先もちっちゃんくなっていった場合に、その学校の人数がどんどん減ってしまったら、何が起こるかということ、例えばクラブ活動ができなくなる、学校行事ができなくなる、そして一番大事なのは卒業したときに何よりの財産になる同級生や先輩が少なくなってしまうということにも結びつくので、それぞれの地域では私が行ったときには、気持ちは分かるけれども、子どもさん、生徒さんファーストでもう一回考えましょうよというような話をさせていただきました。その代わり学校の魅力をつくる、そしてまたその魅力を通じて県外からも生徒さんに来てもらうようにしましょうというような投げかけを繰り返し、教育委員会も粘り強く話し合いをした結果、先般の高校再編というものがまとまりましたけれども、まだスタートに立ったばかりですから、本当にその魅力づくりに邁進していかなければなりません。

また、人口減少は全国共通の課題でありますけれども、出生率をどう高めていくか。よく出生率がどんどん低下して大変だというふうなことは共有されているんですけども、なかなか皆さんにとっては、でも、まだ身近なところに子どもいるしね、学校あるしね、まだいいよというふうな、なかなか危機感というのは広がっていないのが実情だと思います。高校再編もそうでありました。そういう中でどうすればいいかを考えていったときに、出生率というのもよく調べてみると、結婚されたご家庭については子どもさんの人数はそう変わってないです。減ってないんですよ。じゃ、何で出生率が下がったかということ、そもそも結婚される人たちがどんどん減ってしまっている。さらに分析していくと、これはもう強要できません、それぞれの人の生き方ですから。そもそもどうしていろいろなアンケートとかを見ても、出会う機会がないんですというのがものすごく多いんですね。だとするならば、答えが見えてくる。出会う機会をつくっていくということに政策展開していけばいいというので、婚活事業というものが出てくる。こういう形で掘り下げていくと、解答が見えてくるものなのかなということを痛感しています。

出生率を上げるにはどうしたらいいのか。愛媛県から県外へ出ていってしまう人たちをどう食い止めればいいのか。ここも分析していくと、愛媛県から一番県外に出ていくのが

多い層というのは21歳から24歳の女性でありました。圧倒的です。それはなぜか、いろいろなアンケートを調べてみると、そもそも魅力ある企業の存在を知らない。じゃ、知ってもらえばいいな、それをどうすればいいか。今風で言うと、給料もさることながら、子育てに理解のある会社なのかどうか、女性が入った後のキャリアが保証されているのかどうか、そういう環境がいま一つだというような声もよく見られました。だとするならば、そこをグレードを上げていけばいい。答えがそういったところでも見えてくるのかなと思っています。

しかし、その一方でチャンスありだなと思っているのが、県外から来る人をどう増やすかということでございます。8年前、1年間に愛媛県に移住されてくる方、年間全県で270人ぐらいでした。県のほうでは、東京に案内人、コンシェルジュを置いたり、市町と連携して移住したときのメニューを一元的に情報提供したり、いろんなことに取り組んでいます。その結果、8年前に270人だったのが、一昨年愛媛県に移住された方、4,900人まで増えました。今年はまだ集計が出てきていませんけれども、多分7,000人ぐらいになっていると思います。

なぜか。それは選ばれたということもあるんですけども、コロナ禍の意識変化で都会の乾いた空間がもう嫌だという人たちが増えてきたということ、そしてまたもう一つは、IT技術の進化によって、場所を選ばない仕事というものが拡大してきたということ、こういう背景がいろいろ後ろにあるんだらうなというふうに思っています。ということは、チャンスありということでもあります。4,900人のうち1,000人ぐらいは南予の地域に移住されてきている方もいらっしゃいます。島にも本当に若い人たちが移住されてきていますので、そういった愛媛のそれぞれの地域の魅力をうまく情報発信、マッチングできれば、移住者を増やすということは十分可能であるというふうなことも実感しておりますので、また市町とも連携しながら、いろいろと考えていきたいというふうに思います。

与えられた時間が30分でございますので、以上で私のお話とさせていただきます。今日はどうぞよろしく申し上げます。

令和5年度「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」知事講話

開催日時：5.6.20(火)

開催場所：金生公民館（四国中央市）

どうも皆さん、こんにちは。それぞれお忙しい日々を送られていると思いますけれども、こうしてご参加をいただきまして誠にありがとうございます。

私のほうから30分ばかりお話をさせていただきまして、その後フリーディスカッションでいろんな提案をいただいたり、またご質問を受けたりというやり取りの中で、また我々にも参考になることもたくさんあると思いますし、また県の取組を知っていただくような機会にもなるかと思えます。どうぞよろしく願いいたします。

もう本当に、この3年間は特別な期間が続きました。言うまでもなくコロナ対応に追われる日々でありましたけれども、最初3年前の3月だったと記憶していますが、愛南町というところで県内初めてのコロナ確認がありました。今と違って非常に毒性が強くて、健康な方でもぱたりと命を失うような、極めて本当に手ごわいウイルスの登場にどう対応していったらいいのか、基本的な戦略がすごく重要だなと感じていました。昔の兵法ではないんですけれども、3つの方針で臨ませていただきましたけれども、その一つは指揮系統を一本化できるかどうか。その一つは情報の一元化ができるかどうか。その一つはそれぞれのパーツ、パーツのチームワークをうまく組み立てられるかどうか。この3つを基本に置けば、未知なる敵とは戦えるというようなことで臨ませていただきました。

指揮系統は、こちらからもこうしたほうがいい、こっちからもああしたほうがいいと言うと、これを受け止める側からすれば、一体どっちを信じたらいいのか混乱してしまうというのが1点。

2つ目の情報化につきましては、今、SNSという非常に便利なツールが普及しましたけれども、中には匿名をいいことに、わざと混乱させるような情報をたくさんして、楽しむとは言いませんけれども、そうしたことをやる方もいらっしゃれば、また誹謗中傷等で世の中が混乱したり、非常に情報が錯綜する状況の中で、一本化することが重要ということで記者会見を幾度も開かせていただきました。正直言って1年ぐらいで山を越えるんじゃないかと当初臨んでいたんですが、3年かかったことによって記者会見も450回ぐらいやらせていただきましたが、その都度、皆さんには無理な要請も何度となくさせていただきました。それを受け止めていただき、実践をしていただいたことによりまして、何とか大きな山は乗り越えられてきたのではなかろうかと改めて感謝申し上げたいと思います。

チームワークについては、各市町、東予で今日ご参加の皆さんでいえば、四国中央市も、新居浜市も、西条市も、市町とは直接しょっちゅう連絡を取らせていただきました。また、医師会、それから観光協会、そしてまたコロナ病床を構えていただいている病院、また経済界の団体、そして市町会、町村会、こういったところとは直接のやり取りの中で、チームワークを組み立てることに配慮してきた日々が続いていましたけれども、本当に夜に連絡をいたしますと、一斉に翌日皆さんが動いていただけるので、改めてチームワークというのは大きいなということをつくづく感じた次第であります。

ご案内のとおり、コロナウイルスはどんどんウイルスが変貌していきまして、当初と比べますと弱毒性になりました。ただ一方で感染力は引き続き強力でありますから、何もコロナが終わったわけではないんですけれども、世界的な流れ、そしてコロナの変異の中で、先月5類という法律の位置づけに変更をしたところでございます。これを受けて、ウィズコロナ、アフターコロナに入っていきますけれども、実は今、恐らく全国的にも弱毒化し

たとはいえ、すさまじい勢いで今、感染が増え始めています。恐らく第9波が夏ぐらいに来るんだろうということで、地域で見ますと、県内で一番多いのが西条保健所管轄と宇和島保健所管轄になっていますので、インフルエンザと同様に基本的な感染回避行動の実践だけは、ぜひ取り続けていただきますようお願いを申し上げる次第でございます。

それをしながら動いていくという段階に入りました。急速に動きが活発になっていますけれども、観光面での交流人口の拡大、そしてビジネス的には全国や海外を含めた営業活動の再開、人の流れ、経済の流れが活発化していくことは言うまでもないところでございます。

ただ、感じるものが1つありまして、この3年間のコロナ対応を見た中で、人々の意識変化というものがあるというものがすさまじい勢いで進んでいるなということを感じます。それは価値観であったり、生き方であったり、暮らし方であったり、働き方であったり、遊び方であったり、もうありとあらゆるところでコロナによって変わってきているということを実感します。ということは、何をやるに当たっても、その人々の意識変化というものを、それこそ県政でいえば、防災・減災対策、観光振興、福祉対策、教育問題、環境問題、ありとあらゆる分野でその人の意識の変化をしっかりと読み切った上で、政策をつくり直していく必要も生まれてきたということを感じています。今日はそれぞれの分野でご活躍されている皆さんからも生の声を聞かせていただくのは、そういう意味でも大変参考になるのではなかろうかなというふうに思っております。

経済的な動きでいえば、いろんな活動を再開、県のほうでもしております、特に愛媛県では、私は元商社にいましたので、10年前に県庁内に営業本部というものを組みました。ここではビジネスの県内事業者、個人も含めて後押しをします。せっかくいいものをつくっても、せっかくいい商品を開発しても、売る力がなければ、業としては成り立たない。なかなか小さいと、大手の会社の門をたたいても、なかなか入っていけないという悩みがある。営業力というものが非常に課題であるということに着目をして、県のほうでそれを、道筋をつける役割をお手伝いしようということで立ち上げた組織であります、県庁そのものがビジネスの経験はありませんでしたから、当初はよちよち歩きのスタートでありました。ビジネスはどういうものなのか、そしてプレゼンテーションやネゴシエーションというのはどういうふうにすべきものなのか、こんなことを一つ一つ伝えながら育っていかれて、10年前は1年間でお手伝いできた県内事業者の売上げが8億円ぐらいでございましたけれども、去年は240億円まで伸びています。これは国内、海外、それからECサイトでの販路促進、こういったものも含めて売上げアップに貢献するというのも、新しい経済政策として行ってきたところでございます。

また、ここ3年はオンラインでのやり取りが多かったんですけども、特に国際線の再開というのも大きなテーマでありましたので、今年1月にソウルに行ってきたことで、再開をというお願いをしてまいりました。現在、ソウル線が週5便で、松山空港とソウルを結んでいます。これ非常に便利なもので、例えば大阪へ行ってからソウルへ行く、東京へ行ってからソウルへ行く、成田へ行ってからソウルへ行くとやっていたら、4時間、5時間かかってしまうから、ダイレクトですから2時間でソウルに行けると。しかもLCCという低価格路線でございますので、1か月前から予約が開始されます。最初の1席目、誰も取っていない1席目は安い。2席目はちょっと上がる。3席目も上がると、だんだん埋まるごとに値段が上がっていくんですけども、1か月前の最初の1席を押さえた方は、ソウルー松山が3千円でございます。だんだん上がっていくんですけども、最後の1席が3万7千円になりますから、平均しても1万6、7千円で、国内、東京よりも全然安いというような路線で、今、搭乗率も週5便で8割以上キープしているところでありますので、特に四国中央市でありますと、松山空港と某空港とほとんど同じ時間かかるんですが、フラ

イト時間は松山のほうが早いですから、ぜひ松山の空港のほうを、県内のほうを活用していただきますようお願い申し上げたいと思います。

また、今、国内旅行が非常に活発になっていきますので、愛媛県内のホテル、旅館の稼働率が本当に高くなってきて、さらに海外便を今やると、飛んだはいいけれども、部屋が提供できないという状況になってしまっている。これは様子を見ながら時期を見て、台北便の再開の種をまいておきますので、これもやがて復活してくるというふうに思います。こうしたことで、直接の交流人口を拡大するチャンネルの確保というものにも力を入れているところがございます。

ただ、こうした目の前のいろんな動きをやることも重要なんですが、非常に深刻な問題が1つあります。それは、少子高齢化に伴う人口減少問題であります。これはもう本当に人口減少問題というのは、恐らく愛媛県にとっても、国にとっても最も深刻な課題になることが目に見えているんだけど、少し先にどうなるかも大体予想がついているんだけど、なかなか今そこにある危機として多くの方々に捉えにくい、捉えてなかなかいただけないテーマでもあります。

よくこの話を出すんです。いや、中村さん、そうは言ってもまだ人おるで。うちの子に聞いても、子どもがたくさんまだおるよ。大丈夫やろうかというような反応がほとんどでありまして、しかし一体どうなるかというのが分かっていますから、今、日本全体の人口が1億2,000万人、このまま40年たちますと9,000万人になると言われています。愛媛県にこれを当てはめてみますと、現在、愛媛県全体で130万人であります、何もしなかったら、もう指をくわえて何もせずにこのまま月日がたっていくと、今の出生率から計算しますと、40年後に130万人が78万人になります。東予の今10万の規模の都市も軒並み6万、7万になっていきます。そんなところまでいったら、一体、地域のコミュニティー、商売、成り立つんだらうか。企業や事業者が人手を確保しようにもいないんですよ。これはもう大変深刻な問題であります。

そこで、これはもう重要な課題に感じて国もようやく立ち上がっていますが、県はずっとやってきました。だが、なかなか難しいです。方向性としては、一つには根本的な解決、出生率をどう高めていくかというサポート。ただ、これは人々の生き方や価値観にも関わってくるので、こうすればいいという解答がありません。ただ、アンケート調査等を読み取りながら、何が効果的かということは絞り込んでいきますと、例えば若い人たちが一番多く寄せられた回答は、その気はあっても出会う機会がないんですよという声が非常に多かったんです。

そこで、県のほうでは婚活事業を始めました。しかも、ただ単に婚活事業をやるんじゃなくて、民間と組みながら、データベース、ビッグデータを活用して、AIを駆使しながらベストマッチングをします。例えばいろんな人がいると思うんですけど、5対5だったら自分を表現できるけれども、1対1だとしゃべられないとか、逆のケースもあって、そういうのを見極めながらマッチングをしていくという、こういうやり方をしてきました。やっぱり効果というのはしっかり出てくるもので、10年間でこの県の婚活事業で担当したカップルが1万6,000組になっています。そのうち何人結婚したかといったら正確には分かりませんが、報告がないケースもありますので。ただ相当数には寄与しているのかなというふうに思っていますし、また我々の頃というのは、結婚年齢というのは、男性も女性も26歳ぐらいだったんですが、今、多分30歳ぐらいになっていると思います。これが遅れば遅れるほど第1子の誕生年齢が高くなりますので、なかなか2人目、3人目というふうにはいかないということで、できるだけこれを下げていくためには何をしたらいいのか。そこに子育て支援であるとか、民間企業への呼びかけも含めた働く場所の充実、こういったことに県がどうサポートするかというテーマが出てくるというふうに思っています。こう

したような形で出生率を高めるということは、1つの入り口。

2つ目は、県外に流出してしまう方々をどう食い止めるかということも重要なテーマで、これは根本的な解決にはならないんですけども、いろいろ調べてみますと、愛媛県内で最も県外に出る年齢層は20歳から24歳の女性であります。何と年間5,000人が東京や大阪に行ってしまうんですよ。男性のほうが比較的若い人でもとどまっているんですが、女性が本当に多く出ていってしまっている現状があります。そこにはもちろん自分が就職したい場所が見つからなかった、1回外に出たら帰ってこなくなった、いろんなケースがあると思いますが、これもアンケートを取ってみると、意外な事実が浮かび上がってきていて、そもそも魅力的な企業の存在を知らない。それから、2つ目にあったのは、子育てに理解のある職場が見つからない。あるいは女性のキャリアアップ、キャリアの何と云うんですかね、保障がしっかりしている職場が見当たらない。ここがすごく多いんですね。

だとするならば、さっき申し上げたような愛媛県にそういう理解のある職場を増やしていくということが食い止めにもつながるんじゃないだろうか。知らないというのであれば、実はたくさんあるんですと。四国中央市の紙関連を中心とした本当に魅力的な職場もたくさんあって、新居浜には住友関連企業で成熟したものづくりのすばらしい技術を持った会社がたくさんあって、西条には水を活用した先端産業や食料産業、造船といった非常に大きな雇用も生み出す魅力的な会社がたくさんあって、そういう存在すら知らないということであれば、中学生、高校生に、早く多感な時期にその存在を知ってもらおうということが重要であろうということで、「スゴ技」データベース、副読本みたいなものを作りまして、皆さんの身近な企業にはこんなところありますよ、職場体験を実施してくださいねと。かっこいい名前をつけて、えひめジョブチャレンジU-15という15歳以下を対象とした職場体験のメニューもつくらせていただきました。それによって、早い段階で身近なところにこれだけの日本を、世界を視野に入れてやっている会社もたくさんあるんだなということを知ってもらおうのが、就職のときの選択肢に入ってくるということになるのではないかとという大きな期待を込めているところであります。

人口流出の食い止めも重要な入り口でありますし、そして3つ目がどう外から人を、移住を中心に引っ張ってくるかということも、根本的な解決ではないですけども、取り合いではありますけれどもやらなければいけない。やらなければ東京に吸い取られてしまうということになりますので、ここにはかなり力を入れているところであります。こちらもIT関連の技術をうまく活用しながら、8年ぐらい前から本格的に取り組んでまいりました。

8年前、愛媛県に県外から移住された方は、年間で270人でありました。そこから、いろんな手を打ってきた中で、一昨年度が4,900人に増えています。昨年度、この前、集計が出てきまして、さらに増えて7,100の方が、昨年度は1年間で愛媛県に移住していただきました。たしか四国中央市、西条市、新居浜市も500人ずつぐらい移住者がいると思います。東予で3,000人、中予で3,000人、南予でも、非常に一次産業中心で人的なハンデはあるんですけども、1,000人移住者が来ていただきました。

ちなみに参考ではありますけれども公表されていますので、愛媛県が昨年度の移住者が7,100人で、お隣の香川県が2,400人、徳島県が2,900人、高知県が1,700人でありますから、愛媛県が突出して移住者は四国では多いと。全国的にも多いと思いますけれども、これは本当にそれぞれの地域でも頑張っていたいただいた結果ではなかろうかなというふうに思っています。

ことほどさようにこれだけやっても流出口、流入、移住者が増えても、流出が多いということと、それから高齢者の方がお亡くなりになりますので、まだこれでも減ってしまうというのが実態でありますから、本当に深刻であります。

今の3つの道筋にプラス人手不足を解消するために、今、やはり海外の人材というものにも目を向けていく必要があるのではなかろうかなと思っておりますので、今年に入って5か国ぐらい回ってまいりました。それぞれでこちらの企業の後押しと進出の後押しと、それから向こうからは技能実習生を中心とする、いい環境での人の交流というものを拡大したいというようなことで働きかけを強めているところでございます。

人口減少対策として、今回の4月からは、新「ひめボス宣言事業所」認証制度・奨励金というものをスタートさせていただきました。女性活躍、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業等を応援するため、例えば男性の育児休業取得率100%とか、メニューのうちいくつかを達成すると奨励金を支給する制度であります。県内のそう大きくない中小企業を主に対象とした、先ほど申し上げた職場を、働きやすい魅力的な職場づくりをしましょうという事業になりますけれども、それをしないと、恐らくこれから人の確保がままならない時代に入ってくる。若い子たちが売手市場ですから、やっぱりそういう職場環境をよく見ながら就職先を見つけようとするので、そこにみんなでトライをしていかないと、人材の確保ができないという時代にもなりかねないので、一生懸命これは働きかけを強めていきたいというふうに思っています。

そのほかにも、世の中の動きで、急ピッチで進んでいるのがデジタル化であります。皆さんも今日若い人が多いですけれども、僕らが社会に出たときというのは、本当に今考えると間に合っていたのかなと思うんですが、電話とファクシミリと海外への連絡というのはテレックス、この3つしかなかったんです。インターネットすらない。やっとオフィスにワープロが誕生した頃で、先端的なオフィスではパソコン、オフコンです。オフィスコンピューターが導入され始めた頃で、ほとんど人海戦術で物事をやっていた記憶があります。

今はもう本当にデジタル化の波はすさまじい勢いで、特に5Gの時代に入ってから、大きくステージが変わったように感じました。4年ぐらい前に5Gという言葉がぱつ、ぱつと出始めた頃だったんですが、最初は一体これ何なんだろうと分からなかったの、東京に行きまして、ITの大手を3社ぐらい全部回って、一体これ何だ、どういう技術で、何が起ころうとしているのか教えてほしいということで臨んできたんですが、どこに行っても、すごい技術で革新的なただけれども、どうなるかはまだ分からないというのが4、5年前の答えでありました。答えは見えないんだけど、これ動かなかつたら周回遅れになるなというので、すぐさま愛媛県庁は4年前にプロモーション戦略室というのを作りまして、若手を中心に、今日、この前にいるような年代、僕も含めて、多分ついていけないだろうなと思ったので、若い職員を中心に、部局横断的に、福祉、環境、経済、防災とかいろんな部署から集まって、研究してくれと。一体、5Gとはそれぞれの分野で何ができるのかというのを早くから研究して、手出しの予算でチャレンジしようというようなことをやってきました。

ご案内のとおり5Gというのは、それまではもうスピードを上げて容量を拡大するだけだったのが、多数同時接続という技術と、それから超低遅延という全く違う次元に入ってきました。この2つが加わると、AIが活用できる時代が来る。それだけは分かったんですけども、今まさにそういうふうなことが当たり前のようになってきているところでございます。

愛媛県ではデジタル社会形成推進基金というものも積みまして、民間企業を巻き込んで、いろんな事業展開、実証実験を今38、県内で行っているところです。ただ、今そこで壁に当たったのが、人材の確保でありました。そこで、昨年12月に、県内の愛媛大学、松山大学、人間環境大学、それから松山東雲女子大学の4大学と愛媛県が連携しまして、新しいコース、デジタル人材のコースをつくってくれと。社会に出て即戦力になる資格を取るコ

ースをつくってくれば、そこに県外の大手企業、IT企業を巻き込んで、こうした会社は場所を選ばない仕事も増えてきていますから、卒業したらその会社に愛媛オフィスをつくってもらって就職してもらおうとか、そんな道筋ができないかなということで、今探っている最中でありましてけれども、来年以降、徐々にそうしたデジタル人材コースというものが新たに設置する運びとなりましたので、着々と布石を置いているところでございます。こうした人材が起業化も多くなってくると思いますから、いろんなところでチャレンジをするような空気が流れれば、それがイコールそれぞれの地域の発展にも結びついていくことを大いに期待しているところでございます。

特に、東予3市は非常に産業力の強いところでもありますから、新しいチャレンジの活路というか、可能性を持った一番大きなエリアではなかろうかというふうに思います。こうしたような強みを大いに生かしていただいて、地域の発展、ほかの地域には負けないという。私も愛媛県の仕事をいただいているからには、ほかの県には絶対負けるものかというように強い気持ちを持って、あらゆるテーマに果敢にチャレンジをしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げまして、冒頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

今日はどうぞよろしくお願いをいたします。

令和5年度「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」知事講話

開催日時：5.7.18(火)

開催場所：松野町役場

どうも皆さん、こんにちは。今日はそれぞれお忙しい中だと思いますけれども、愛顔でトークにご参加をいただきまして、どうもありがとうございます。

特にこの3年半にわたる長期間は、コロナ対応という未知なる闘いに終始をいたさざるを得ませんでした。今もまだ終わっているわけではなくて、ご案内のとおり、当初とは全くコロナのウイルスが変貌しましたので、最初のうちは、健康な方でも命を失うぐらい、毒性の強いものでありましたから、本当に日々、県民の命が脅かされる緊張感の連続でした。現在は感染力は逆に強くなっているんですが、毒性は当初に比べて弱くはなっておりますけれども、いまだにやはり、基礎疾患をお持ちの方、ご高齢の体力のない方は十分に気をつけるものでありますから、引き続き呼びかけは続けております。また、いざというときのための病床の構え等々は当面の間、続けている状況でありますので、医療関係者もその点、チームワークを組みながら対応しておりますので、日々の基本的な感染回避行動だけは継続してお願い申し上げたいと思います。特に、ちょっと宇和島保健所管内、それから東予の西条保健所管内でかなり急激に感染確認が増えている状況でございますので、お気をつけただけならというふうに思います。

さて、3年半もの間、コロナとの闘いが続いたということで、皆さんにはコロナの変貌を受けて呼びかけを続けさせていただきました。それを受け止めて、皆さん、注意深く行動していただいたこと、本当に心強く思いましたけれども、その間、私もできるだけ正しい情報を、こういうとき、世の中が進化したことで便利にはなったんですけれども、無責任な情報拡散であるとか、誹謗中傷であるとか、こういったことも盛んに行われていた問題も浮上していたことでもございました。

そういうことで、何を信じたらいいか分からないというのは社会の混乱の一番の原因になりますので、情報の一元化ということで、記者会見を通じてできるだけ正しく、分かりやすい情報をということをご心掛けていただきました。3年半で記者会見は450回を数えましたけれども、本当にその要請を受けていただいたことを心から感謝申し上げたいと思います。

いよいよ5月8日から、世界的な流れではありますけれども、コロナも5類という扱いに移行されまして、全く対応が変わってまいりました。いわば気をつけながら、ウィズコロナで進んでいく段階に入ったということでもございます。

こうしたような中で経済的な働きかけも含めて、様々な政策を動かし始めているんですけれども、これをやるに当たって、この3年半に起こった大きな変化ということを見抜く、その正体を見抜いて対応しなければ、なかなか効果が出てこないだろうということが一番の気がかりでもございました。

その中で、特に最初に感じた大きな変化は、まさにコロナによる人々の意識変化でございます。3年半もの我慢した生活が続く中で、人々の価値観が変わる。その価値観の変化というものが、生き方、あるいは暮らし方、あるいは働き方、もっと言えば遊び方、全てに変化をもたらしたことは間違いのないと思います。これはなかなかもう元に戻ることはないだろうなというふうに思いますので、こうしたような人々の行動の変化というものをどう政策の中で取り入れて生かしていくのか。この視点はビジネスをやるときも同じだと思いますけれども、まず考えなければならないという変化。

そして、2つ目は、デジタル技術の革新であります。自宅でのリモートでの働き方とも大きく進みましたので、あらゆるところでこちらも大きな変動をもたらしています。デジタル技術の進化というのは特に、4Gまでの技術革新というのは単に、通信速度のスピードを上げる、扱える容量を拡大する、この2点で追求されてきた技術変化でありました。しかしながら、5Gが3年ぐらい前に登場したことによって、全く異次元なものに変貌しようとしています。それはもちろんスピードも上がり、容量も拡大しましたがけれども、同時接続機能と遅延速度の終息、この2つが加わったことによって、全く別のものに変貌していくという段階を迎えようとしています。それは、その2つの新たな機能が付加されることによりまして、AIの活用が現実化したということでもありますけれども、これまでとは全く違ったアプローチが必要になってくる。これも生活や経済、あらゆるところに影響を及ぼしますから、県では3つの視点から、この政策の展開を図る必要があると判断しております。

それはまず、こうした技術を生かして、行政のDXをどう進めていくのか。そして2つ目は、経済・産業のDXをどう進めていくのか。そして3つ目は、生活、暮らしのDXをどう取り込んでいくのか。

この3つの視点から、この2つ目の大きな変動要因に対応する施策を展開しているところでございます。

そして、3つ目の大きな要因、これも実はコロナ前から言われてきたことなんですけれども、いよいよ深刻度を増しているのが少子高齢化に伴う人口減少の問題でございます。人口が減る実感というのは、南予ではいろいろなところから声が上がってございましたけれども、日本全体で見ると、果たしてどこまで深刻度を受け止めていただけているのか、クエスチョンマークをつけざるを得ないところもございます。なぜならば、今そこにある危機として見えないからにはほかありません。南予地域のように、現実には本当に人が減って困っているんだというふうなことが実感できる地域の危機感と、あるいは愛媛県で言えば、中予であるとか松山市や東予の地域では、そんなに危機感を持っていただいているというような感じはしません。まだ、知事、そうはいつても、子どもおるで、そんな先の話やろというような感覚なんですけど、これはもう数字で分析すれば、もう大変なことになるというのは容易に想像がつくところでございます。

現在、日本国内の出生率が1.3ぐらいだと思いますけれども、愛媛県が大体1.48。全国平均よりは上をいっています。しかし、1台ということは、ほっておけば、どんどん人口は減っていくということになります。一体どれぐらい減ろうとしているのか。もちろん、前提は何もしなければという前提でございます。このまま何もしなければという前提で、将来の人口予測を立ててみると、日本全体では現在、1億2,000万人の人口ですけれども、40年後にはこれが9,000万人に減るということになります。

愛媛県に引き戻してみますと、現在、愛媛県の人口が130万人。これが同じように何もしなければ、40年後に愛媛県の人口は78万人になると。この危機感を共有していただくため、昨年、市町ごとに、それをまたさらに引き戻した市町単位での40年後の人口予測というのをあえて発表させていただきました。えっ、こんなに減るのという声も多く寄せられたんですけども、何もしなければという前提であることは、ぜひしつこいですけれども、テイクノートしていただけたらというふうに思います。

この人口が減るということは、何を意味するか。それはまずパッと浮かぶのは、マーケット、市場が縮小するということでもあります。物を売ろうにも、買ってくれる対象者が減少する。市場がちっちゃくなるということでもありますから、去年と同じことをやっているだけでは、企業もお店も売上げは減っていくということが自然の流れになってしまう。これを回避するためには、海外から人を呼び込む、あるいは海外に出て行って市場を開拓す

るという大きな転換が必要になってまいります。これほどの現象というのは、歴史上、経験したことがないかもしれません。国全体で言っても、ピラミッド型の人口構造でつくられた日本の年金であるとか、社会保険であるとか、こうした社会保障制度も成り立たなくなるというふうなことも考えられます。

これは国の仕事になりますけれども、現実問題、かつて僕らの時代というのは、国民負担率という概念がありました。これはサラリーマンが中心なんですけれども、給料が100支給された場合、支給される前に年金であるとか、掛け金であるとか、保険料であるとか、介護保険であるとか、そういうのは差っ引かれますよね。その差っ引かれていく金額がどれぐらい占めているのかというのを示したのが国民負担率でありますけれども、大体、日本の場合、38と言われておりました、当時。いつの間にか、今これが45まで増えていきます。恐らく40年たったときには、60台に突入するというふうなことは避けられない。それを回避するためには、別のものを上げるとか、そうせざるを得ない時代がやがてやってくるということになりますから、大変な問題でありますけれども、なかなかこの点の改革は選挙のことも考えるんでしょうか、怖くて言えないという、ずるずるいってるといのが現状であります。だからこそ、今、こうした問題を、先ほどの市町ごとの人口予測もそうなんですけれども、耳障りの悪いことも正直表に出して議論をするということがすごく大事なのではないかなというふうに思います。

こうしたことに加えて、企業であれ、事業所であれ、商店であれ、もう一つは人口減少がもたらすマイナス要因は、人手が確保できないという問題が浮上します。ことほどさように、人口減少問題というのはすさまじい破壊力を持った問題ですから、やれることは何でもやるという姿勢が必要であります。

そこで、こちらも3つのアプローチをしているところなんですけれども、1つは根本の解決策に結びつく出生率を上げるためにはどうすればいいのかというふうなアプローチ。これは婚活事業であるとか、いろんなことをやっていますけれども、なかなかこれは人の価値観や人生観にもつながる問題ですから、強制的に何かができるわけではない。環境を整える、先ほどの婚活事業もそうですけれども、あるいは子育て支援の充実を図っていくということもアプローチになりますし、それから今年から始めていますけれども、企業や職場で働きやすい職場を提供する。これは県庁だけではなくて、民間も含めてつくっていないかと、若い人たちが、特にアンケートを取りますと、県外に行ってしまう人たちのアンケートによると、子育てに理解のある職場、働き場なのかどうか分からない。あるいは女性のキャリアアップ、キャリアが保証されているところがなかなか見つからない。であるがゆえに、県外に行くというのが圧倒的に多いんですね。ですから、やっぱりそういったところに理解を示す職場をつくっていないと、県外への流出が止まらないということになりますから、ここも大事な課題になってまいります。

ということで、出生率の次に来るのが今の問題。県外に流出する人口をどう食い止めるかというアプローチが2つ目に出てまいります。

そして、3つ目が県内に来ていただく人たちのどう増やしていくのか、流入人口をどう増加させるのかというアプローチが必要になってまいります。これについては数年前から力を入れてまいりました。8年前、1年間に愛媛県に移住されてくる方は年間に270人ぐらいしかいらっしゃいませんでした。ここからは根本的な解決にはならないというのも、ゼロサムですから、取り合いになってしまうんですけれども、移住施策に力を入れるべきだということで、様々な展開をしてまいりました。市町も呼びかけに応じて立ち上がってくれまして、連携をしながら進めています。その結果、8年前は年間270人程度でありましたが、一昨年は愛媛県に移住された方は4,900人まで増えていきます。昨年度は、先般集計が出まして、7,100人まで増えていきます。確かに、玄関口である一番来やすいのが松山

ですから、中予圏域は3,000人、そして東予が非常に頑張っていて、東予エリアで3,000人、南予も地理的なハンディを克服しながら、いろんな呼びかけをして、1,000人、移住者がいます。この3,000、3,000、1,000という感じなんですけれども、これは大健闘だと思います。というのは、四国4県で見ると、これは公表されていますから、香川県が全県で去年は2,400人、徳島県が2,900人、高知県が1,700人でありますから、愛媛県の7,100人というのは非常に突出した移住者の数字になっていますので、動けばチャンスはあります。

その背景には、やはり最初に申し上げた変動要因、コロナの影響を感じられます。というのは、やはりコロナで人との対面が少なくなったことを受けて、都会にいる人間としての生活や仕事での寂しさというものに耐えられなくて、やはり地方がいいという人が増えてきたということが1点と、それからIT技術の進化によって、場所を選ばないで働ける職種、業種がどんどん増えたということ。それから、遊び方がアウトドア志向に転じたことによって、その環境が整っている地方に拠点を置きたいということ。こうした人々の意識変化が移住の分野にも明確に表れてきているんだろうなというふうに思います。

そこで、特に来年は、まあ今年度ですね、南予にさらに重点を置いた移住施策の展開、そして外には、これまで東京中心にやっていたんですが、大阪、関西圏域に焦点を当てた展開、内外ともに、こうした政策を推し進めて、さらに移住者を安定的に確保する、こうしたようなところも力を入れているところでございます。

そして、もう一点は、海外との交流であります。今年度、コロナの問題もオミクロン株になって変わってきましたので、私もいろんなところに行っております。ベトナム、インドネシア、韓国、台湾、フランス、それぞれ目的がありまして、その共通したところは、特にアジアについては人の交流を強めたい、拡大したいということでもございました。ただ、海外から来られる方、正規のチャンネルで来られる方はそうトラブルはないんですけども、都会にある人材派遣会社等々で、よく分からないルートで来られる方もいて、そういうところで、待遇の問題であるとか、いろんな問題でトラブルが起こることがよくあります。であるがゆえに、あちらの国の政府と正式な協定を結んで、送り出し機関、そしてこちら側は受入れ機関、ここをしっかりと構築して、結びつけて、そのルートで何かがあったときにすぐフォローができるような海外人材交流というのがこれから大事だろうということで、それぞれの国ごとに行っているところでございます。

そして、もう一点は、えっ、そんなところにこんな物が売れるのかなと思われるかもしれませんが、今、日本の、これはいいか悪いかは別にして、日本銀行の金融政策が海外と全く違った動きを見せていることによって、その結果、円安というものが一気に進みました。ここ数日は円高にちょっと戻っていますが、ちょっと前から考えると、日本の国力から考えると、行き過ぎた円安だと思います。その結果、輸入の原料等々が値上がりする、特に石油代、ガソリン代とか、こういったものがものすごく上がっています。食料もそうですけれども、そういった現象が起こっておりますけれども、こうした円安ということは逆に言えば、輸出するにはチャンス到来だということでもあります。国際価格競争力が上がるということになりますので、その結果、今、日本は安いからということで、海外のお客さんも観光客として来ていますし、爆買いも復活しているようでもありますから、こういうところで輸出に関してはチャンスが来ているということも踏まえて、売り込みに行っています。

先般、フランスに行ったのは、ヨーロッパで最大市場のランジス市場というのがあって、ここに事前に、どのかんきつであれば、フランス人は興味を持ってくれますかということ、食味等々を通じて分析を試みました。意外だったのが、酸味が欲しいということで、一番あちらの味覚に合うのは、河内晩柑であるということが分かりました。しかし、河内

晩柑という名前では、フランス人は全くピンとこない。もっと短い名前でないで、市場では定着しないよというヒントをいただいて、「misho」という共通ネームで売り込みをかけることにいたしました。上々の滑り出しで、フランスの市場、そしてその隣のスイスも含めてオーダーが入ってきています。

そのときに魚の話を持ち出しまして、そこは総合市場ですから、何でも扱っているんですけども、非常に基準が厳しいんですが、その基準さえクリアすれば、物流のコストを踏まえても、しっかりとした売値で取引ができるということになっていきますので、魚の話をしたところ、やっぱり普通の魚を言っても、あまり食いつきがよくないんですね。どんな魚があるのかと言うので、一つ提案したのが「みかん鯛」というかんきつを注入した魚を愛媛県では作っているんですが、これは即答で、すぐに輸出してほしい、食べてみたいというオーダーが来まして、今、送って、非常に食味がいいということで、取引を検討したいという段階に入っています。

そうしたようなところから、今、魚にしても、意外な効果として、もちろんアジアにはコロナの後半部分から輸出が増えていますし、それからアメリカ、カナダへのブリの輸出も順調でありますから、こうしたことを踏まえて、どう愛媛県のいい物を外に向かって、この競争力のある為替動向の間に道筋をつけるかということも大事な視点になってきているのではなかろうかというふうに思っています。

愛媛県の場合、いろんな試験研究機関を持っています。実はここに来る前も、ちょっと南のほうまで行きまして、水産研究センターへ行って参りました。県の試験研究機関というのは魚をバックアップする水産研究センター、牛肉や豚肉をバックアップするための畜産研究センター、それから鶏肉をバックアップするための養鶏研究所、さらには農業全般、野菜であるとかお米を扱う農林水産研究所の本所、それから宇和島にある愛媛県ならではののみかん研究所、いろんな研究所が一次産業のバックアップをしています。

そこで行っているのは、生産者が利幅の取れるブランド力のある品種の開発、これが一つ。それから、もう一点は、今、飼料代とかが円安で高くなっていますから、コストダウンにつながるような技術開発。この2点をそれぞれの研究所で業種ごとに行っているというような状況でございます。

こうしたようなところで下支えをするということが一点と、もう一点は今申し上げたような、いい物をつくっても、知事、そうはいつてもなかなか売れないんだよ、どう売ったらいいか分からん。この営業力の弱さをカバーするというのが大事な視点だということで、10年前に県庁のほうに、営業本部というのを立ち上げさせていただきました。

もともと僕は商社にいましたので、県庁職員にそのノウハウを伝えて、営業という新しいチャレンジをするということを10年前に始めましたが、当初は県庁職員も、営業、そういったことはやったことがありませんから、年間の実績は8億円ぐらいでありましたけれども、非常に皆、育ってくれまして、現在では海外も含めて、去年が年間240億円まで上がってきています。これからの目標は、4年後に300億を後押しして、お手伝いするということを目指していますけれども、これはダイレクトな取引、国内と海外を含めてダイレクトなビジネスチャンスの開拓と、それから昨今のIT技術を駆使したECサイト等々を活用した展開と、両面からお手伝いをするような体制を整えているところでございます。ひょっとしたら、関係する方で、それをぜひ活用したいという方もいらっしゃるかもしれませんが、関心があれば、ぜひ扉をたたいていただけたら、しっかりとフォローすることはお約束させていただきたいと思っております。

以上で、大体私からのお話を終わらせていただきますが、今日はいろんな地域、宇和島、愛南、鬼北、松野、そしてまたそれぞれの立場は違うと思っておりますけれども、またやり取りの中でアイデアをいただいたり、また県の方針を知っていただいたり、いろんな意義のあ

る時間にしたいと思いますので、最後までどうぞよろしくお願ひ申し上げて、お話をさせていただきます。どうもありがとうございました。

令和5年度「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」知事挨拶

開催日時：5.8.7(月)

開催場所：Web会議(県庁正庁⇔各学校)

高校生の皆さん、こんにちは。今日は愛顔でトーク、よろしくお願ひいたします。

式次第を見ると、僕の講話が30分とかになっているんですが、もうこの場で大幅に変更して、皆さんの発言の機会、それからやり取りをメインにしたいと思ひますので、僕の話は10分ぐらいにして、トータルの時間はそのままやるということで、式次第も何もないですから、フリーディスカッションに近いような形で、あらゆるジャンルの話合いができればと思ひていますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

今3年間、コロナ対応の時代が続きまして、本当にかつて経験したことのないような不自由な生活や経済活動を余儀なくされました。本当に得体の知れない相手だったので、当初は特に毒性が強くて、県民の命に直接影響を与える、しかも健康な方でも場合によっては命を落とすぐらいの毒性の強さを持っていましたので、本当に苦慮して対応してきました。

その後、コロナ株というのは変異を繰り返して現在に至っていますけれども、当初の株と比べますと、毒性はかなり弱くなったんですが、感染力は逆に拡大しているような状況で、今も実は愛媛県、全国で8番目ぐらい感染の状況が拡大しているさなかにあります。もちろん毒性は弱いとはいえ、お年寄りや基礎疾患をお持ちの方には命に関わることもありますので、十分気をつけながら、アフターコロナ、日常活動や経済活動を動かしていくという段階に入っています。

最近思うんだけど、コロナの3年間、すさまじい変化が社会に訪れました。

その第1の変化というのは、コロナ禍の社会を通じて、人々の意識が大きく変わったということ。この意識が変わるということは、価値観が変わる、あるいは働き方が変わる、暮らし方が変わる、経済活動も変わる、ありとあらゆるところに大きな変化をもたらすことになったのではないかと実感をしています。だから、これからいろんな物事に対応していくためには、人々のライフスタイルそのものの変化、遊び方も変化していますよね。そういったものを十分に考えた上で、県なんかでも政策をつくっていかないと駄目だなあと。これが一つの大きな変動要因だと捉えています。

2つ目は、この間に皆さんもご存じのとおり、ロシアがウクライナに侵略をしました。今なお戦禍が続いています。ウクライナは世界の穀物の多くを生産していますから、あるいはエネルギーの生産にも影響を与えるということで、世界的な物価高を引き起こす要因にもなっています。海の向こうの遠いところでの出来事では済まされない。特に日本の国のように、資源もない、食料もない、輸入に頼る貿易立国であるがゆえに、諸外国との関係抜きには成り立たないという日本の特性を考えたときに、こうした国際情勢というものに対する影響、変化をしっかり捉えておく。この変動要因にも気を配らなければならない時代に入っていると思ひます。

そして、3つ目の変動要因は、IT技術の進化であります。ホームワークなんか盛んになったので、いろんなチャレンジがなされていますけれども、特に5Gの登場によって、今までとは全く異なる次元にIT技術が進むことになりました。それはとりもなおさず、AIの活用が可能になったという段階を迎えたということ。これらを我々の仕事の行政もそうなんですけれども、どうDX化で取り入れていくのか、そしてまた経済活動、産業のDX化をどう後押ししてフォローしていくのかという点、そしてまた暮らし、生活の面で

これらの技術をどう生かしていくのかという点、このIT技術の進化というのも、とてつもない変動要因になっていると思います。

そして、最後に4つ目の大きな変動要因というのは、人口減少社会に日本が入ったということ。これは今、例えば多くの皆さんに言っても、いや、中村さん、そうはいつでも、まだ人おるよ、まだうちの地域の学校には子どももおるよ、実感が湧かないんですね。ただ、猛スピードで進んでいくと思います。僕らの少し上の世代、1年間に赤ちゃんが大体年間270万人生まれたのが、日本としては最高数でありました。去年は78万人。ということは、3分の1以下に出生数になっているということ。このことによって、人口構造というものが大きく変わり始めている。それはマーケットが小さくなったり、あるいは社会保障制度が成り立たなくなったり、いろんな問題が生じてくると思います。そもそも人が少なくなるということは、各産業においての人手不足が現実化するということにもつながります。

愛媛県も今、人口130万人、ピークが153万人ぐらいだったんだけど、今は130万人になっていますが、このまま何もしなければ、40年後には78万人になると予想されています。日本全国でも1億2,000万人が9,000万人に減少するという予測が立っていますから、これらの対応をどうしていくのか、いろんな手法が考えられますけれども、正解の答えがないということで、考えられることをともかくやっていくしかないというようなことで対応していく段階でございます。

こうした4つの大きな変動要因が、今、目の前にある。そして皆さんの時代には、それらを含めて対応する時代になってくるということで、またいろんな角度から皆さんならではの意見も伺えたらなと思いますので、今日は最後までどうぞよろしくお願いいたします。

令和5年度「知事とみんなの愛顔えがおでトーク」知事挨拶

開催日時：5.9.27(水)

開催場所：MIRAI LAB PALETTE（東京都）

皆さん、こんにちは。今日は皆さんそれぞれ貴重な時間をつくっていただいております。ありがとうございます。

僕の話はもうできるだけ短くして、質問等のやり取りの中でいろんな派生した話をするのができたらなと思っていますので、よろしくお願ひします。

東京は、本当に皆さんふるさとを離れて頑張っていると思いますけれども、僕にとっても懐かしく思い出されます。学生時代も東京でしたし、就職も東京にいて、僕は総合商社に勤めていたんですけれども、毎日毎日通勤列車に乗って、当時は今と違って働き方改革なんて誰も考えていなかった時代で、パワハラ全盛期だったんですけれどもね。月の残業時間が二百五、六十時間ぐらいで、毎日会社から帰るのが午前1時、2時というような、そんな生活を続けていたことが昨日の事のように思い出されます。

でも、そのときの経験も今の仕事に大いに生かされていて、ただ、今は逆に、もう地方の愛媛で拠点を置きながら、東京はもう3日いたら嫌だなというぐらいの感覚に変わってしまいましたけれども、その分、愛媛県というのは、働くにせよ、暮らしていくにせよ、遊ぶにせよ、本当に恵まれた地域だなということを、離れたからこそつくづく感じた若い時代でありました。

今、愛媛県でも、いろんなトライをしているさなかなんですけれども、この数年、かつて想像もしていなかった変動要因が一気に押し寄せています。

その1つは、皆さんも苦勞されたと思いますけれども、3年間コロナ禍での生活が余儀なくされました。そのことを受けて今感じることは、人の価値観や生き方、暮らし方、働き方、遊び方、全部が変わってしまったというふうなことを感じます。あらゆる分野での政策を考えていく場合、やっぱり人が主人公ですから、人の考え方の移り変わりがどのようなものなのかということ十分に捉えた上で政策をつくっていかないとミスマッチングを起こしてしまうというようなことなので、このコロナ禍を経た人々の考え方の変化というのが大きな変動要因の一つだと考えています。

それから、2つ目の変動要因はIT技術の進化なんですけれども、特に4Gまでの技術革新は、単に通信速度を速くする、容量を拡大する一辺倒でありました。ただ、4年前に5Gが出てきたときに、これは何か別のステージになるなと感じたのは、やはりそこに遅延速度が短縮される、同時接続ができるようになる、これはもう全く異次元の世界で、このことによって、AI、生成AIのフル活用ができる時代がやってくると。それが入ってくると、あらゆる業種に影響が及ぼすであろうし、ある意味では新しいビジネスも生まれてくるというステージに入っていきますから、この技術革新というものをどう捉えるか、これは防災減災でも、医療の分野でも、教育の分野でも、経済の分野でも、あらゆる分野でこの技術をどう取り込むかという変動要因に立ち向かわなければならないという点。

そして、もう一つが、まさか20世紀型の国家紛争が起こるとは誰も予想していなかったんですけど、コロナ禍のさなかにロシアがウクライナに侵略をしたという。日本の脆弱性が浮き彫りになったとも言えると思うんですが、そもそも日本は資源も食料もない国ですから、海外との友好な関係の下に加工貿易立国として成長してきた歴史がありますので、そのつながりというのは海に囲まれている国であるが故に平時にはあまり感じないんですけれども、今回の紛争によって、一気に食料価格、エネルギー価格が高騰して、対岸の火

事では済まされない、世界が本当に密接につながっているというのを実感した出来事でもあったと思います。こうした国際情勢、もう一つは中国の今後の動向も目が離せませんけれども、こうしたものも、地方にいながらも考えながら取り組んでいかなければいけないという国際的な変動要因。

そして、もう一つ、4つ目が、これも全国的な話ですけれども、人口減少というとてもない問題がこれから襲ってきます。現在の日本の人口1億2,000万人ですけれども、何もしなければ、40年後9,000万人という予測が立てられています。我々のふるさと愛媛県、現在130万人。同じように何もしなければ78万人になるという予測です。これは、78万人となると、一体どんな地方運営ができるのか想像もできないです。ただし、何もしなければという前提がついているので、ありとあらゆる手立てを打っていくことによってその減少スピードを食い止めることは可能ということで、現在、政策展開をしているところなんですけど、ただ、皆さんの時代というのはまさにそういう時代が中心的な年齢に入ってくる時代ですから、何が起こるかというのは予想した上で取り組んでいく必要があるかと思えます。

例えば、働く世代が多く、福祉サービスを必要とする高齢者が少ないピラミッド型の構造の人口構造の下につくられているのが、今の日本の年金制度とか、保険制度とか、社会保障制度ですよ。でも、これが途中でドラム缶型の人口構造になり、現在は逆ピラミッド型になってしまったと。前提条件が大幅に変わった以上、何が起こるかは容易に想像がつくことで、日本の社会保障制度は崩壊するというのが見えています。早く手をつけなきゃいけないんだけど、痛みを伴う改革になるので、国も国会も全く動きが鈍い。先送りされている状況が続いています。

もう一つ考えておかなきゃいけないのは、人口が減少することによって国内の市場が小さくなると、マーケットが小さくなるということです。どんな会社においても、事業をやっている、商店においても、去年と同じことをやっていたら自動的に売上げが下がる時代に入ると。ということは、それをカバーするために、地方にいても積極的に海外に打って出て、新たなマーケットを獲得していくエネルギーが必要になってくると、こういった変動要因を人口減少はもたらしてくるだろうと予測しています。

そういったことで、今申し上げたような4つの、一昔前までは考えられなかったような大きな変動要因が一気に襲ってきているので、ただ、逆に言えば、その変動要因をよくそしゃくしていくと、地方に人を呼び戻すチャンスでもあるというふうに思っています。現に、8年前、1年間に県外から愛媛県に移住されてくる方は年間270人ぐらいでした。県としては、徹底的にこの移住政策を進めてきた経緯があるんですが、一昨年は1年間に270人が4,900人まで増えています。去年は7,200人、移住者が愛媛県に来てくれました。お隣の香川県が2,400、徳島が2,900、高知が1,700ですから、愛媛の7,200というのは突出して多くなってきていますけれども、ただ一方で流出人口も多いというようなことが続いているので、そういったことをトータルで考えて、愛媛県全体の未来を切り開いていきたいというふうに思っています。

今日は、東京で今勉強して、やがて活躍し、ぜひ愛媛に戻ってきてほしいという人材の皆さんですから、忌憚のない意見交換会ができればと思っていますので、最後までどうぞよろしくお願い申し上げます。僕からの皮切りの挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

意見交換の概要 (令和5年5月17日(水)・久万高原町役場)

1. 女性の出産及びITサポートについて

産みたいけれども産めないという女性も昨今増えている。今後の県としてのサポート体制として、女性の健康課題、産めるための体づくり、例えば不妊外来に行っている、妊娠したが難しかったという方も多いと思う。産婦人科の先生と話しても、その辺のサポートがもっとあるといいと思う。

また、女性の健康課題や子育てをする際に、DX、IT化もすごく功を奏すると思うが、特に女性の30代ぐらいの方たちは、ITを駆使した上での生活ができていない方も多いと日々接している女性たちから感じるので、その辺に向けての勉強会やサービスもあればいいと思う。

「ひめボス」について、中小企業にそういう制度があることを周知ができていない。また、受賞した会社同士の交流会がもっとあったらいいと思う。

【知事】

何が有効なのかというのは、思いつきでは絶対できないので、やっぱり県なんかにも情報はどんどん提供していただけたら、一番いいんじゃないかな。例えば不妊治療の問題であったり、項目です。そういったものを充実させると効果があるんじゃないかなという意見はぜひ伺いたいというふうに思います。

県としてというか、僕、松山市の仕事をしているときに、こんなことを考えたんですよ。子育て支援で一つ大事なことは、やっぱり相談体制の充実だろうと。ただ、ちょっとさっきの意見はびっくりしたんですけども、その当時考えたのは、当時は若い人たちは、県の相談所は増やしたんだけども、なかなか敷居が高い。役所の相談所、当時、松山市ですから、松山市の相談所を増やしたんですけども、なかなか敷居が高いので、増やしたんだけども、増やしたほど相談件数が増えなかったんですね。これはやっぱり今の若い世代というのはスマホ世代なので、ITでの体制をつくらないと、やっぱり役所、その場所に行く。電話を直接して話すということに対する第一歩が踏み出せないんじゃないのかなということをつくったのが、「きらきらナビ」という制度だったんですね。「きらきらナビ」をつくることによって、あの当時考えたのは、もちろん典型的なやり取りもあるんだけども、例えば自分のお子さん、妊娠から出産から子育て、ゼロ歳児の育児から、その段階に応じた情報が自動的に登録していただけると、来るようになっていて、よくある質問については定型フォームでお返しできるし、それでも個別の場合は連絡いただければ、メールでも電話でもオーケーというような形になっているはずなんですけれども、継続されていますかね。どうなったか分からないですよ、もう離れて10年たっていますから。

そういうものも一つであることと、もう一つはそこにコミュニティをつくろうというので、その「きらきらナビ」の中で、例えば同じ悩みを抱えていて相談できていない人たちが出会ったり、その出会う機会をつくるために、こんな子育てのイベントがありますよというイベント情報を流したりする。そうすると、そこで出会うことによってお友達ができる、同じ悩みを抱えるお友達ができる、そんなことを考えて立ち上げた経緯があります。だから、そういったものを駆使しながら、今言ったような個別のこんな問題がありますよというものを提供していただけると、またその相談体制の中に充実策というのが生まれてくるんじゃないかなというふうに思います。

ただ、意外だったのが、30代の子たちが逆に使えないという、それが意外。今、ITをやっているときに一番やっぱり心配したのが、お年寄りだったんですね。これについては実は今、全県の郵便局と、それから民間企業と提携しまして、郵便局というのはどの地域にもあって身近な存在なので、例えばこの前のマイナンバーの申請も含めて全郵便局にそのサービスができるようになってい

ます。郵便局に行くと、そのタブレット、もちろん使い方は指導して、そうするとタブレットのほうに民間会社が出てきていただいて、本当に懇切丁寧にやり方とか教えていただけるようになっていまして、そういったことでカバーするという仕組みは整えたんですけども、ちょっと今の若い世代というのは意外、むしろ僕は突き上げられるほうかと思っていたので。

(参加者)

いえいえ、語弊がちょっとあったかもしれませんが、スマホはもちろん活用しているんですけども、例えばさっきみたいな相談をしたいときに相談ができないとか、情報を取れないとか、情報過多過ぎて、実際自分に合うのがどれなのかとか、結局はいつも来てくださっているコミュニティーのところに聞きに来る。じゃ、こういうのがあるよと話をするんだけど、だから市町だったりとか県でもあるようなサービス、子育てサービスだったり、医療の体制のサービスだったりとかありますけれども、意外とみんな使えないというのがそこですね。

【知事】

もったいないんですよ。本当に特別なサービスはいっぱいありますから、例えばこんなこともやったんですけども、四国中央市に日本でトップクラスの紙おむつメーカーが2社あって、西条市にもう一社あるんですね。3社あるんですよ。その3社に協力を依頼しまして、まずは県も何とかしますと。サポートするので、会社もお金を出してください。そしたら、そのメーカーのファンが生まれるでしょうと。しかも2社でやると独禁法にかかるので、3社だったら問題ありませんと。3社では競争してくださいと。市町もお金を出してくださいと。全市町がやりたいと言ってくれたので、それで愛媛県というのは、今2人目のお子さんが生まれると、1年間紙おむつが無料支給されるというのは、これはやっぱり愛媛県の企業があればこそできた話なので、こんなのもどんどん知ってほしいし、中には市町によっては第1子から、これはもう市のお金でやりましょうとか、町のお金でプラスでやりますとか、そういうところもあるので、そういう情報というのはもういっぱいあるので、やっぱり使うものは使ったほうがいいと思うので、我々も一生懸命宣伝はするんですけども、やっぱり受けてくれるかどうかというのは分からないんですよ。少なくとも県や市町の情報というのは怪しいものはないですから、ぜひ市や町、どんどんそういう情報を取ったらいいよということだけは、また民間の中でもお願いできたらなというふうに思っています。

どうしても県から経済界に発信すると、経済団体を通じてというのが中心になってしまうので、例えば商工会議所であるとか、経済同友会であるとか、中小企業家同友会であるとか、たくさんありますから、そういったところには全部言っているんですね。そこに入っていない企業には、もう県の広報であるとか、ホームページであるとか、あとはマスコミの皆さんのニュース、それ以外に方法がないんですよ。だから、あとはその中から口コミを経済界の仲間同士でやっていただくというお力も借りたいと思うし、それから、「ひめボス」の交流というのは、何か会はやっていると思うんですね。

(参加者)

年2回ぐらいは。

【知事】

2回ぐらい。そこから会員さん同士つながらないのかな。

(参加者)

つながらない。それが、今、私もお話を聞いてもっと発信しようと思ったんですけども、なかなかつながることができないとか、ないなという。

【知事】

会で親しくなれる機会のない集いになっているという。

(参加者)

そうですね、分からないですけど。名刺交換ぐらいはするんですけども、やっぱり事例だけを聞いて、交流するという感じの時間がないんです。

【知事】

ああ。だから、そこで運営を考えたらいいいんですよね。例えばグループディスカッションをしたり、何かそれは現場……。

(参加者)

そういうのがあったらいいなと思いました。

【知事】

現場に行ったら、こんな意見があるよって。去年やったことと同じ会をやっているだけじゃないかと言ってたって言っというて。

《対応》〔保健福祉部〕

ご意見を踏まえ、令和5年度のひめボスに関する事業イベントの際は、参加者同士での交流ができるように、グループワークや企業交流の時間を設けております。さらに、令和6年3月に予定しているひめボス宣言事業所スーパープレミアム認証等を取得した企業を表彰するイベントでは、認証された企業が交流できる時間を設ける予定です。

2. 子どもが豊かに育つ環境づくりについて

子どもが豊かに遊べる町、子どもが豊かに育つ町は、大人も暮らしやすい町だと思う。そういう町を目指して、松山市で常設のプレーパークをつくりたいと思い、松山市にもいろいろ働きかけをして、活動している。そういう子どもの育つ環境について何か一緒に愛媛県とも連携できたらいいと思う。

愛媛県総合運動公園のキャンプ場は、民間団体はいろいろとあそこを使いたいけど、主催が県ではないと使えないので、私たちは協力しかできない。例えば民間団体や民間学童など、いろいろな団体が柔軟に、例えば森林公園でも、結構見えない規制があり、柔軟に使えれば、そこで何か主催して、イベントをすれば、いろいろな人が使って、別に県がお金を使わなくても民間団体がどんどんお金を使って、集客することは可能性である。愛媛県総合運動公園の場合はですけれども、私たち主催では活動ができない。

【知事】

少し難しいのが、どうしても、僕、両方を経験しているので、市と県と。やっぱり小・中学校になると、市町のテリトリーになってしまうんですよ。県は県立高校からになりますので、高校以上になると愛媛県がいろいろと口出ししたり、予算も考えられるんですけども、恐らくその遊び場とかは市町がどこまで力点を置くかということになるのかなというふうに思います。

ただ、基本的なことについて、自分も市の仕事をしていましたから思うのは、ゲームというのはデジタルの世界じゃないですか。しょせんデジタルの世界って複雑怪奇に見えるけれども、二進法の世界ですよ。0と1の並べ替えだけで組み立てられているから、あそこに没頭すれば没頭するほど、思考力は低下していくのは間違いないと思うんですね。考えないんですよ。だから、ゲームというのは何か練習したら、やったら、その瞬間瞬間の喜怒哀楽みたいな情緒に訴えかけるような、そんなところだけなので、思考を深めるとか、そういったものには結びつかないんだろうなというふうなことを感じます。

例えば、今、問題になっているChatGPTなんかももろですよ。あれ、もう文章を誰も書かなくなっちゃう。文章と云ったら、例えば新聞も読まないでしょ、小説も読まないでしょ、これは非常に危険かなと。漫画はかろうじて読むんですね。でも、漫画はデジタルまではいかないけれども、デジタルにかなり近い存在で、場面場面のあれを見ながら、おー、面白い、あー、悲しいって、同

じなんです。でも、小説の場合というのは文字しかないから、読み込みながら自分の頭の中で情景を描いたり、自分が主人公になったらどう振る舞うかと考えたり、いっぱい思索を深められるので、本当に大事だと思うんですね。だから、昔の人は読み書き計算、よくぞ言ったなど。本当大事だと思います。そこからやっぱり知・徳・体の体で言えば外で遊ぶという、自然の中で遊ぶというのがすごく大事で、例えば山で遊ぶ、川で遊ぶ。物が無いから、完全な十進法はアナログの世界じゃないですか。ないところで楽しくするためには何をしようか。あっ、あの穴蔵をこういうふうに使ったら面白いねとか、いろいろ考えますよね、物を。どんどん想像力とか思考力が養われていくのは、やっぱりそういったところでの自然体験なのかなというふうに思うので、ぜひそれぞれの地区の、せっかく公園、公園には子ども自身がもう行かなくなっちゃっているんですね。

ゲートボールに占拠されて、行けないってわけじゃない。

(参加者)

なかなか、やっぱり苦情が大きいことと、それからMACシステムで不審者情報がすごい流れるので、保護者がやっぱり不安で公園には行かせられない。

【知事】

不安で行けないんですね。そういうときはこどもの城とか、ぜひ。ここはかなり充実させてきていまして、これは県のエリアの仕事かなと思うので、せっかくあれだけの自然の広大な空間があるので、SDGsも含めて今考えているのが、こどもの城、それからとべ動物園、それから運動公園、そしてもう一つ、伊予市の森林公園、この4つをとべもりゾーンというエリアにして、広大な敷地があるわけですよ。しかも、ただとは言いませんけれども、本当に安い空間で、今いろんな施設も増やしています。例えば動物園とこどもの城を行き来するには、今ジップラインを造りました。このジップラインというのは西日本最大級で、これもよく情報発信はしているんだけど、なかなか伝わらないのが、一見高そうに見えるんですよ。

例えば、隣の高知の四万十川にジップラインってあります。あれ1回3,000円なんですよ、片道。長さで言うと150メートル。150メートルで、1回ごいで3,000円なんですよ。とべもりのジップラインは2,800円です。でも、2回乗れるんです。行って帰ると2回乗れるんですよ。しかも、1往復、西日本最長ですから、何メートルだっけ、500ぐらいですよ。しかも、あそこの池、池の真上を滑空するんですよ。ものすごい施設になっているので、間違いなく西日本で最大級で、日本で最も安いジップラインなので、そんなことも知っていただけたらいいと思いますし、それからこどもの城は、いろいろ工夫したんです。単に子どもさん、ちっちゃい子が来るだけじゃなくて、もう少し大きめの子どもさんにも来てもらえるように、あそこで2年に一遍、数年前から子ども芸術祭というのをやっているんですね。そこの最優秀作品は、著作権はもらいますから、ずっと保存展示するんですよ。だから今あそこへ行くと、その高校生たち、全国から作品が寄せられますから、全国から寄せられた作品を見ながら歩ける一帯、大人も楽しめる空間になっているんですね。

さらに、あそこのこどもの城のところのレストラン、ここもかつて松山全日空ホテルの料理長が来てくれて、このカレーはとびっきりおいしいです。それで、あそこで今度新しく、あんまりよくないんだけど、歩きながら食べられるケーキというのをこの前新たに発売して、これは土曜日限定販売。そういう楽しさもあったり、先週、ちょっと伊予市の森林公園に行ってきたんですけど、ここも新たなアスレチック施設をどんどん造っていまして、子どもさんがたくさん遊べるような空間になっていて、一番てっぺんのところのブランコはインスタ映えするすごいおしゃれなブランコがあって、大分浸透してきましたので、土曜日、連休中は相当人が来るようになりました。ただ単に行くんじゃないで、広大な自然の中で思いっきり遊べますから、しかもあそこは無料だったと思いますので、ぜひ使っていただけたらなというふうに思います。

(参加者)

とべもりの中で実を言うと、愛媛県総合運動公園のキャンプ場で、「森のようちえん みきゃんっ子」というのを一緒にさせていただいていまして、その中で私たち、すごく融通をちょっと利か

せてほしいなと思うことは、民間団体はいろいろあそこを使いたいんですけども、主催が県じゃないと使えないということで、私たちは協力しかできない。だけど、例えば民間団体とか民間学童だったり、いろんな団体が柔軟に、例えば森林公園でもそうだけれども、結構見えない規制があって、柔軟に多分使えるんだったら、そこで何か主催して、イベントをするみたいな。そうしたらいろんな人が使って、別に県がお金を使わなくても民間団体がどんどんお金を使って、そこでたくさん集客するみたいなことって可能性はあるんですけども、今、愛媛県総合運動公園の場合はですけども、私たち主催では活動ができないんですね。

【知事】

恐らく、これちょっと今、検討しているんですけども、今、全部無料になっちゃっているんですけども、そこがネックになっていると思うんですね。だから、安くていいですから、ちょっと料金を取るようになると、使用料という形で貸出しという概念が出てくるので、そこはもうちょっと預けて、この前その話をしたところなんですよ。やっぱりこういう施設は公のお金を入れているんだから、最低限の常識のある利用料というのはやっぱり設定すべきだと。その上で、例えばこの空間を丸っと貸出ししますよとかいうのが事業としてできるようになるので、ちょっとその方向では検討してみたいなと。たまたま先週、そんな話をしたところなんです。

それから、もう一個追加すると、この前、こどもの城の中で新しい施設がオープンしまして、コシロというアスレチックの親子で楽しめる、これ本当にありがたかったんですけども、プロゴルファーの松山英樹選手が寄附をさせていただいて、上っていくと、最後、松山選手のポスターが待っていますので、ぜひ使っていただきたい、子どもに夢をとということをお願いします。

《現状説明》〔土木部〕

愛媛県総合運動公園キャンプ場は、通常のご利用（デイキャンプをするために利用）の場合には、利用前に管理事務所で利用許可を受けた上で、無料で利用することができます。

一方、キャンプ場内で催し等を実施する場合には、事前に愛媛県立都市公園条例第4条第2項の規定に基づく行為許可を受けた上で、所定の使用料を納付することにより、利用することができます。

なお、今回ご意見いただいた参加者には、トーク終了後の令和5年6月に、指定管理者から上記の許可による利用方法を説明済みです。

3. 車椅子マラソンの開催について

愛媛マラソンで車椅子マラソンが開催できないかと考えている。愛媛で開催される最大のスポーツイベントであり、全国的にも人気がある。何ととっても愛媛マラソンの醍醐味は、途切れることのない沿道の声援だと思う。これはほかの大会にはなく、愛媛だけだと思う。トンネルの中にいないぐらいで、ずっと沿道の声援があるので、ここで車椅子マラソンが開催できれば、障がいのあるなしに関係なく、たくさんの方に迫力のあるレースを見てもらうことができる。東京パラリンピックを見て多くの方が感動されたように、車椅子マラソンを通じて障がい者に対する理解が深まり、パラスポーツの発展や心のバリアフリーで共生社会の実現にもつながると思う。

【知事】

愛媛マラソンは特別な思い出があって、実は当時、松山市の市長の立場だったんですが、陸上関係者から、それまで愛媛マラソンというのは砥部運動公園をスタート、ゴールにして行われていました。あまりにも過酷、しかも3時間半で終わりという大会だったので、どんどん参加者が減っ

て、当時は600人、700人ぐらいの大会になっていたんですね。これを何とかしたいと、ぜひ松山市でやってくれということと言われて、名前を変えてもいいと言われたんですよ。例えば、道後マラソンとか松山マラソンとか。だから何とかしてくれと言われたんだけど、まずは条件を幾つか出したんです。砥部町がスタート、ゴールになっていて、砥部町がいいと言わないと僕はできません。それで砥部町はいいということになったんです。

じゃ、やるかということで、いろいろと立ち上げをしたら、もうみんな反対なんです。全部覚えていますが、反対した人たち。まず鉄道会社、バス協会、トラック協会、商店街、ガソリンスタンド業界、ゴルフ場連盟、警察、全部反対です。町を殺す気かと。ゴルフ場も人が来なくなったら、誰がどう責任取るんや、バスや電車が止まったらどうするんだ、トラックの輸送に影響が出るだろうと。商店街に人が来なくなるから迷惑だ。信じられないぐらい反対です。警察は6時間という打診をしたら、そんな警備はできないということで、どうしようかなと思って、もう各個撃破しかないというので、一つ一つ説得していったんですね。1年ちょっとかかったんですけども、それぞれが1回だけならばということで協力してくれることになったんだけど、一番最後まで駄目だと言ったのが警察だったんです。当時、警察も西と南と東があって、西は直接関係ないから、ああ、全然いいですよと言ってくれるんです。南は一部かかるので、ちょっとねと。東は絶対駄目だって動かなかったんですね。これも各個撃破だなというので、当時の西署の署長を味方につけて、南の署長も味方につけて、あとは東署やいうて、実行委員会の会議をやったんです。西も南もオーケーと言っているんだから、東署長、ぜひお願いしますよと言ったら、6時間はねと。いや、6時間にしないと意味がないんだと。6時間にしないと、一般市民が参加できないんですよと。だから6時間にすれば、僕みたいな素人でも走れるんですよと言って、走ったことはないんだけど、鎌かけて言ったら、みんながやればいいじゃないかと最終的になって、オーケーになったんですね。正式に決まりました。その後、会議が終わったら、立ち上がったら、西署、南署、東署の署長が僕の前に来て、何も悪いことしてないんだけど、やっぱりその人たちに囲まれると、何か緊張しますよね。何があるのかと思ったら、市長、さっきの会議で、6時間にしたら自分でも走れるって言ったよねと。我々も協力するから、走ってもらおうじゃないかと言われて、それで僕も走らざるを得なくなったんですよ。

実は第1回の大会というのは、全く未知だったんです。何せ前年の大会は600人、700人ですから、一体何人行くんだろうというので、第1回大会は4,000人で設定したんです。募集をかけたら、何と定員割れですよ。今は考えられないでしょ。3,200しかエントリーがなかったんです。そしたら、市民からも苦情が来て、市長、責任取って走らんかって。ますます追い込まれて、雨が降っている中、走ったんですよ。そしたら、あのとき南海放送さんがすごい引き金役でもあったので、6時間の生中継をやってくれたんですね。これが視聴率が抜群に高く、非常に見た人がいいね、いいね、いいねになってきたんですね。その声がいろんな関係者に届くようになって、翌年からは皆さんが協力してくれるようになった背景があります。

その後、7,000人にし、8,000人にし、1万まで来ているんですが、ただどうしても警察が警備の関係で難しいと言っているのは、実はもう一つあるのは、ハーフマラソンとか1割マラソン、10キロマラソンを入れろというような話をしたんだけど、それだけは勘弁してくれというような経緯があったので、今はまた僕、離れたので、顧問でありますけれども、恐らく同じ理由で車椅子も多分、ハードルになるのは警察の警備だと思います。坊っちゃんランランランのほうはやっていますので、そのあたりがどう出てくるかというのは、ちょっとまだ今この場所では何とも言えないんですけども、そんな背景があるということをお知りおきいただけたらなというふうに思います。

言われるとおり、本当に最初はあそこまでではなかったんですけども、地域地域の人たちが今年はどういう応援の仕方をしようかと楽しんでいるんですね。特に北条地域なんかの人たちは太鼓を出したり、だんじりを出したり、大学のあそこのカタリナのチアガールが出てきたり、おもてなしはイチゴ食べろ、みかん食べろ、タルト食べろ、もういろんなものを提供してくれるので、出た

人にとっては日本でも、RUNNET ってネットの人気投票で、出走者の人気1位になった大会。東京マラソンが7位ぐらいですから、いかにすばらしい大会になったか。これはもう関係者の力の結集のおかげではないかなというふうに思います。そんなことをちょっと参考にさせていただきながら、トライしていただいたらいいんじゃないかなと思います。

もっと言えば、障がい者の問題というのはもうお話のとおり、実は障がい者の福祉の問題というのは一番のハードルというのは、健常者の関心があるかどうかには尽きると思うんです。健常者の方々の関心がしっかり向けられれば、むしろ障がい者福祉の8割は解決を見ても過言ではない。例えば民間の人たちが新しい建物を建てましょう、あっ、このところはスロープにしようねと意識していたら、自然にそういう設計になるわけですね。でも、それが無い。やっぱり啓発がものすごく大事。すごく遠いようで、啓発というのに力を入れるというのはものすごく大事なことで、これは今後とも力を入れていきたいというふうに思います。

ただ、一方でいろんな意見があって、松山市の姉妹都市にドイツにフライブルクという町があるんですね。そこはヨーロッパですから、古い町並みがあるまま残っています。メインのストリートにちっちゃい小川の運河みたいなのがあって、またがないと向こうへ行けないんですよ。だから車椅子にとっては不便極まりない。しかも道もレンガ造りで凸凹。車椅子にとっては不便極まりない。でも、僕、障がい者の方に聞いたんです。これ、何か車椅子大変ですよって。小川も昔は水で使っていたんですけども、今は単に残っているだけで、何も使われていない、水は流れているんだけども。これ、ないほうが車椅子すつと行けますよね。凸凹もアスファルトにしたほうがすつと行けるんじゃないですか、我々はあっちに回って来ればいいことであって、大事なものはこの町の歴史なんだと言うわけですよ。あっ、そういう考え方もあるんだなと。アメリカ人なんかもそういう方がいて、バスのステップで皆さんが手伝おうとすると、ちょっと手伝いは要らないと。自分はこれを使い切ることに生きがいを感じているんだと。そこを使い切ったときに自分の生きている満足感があるんだから、1人でやらせてほしいとかで、いろんな考え方があるんだなと。だから、お世話、おせっかいとかいろいろ言われることがあるんだけど、その度合いというのがすごく難しいなと思いつつ今も向き合っています。答えはないです。本当にそのあたりは難しい。ただ言えることは、健常者の関心を広めるということが一番の解決策かなというふうに思います。

そんな中、五、六年前に愛媛県で国体がありました。恐らくそのときは立場ではなかったと思うんですけども、その国体の直後に全国障害者スポーツ大会というのがありました。ここの大会というのは、もう本当に健常者でも楽しめるような競技がたくさんあるんですね。お年寄りなんか特に楽しめる競技がたくさんある。ポタリングとか、フライングディスクとか。通常、全国障害者スポーツ大会は国体の後にその県で行われるんですけども、競技が特殊なので、全部レンタルなんです。用具が。でも、愛媛県は初めて全部買いました。というのは障害者スポーツ大会が終わった後に、その競技を1回でそのまま終わらせるのはもったいないので、普及活動に使おうというので全部購入していますので、まだ大々的にはなっていませんけれども、それぞれが続いていますので、ぜひそんなのにも関心を持っていただいたらなというふうに思います。

(参加者)

先ほどの続きというか、もうちょっとお聞きしたいことがありまして、今、車椅子マラソンの開催に向けて、自分なりにもいろいろと活動をしていこうかなと思っているんですけども、いろんな各所、話を聞いていると、やっぱり警察やというふうに言われます。

愛媛マラソンが砥部から松山に変わるに当たって、いろいろご苦労もされたということで話をお聞きして、車いすマラソンって、僕ぐらいのペーパーでも全国的にはハーフマラソンの大会が多くて、例えばこの前も長野の長野マラソンにくっついている長野車いすマラソンに出てきたんですけども、それはハーフマラソンです。恐らくハーフマラソンが多いというのは、やっぱり規制内で何とかやろうというところだと思うんですけども、やっぱりなんです、これからいろいろと活動していく中で、どこから攻めていったらいいかなと思いつつ。すみません。

【知事】

愛媛マラソンと、問題は実行委員会だよね。かつては僕が会長だったけれども、今は松山市長なので。僕は顧問みたいな話。権限がないんですよ。でも、あれは実はもう一ついきさつがあって、当時、松山市の市長だったでしょ。さっき言ったように名前変えてもいいと言われたんだけど、愛媛マラソンの時代は県が補助金を出していたから、名前を変えると県から補助金をかっぱらえなくなるから、名前は残せと指示した覚えがあるんですよ。まさか自分が県の立場になるとは思っていなかったの、しまった、あのときに松山に全部やってもらったらよかったなって今は思っています。

ただ、もう本当に大きなイベントになったので、その実行委員会というのは今言ったような、全部コースが松山市の市内になったので、松山市の関係者で占められています。だから、そこから攻めていくというのが一番早いですね。

もっと言えば、僕はその当時頼まれて動いて、実現までやりましたけれども、そもそも一番エネルギーを持っていた人は、南海放送の当時の社長だったんですよ。この人がどうしてもやりたい、だから6時間の無謀な放送になっているわけです。だから、南海放送から攻めるという手もあり。そこらあたりでしょうね。

4. 商店街の現状について

全体的に商店街は衰退していると思う。伊予市の商店街もシャッター街になりつつあり、地域活性化などという大それたことはできないが、みんなと歩幅を合わせるではなく、自分がやりたいこと、楽しいことをしていたら、小さな力でも大きな力になるのではないかと思いつつ、商店街でお店をしている。今の商店街の状況をどう思うか。

【知事】

僕がこっちへ帰ってきたのが36年ぐらい前だったんですよ。そのときは商店街、当時、松山市に帰ってきたんですけど、松山市以外はあまり知らなかったんですけど、元気だったんですね。地域にとってなくてはならない場所、買物というものが今みたいにコンビニもそんなにないし、スーパーマーケットすらぼつぼつあるぐらいだったので、商店街で身近な物、それから三越と当時のそごうで高級な物、買物といったら、この2つがメインだったんですよ。だから商店街は地域にとってなくてはならないにぎやかな存在で、それぞれの地域でお祭りをやったり、商店街の会長さんなんていったら、ものすごくステータスがなくて、影響力があった時代でした。

それ以降、何が変わったかということ、やっぱりモータリゼーションですよ。車社会が進展して、郊外にお店がどんどん出てくるようになった。次に出てきたのがコンビニエンスストアが林立し始めた。そしてさらに出てきたのがネットショッピング、場合によってはテレビショッピング、こういったところで物を買うチャンネルがどんどん広がってしまったので、その分商店街というのはすごく厳しくなってきた背景があります。

その中で何とかするためには、やっぱり商店街は大事ですから、一店舗一店舗の取組も大事なんですけれども、やっぱり空間でショッピングモールという考え方で、これは売のお店だけじゃなくてもいいと思うんですよ。いろんな子育ての場所であったり、そういう面で、これはもう市町がどこまで力を入れるか、プランニングするかという勝負だと思うんですけど、考えてやっていく必要があると思うんですね。そこに例えば地域の人たちをメインに添えつつも、観光にも結びつけるかとかいうような取組の視点も必要になってくると思うので、さっき言ったように、いろんな人たちの流れ、インバウンドも含めて出てきますから、それをどう取り込むか。じゃ、そのためにはどういう空間にすべきなのか、アクセスがどうあるべきなのか、そして魅力的な品ぞろえをどうす

るのか、あるいはインスタ映えですよ。外人は特に記念写真なんですよ。インスタ映えするスポットをどうつくるかとか、そういうふうな視点でそれぞれの市町がどこまで力を入れるかというのがすごく大きいというふうに思います。

今治でも、もうあそこの商店街は本当にならなくなってしまっていますけれども、今、何かしゃかりきになってやっているのが、こっちの久万高原でもトラックマルシェをやっていますよね。今治も今年から始めたんですけども、軽トラマルシェ、すごい数が出ています。だんだん、最初は苦しかったけれども、もう月に2回必ずあるんだというのが定着して、全県から来るようになってきました。

松山市もロープウェー街というのは何とかうまくいったんですけども、ただ一番町、あそこの松山市ですら一番町や二番町、もう魅力的なお店がだんだんなくなってきて、もう空き地だらけになっているんですよ。だから、早く手を打たないといけない状況になってきていますし、これはもう本当に市町がメインで考えて、それを県がフォローするという立場になりますけれども、やっぱり伊予市のまちづくりの中で、この商店街をどうすべきかというのを徹底的に議論されたらどうかというふうに思います。答えになっているかどうか分からないんですけども、今の中にヒントはあると思うんですね。だから、それをどこを使うか、そして最初に冒頭のお話で申しあげましたように、まずは何よりも自分たちの町のことを知っているかどうか、魅力に気づいているかどうか、そこを大事にしないと、全然ピント外れの方向に行ってしまう可能性もあるので、ぜひ伊予市の町、あそこの郡中駅なんかをもすごく面白いと思っているんですけども、もっと工夫すれば、人を呼べそうだなと思うんですけどもね。

答えになっていないかもしれませんが、以上です。

5. 高校生の通学補助について

松山市内の高校に通うためには、我々の地域から横河原という近くの最寄りの駅まで行くのに自転車で10キロほど。また横河原から電車で高校の場所にもよりますが、30分もしくは90分ぐらいかけて移動するというのが基本構成になっている。部活をやっている子たちは、高校でも自転車が要るので、高校側に自転車を置いたり、市内の最寄りの自転車置場に置いたりする。通学の定期は大体月2万円程度かかる。子どもたちが親に迷惑をかけないように、例えば松山まで約30キロの道のりを自転車で通うというつわものもいるが、それも難しい状況である。金銭的な負担や肉体的な負担をなくすために、公共の交通機関を使うための金銭的補助や、電動アシストサイクルなどを使うための補助を、子どもたちを楽にするために考えてほしい。

【知事】

言われることはよく分かるんですが、なかなか難しい課題だと思います。既に例えば島であるとか、そういったところについては、南予なんかは特にそういうことをやっている行政がございます。場合によっては寮まで構えて、あの寮も地域から高校をなくさないために町が建てているケースもあって、そういったようなところについては実現しているところがあるんですけども、一律ということになると、今ご案内のとおり、財政も打ち出の小づちがあるわけではないので、しかも、今はコロナでものすごい勢いで財政を拡大してしまっているんで、どこにシフトするか、すごく悩まされているんですね。何もかもやってあげたいというのは当然あるんですけども、それは瞬間的にはできるんですが、一度やると、もうそれはほとんどなくせない事業になってくると、それに将来耐え得るのかどうかということもやっぱり責任ある立場としては考えておかなければ、無責任な行政になってしまうので、ただ趣旨はよく分かります。

もっと言えば、今、高校、じゃ、東温高校が魅力的な学校になっていけば一番いいわけですよ。

それを地域ぐるみでやっているところはたくさんあるんですよ。卑近な例で言うと、長浜高校。ここはもう本当に廃校、存続を問われる寸前まで来ていたんですが、熱心な先生が、昔あった水族館を長浜高校に復活させようということで、熱心に取り組んで、子どもたちがそれに賛同して、世界大会で受賞までした。そのことによって全国ニュースに取り上げられて、今は県外からも生徒さんが来るようになって、もちろん恐らく大洲市が何らかのバックアップ体制、制度を設けていると思うんですけども、人気校にまでなりました。半数以上の生徒が水族館部に所属しているという信じられない体制になっていました。

もう一つ言うと、これも、もうあと1年駄目だったら、募集停止というところまでいったんですけども、今は完全によみがえっているのが三崎高校です。三崎高校は意外なことに県外から大勢来ているんですね。東京や大阪からも子どもたちが来て、その子たちが町の人たちと飛び込んでまちづくりにチャレンジしたり、それから寮は伊方町が全部用意して募集をかけているんですが、その東京から来た子どもたちがわざわざ受験シーズン前になると、先生と一緒に東京へ行って、宣伝しまくっているんですよ。そんな一体感のある取組までして、それが情報発信につながっている。島にもそういう学校が、伯方とかにもありますので、東温高校、今回再編のときに、皆さん、学校、学校と言うのであれば、皆さんも一緒になって学校を育ててほしいという、魅力化に協力してほしいということをそれぞれの地域に投げかけたんですが、今、燃え上がっているのが砥部町です。砥部は分校を絶対なくすもんかというすさまじいエネルギーがありました。相当いろんな意見もいただきました。でも、そのために冷たいようだったんですけども、ただ単に存続、存続と言っても、自分は変わらない、変わるとは思いません。ただ皆さんが汗をかい一緒にあって、地域でこんな学校づくりに協力したいという提案があれば、それはもう当然変更ありですよというふうなお話をしていたんですよ。そしたら、あそこ、いろんなつてを頼って、これ県教委のほうから言ったんじゃないんですね。学校の地域のほうからゲームクリエーションコースをつくりたいと。そのために既にタイアップしてくれる民間企業を見つけたというんですよ。その企業が進出してくれますと。当然その人材が欲しいわけですね。学校と一緒にそういうコースをつくってくれるのであれば、自分たちもアニメデザインに参加して、人材育成に協力しますと。そのために町は寮を造りますという、すごい町をあげての議論があって、存続が決まりました。恐らくあそこはかなり全国から来るような可能性が生まれてくるんじゃないかなというふうに思いますので、まずは東温高校の磨き込みというのにぜひ力を入れて、学校にもこれからは魅力化づくりが大事ですよと。現場には県教委のほうから下りているはずですから、先生も考えないと生徒が減ってしまうというところで頑張ってくれるとは思いますが、よろしくお願い申し上げたいと思います。

6. 無料歯科検診の推進について

国でも推進しているが、大人の歯周病検診、年に1回、東温市では10年刻みに無料の歯周病検診を推進しているが、歯科の口腔環境の大切さを訴えている。オーラルケアなど、口をきれいにすれば全身の健康状態も上がり、医療費も削減できるのは確実に分かっているのだから、その推進を県のほうでも高校、18歳、成人の年1回の無料歯科検診でも推進してほしい。

愛媛の健康寿命が令和元年の調査でワースト2位、ワースト4位。それが非常に重いと思うので、ぜひ口の中から健康に。年配の方も労働力になってほしいと思う。

【知事】

まず、口腔ケアの普及については、これまでも歯科医師会とは連携しながら取り組んできていますが、立場上そういったものの重要性というのはいろんなところで訴えていたんですが、肝腎の僕自身がほとんどやっていなかったという、大変バツなんです。ついに先日です、1本残って

いた親知らずが虫歯化しまして、先生のところに行ったら、20年ぶりだぞと言われて怒られて、いきなりその場で引き抜かれました。今もまだ痛いんですけども、以来、もう心を入れ替えて、毎日きちっと歯磨きして、口腔ケアをして、定期的に洗浄にも行くということを先生に約束させられましたので、なお一層、自分の体験として説得力が生まれましたので、すごく楽になりましたので、どんどん広めていきたいなというふうに思っています。これは全体の健康にも絶対結びつくと思います。

7. 子育て世代への経済支援について

子どもたちが県外の大学を卒業して、愛媛に帰り、就労して、松山で結婚して、子どもができ、孫もできた。子どもを2人、3人欲しいが、子どもにこうしてやりたいと思っても、経済的なことを考えると。子どもをつくりたいと思っている若い夫婦は、経済支援をと思っていると感じる。

【知事】

それと、まず収入の面に関して言うと、バックアップですね。これ、なかなか本当に、逃げるわけじゃないんですけども、制度上難しいところがあるんです。さっきのいろんな補助金もそうなんですけれども、なぜかという、県とか市町というのは自在に借金はできないんです、ご案内のとおり。債券を発行して、お金を集めて、後で返しますからという作業ができない。発行額というのが決められていますから。独自財源というのは二、三割しかないんですね。だから、交付金を丸ごともらえれば、それをどう使うかというのはできるんだけど、原資そのものがつくれるのは国だけなんですね。だから国はそれを税金で取るのか、社会保障費で保険料とかいろんなので取るのか、あるいは国債を発行して資金を調達するのか、いろいろ駆使しながらやっているんだけど、この現金給付ということに関する基本的な政策というのは、基本的には僕は国がやるべきだと思っています。サービスということに関しての政策は身近なところで手を打っていくという役割分担を本当はすべきなんだけど、このあたりが明確になっていないというのがこの国の大問題だと思います。今はいいかもしれない。でも、恐らく10年、20年、30年たったとき、今みたいなことをやったら、いつまでもやれるはずがないですよ。だって、もう今、国債発行残高は1兆2,000億。誰がどうやったら返せるのかというのは、答えなんか持っていないですよ。何とかなるんじゃないのということで、ずるずるいっているというのが実態だと思います。

だから、少なくともそれぞれきちとした思いのある人間が、嫌われても正しいことを言って、規律というものを重視しながら運営していくということはやらなきゃいけないと思いますし、だからもう本当にお叱りも受けました。去年、コロナのときに、蔓延防止措置は出ませんでした。その前は出しているんです。それは蔓延防止を出したほうがコロナ抑制に効果があると分析したから出しました。いろんなところに協力金も出せたんですが、前回のときはここにやってもコロナのウイルスの質が変わっているから、意味がないというのがもう明確に分かっていたんですね。でも、ほかの県がやっているからといって、ドミノのようにみんなやっていくわけですよ。そうすると、その対象となる業界の皆さんから、ばんばんクレームが来るんです。あそこの県はお金をくれているのに何でうちはくれないんだ、もう毎日苦情の電話と、金くれ、金くれ、金くれ、金くれって、嫌というほどメールが来ました。でも、ここで負けちゃ駄目なんだと。やっぱり筋論でいかなきゃいけないと。預かっているのは税金ですから、正しく使う、それをきちっと使うということをベースにしなければ、元の信頼も崩れてしまうので、ここは踏ん張りどころだと県庁職員にもハッパをかけて乗り切りました。そこで使わなかったお金が余剰としてあったので、一番必要な病院と福祉施設に回せたんです。だから、どう使うかということしか我々はちょっとできないので、現金給

付ということに関しては、ああ、これやります、あれやりますというのは、なかなかできないというのが正直な話です。ただ、その中で交付金なんかが来た場合には、それを有効に活用してやりくりをして、必要な手だては打ってまいります。

8. 教職員の労働環境の整備について

教職員の労働が過酷である。若い教員は部活動を持ち、休みがほとんどない。部活動を持っていて土日はない。過労死の4倍ぐらいを超える労働時間である。夜も帰るのが遅く、労働時間を考えたら、とんでもない時間なので、教員の労働環境整備をしてほしい。

労働環境がいい県の教職員を探しているのだから、若者を帰らせるために愛媛県の教職員になったら、こういういいことがある、愛媛県教職員手当などがあればいいと思う。労働環境の整備を急いでほしい。労働の過酷さを考えたら、子育てができるのかという不安もあるので、若い教職員も結婚ができない、子どもを持たないようにならないようにしてほしい。

【知事】

問題はあとの2つで、教職員の職場環境、働き方については、県教委がかなりプログラムを組んでいます。もちろん働き方改革を進めていく中で、県庁から率先してやらなかったら説得力がないというので、かなりの例えば残業時間の減少であるとか、子育て・育児休暇の取得であるとか、こういったことをどんどんやるようにと数値目標を設定しながら進めていますので、どんどん改善されていくと思います。これはもう当然、教職員も準じているんですが、ここはちょっと後で教えてほしいんだけど、さっき言ったように県立高校の管理はできているんだろうけれども、市町の教育委員会では小・中学校のところはどうなっているかというのは僕もよく分からないところがあるんだけど、そこはちょっと教えてくれる。

（中予教育事務所長）

県立学校のことについては県教育委員会ではありますが、そういった情報を市町教育委員会のほうにも提供いたしまして、そして市町のほうがサービスを監督いたしますので、勤務時間の管理でありますとか、いろんなそういったサービスを監督・指導しているのが市町教育委員会でございます。

【知事】

それ、できてない場合はどうするの。そこの権限がないんだよね。

（中予教育事務所長）

そういったお話を伺いますと、私のほうから市町教育委員会のほうにも情報提供して、状況は把握をするようにいたしておりますので。

【知事】

言っているんですか。

でも、今のお話を聞いていると、市町のそういった環境が劣悪だと、じゃ、あそこは県立高校もそんなに違くないというので全部逃げちゃうとか、そういうことにもなりかねないから、よくよく現状はどうなっているのかというのは連携したほうがいいと思いますね。今そういったことを実現するために、教職員の日々の仕事の負担を減らすために思い切って、これはお金を投入してシステム更新とか、いろいろなことをやっています。それに基づいて、この更新がこのシステムを導入したら、1人当たりの時間がこれだけ削減できるとか、これも全部分析した上で投資していますので、確実に県のほうでは効果が出てくると思いますね。このシステムというのは市町にも入るんだよね。

（中予教育事務所長）

はい。

【知事】

ということは、効果を出せるはずなんだよね。じゃ、そうしたら、その校務システムを入れるわけでしょ。あれだけお金を入れるんだから、市町単位での集計、これをちゃんと取ったほうがいいと思うな。システムを入れたことによって現状がどうなっているのかというのを市町単位でも現場の確認をしてほしいというふうなことをやるべきだと思います。

ということによろしいですか。

〈補足説明〉〔教育委員会〕

教職員の勤務時間については、各市町ごとに校務支援システムを利用して把握している。県教育委員会と愛媛大学教職大学院が連携して実施している「学校における働き方改革に関する意識調査」の結果（令和4年度）によると、時間外勤務月80時間相当の割合は、小学校で令和元年度の約4割から令和4年度に約1割に、中学校では約6割から約3割に着実に減少していることが明らかになっている。また、校務支援システムでは、児童生徒の体調や出席の記録等を管理でき、教職員の業務負担軽減の一助となっている。

令和6年9月から、県立学校へ導入を進めている庶務事務システムについては、総務系事務の効率化が図られる効果があり、今後、運用のメリット等を市町教育委員会にも共有していきたい。

また、日々のドリルや定期テスト等をコンピュータ上で作成・出題・解答でき、瞬時に採点・集計し、成果や課題を分析できる県独自のCBTシステム「えひめICT学習支援システム（通称：EILS）」が、県内の全公立学校で運用されており、日々の小テストやドリルでの活用率は100%となっている。年間教員1人当たり79.4時間の業務縮減が試算され、「業務時間の短縮につながった」「瞬時に結果が分かり、課題を踏まえた授業ができる」といった声も上がっている。今後ますます成果が上がるよう、コンテンツの充実を図っていく予定である。

9. 企業の意識改革について

ジェンダーギャップ、職場環境、労働環境に関して、企業者の側の意識改革がすごく遅れている。使う言葉なども、例えば外国人労働者がいる職場に行ってみたら、その方たちをよく言わないような言葉が聞こえてくる。また「女の子」と言う男性がいる。そういった風土がまだ愛媛にはある。そういったちょっとしたことを若者がキャッチして、「愛媛では仕事できない」、給料が安いということではなく、職場風土。去年の開催結果概要を見ると、メンター制度や企業・事業者の意識改革を推進するとあるが、その辺の進捗状況はいかがか。

育休の取得率など数字の部分だけではない。数字だけ整えて出してくる企業もいるかもしれないので、その風土的な部分、ベースの部分の意識改革も同じように推進してほしい。

【知事】

それから、もう一つは職場風土、これはもう既に具体的な政策にしています。さっき冒頭に申し上げたように、これ人口減少対策にも関わってきますので、愛媛県全体がいい職場でなかったら、人材確保できませんよということを経営者の皆さん、もっと考えていただきたいということで、県内の経済団体全部を対象に、あれ、事業名何だっけな。要は職場改善の補助金制度をつくっています。この4月からスタートです。ただし、まずそれには「ひめボス宣言」というのを経営者にしていただく。それにチャレンジをするという意味表示をしていただくんですね。その意思表示をした上で、社員の育休取得何%とか、こういった数値目標を決めていますので、それに向かって達成状況を確認します。達成したところに協力金を出すという新しい制度、これをうまく使って、それぞれの会社で職場改善をしてくださいと。皆さんがそれをやってくれないと、さっき言った18歳から22歳の女性が県外へ出ていくという流れを食い止められませんかよと。食い止められないという

ことは、人口が減りますよ。皆さんが幾ら人を欲しても、人を確保できませんよという悪循環になりますから、今から手を打たないと駄目なんだと。そのために県庁も職場改善をやります。皆さんにもやってもらうために、こうした新しい補助制度をつくりますからということで、今、投げかけている最中です。だから4月からスタートを打診していますので、これから手を挙げて活用してくれるところが出てくると、それがまたマスコミにも乗る、そしたら、うちもやらなきゃというふうになるという、一足飛びにはいかないと思うんですけども、機運をどんどんつくっていききたいなというふうに思っています。

(参加者)

昨年のおきにも、メンター制度の拡充で奨励金を支給する新しいチャレンジというのが書いてあるのが、多分それになるんですね。

あとは、ただ育休の取得率とか数字の部分だけではなく、数字だけ整えて出してくる企業とかもいるかもしれないので、本当にその風土的な部分、ベースの部分の意識改革も同じように推進していただければいいかなと思います。

【知事】

難しいんですよ。さっきの少子化の問題で一番悩んだのは、幾ら僕らデータとか見て、やっぱり10年、20年、30年の状況を見ると、もうどないなるんやろうという、さっきのプレッシャーになるんですけども、どこへ行ってこの話をしても、いや、うち、まだ子どもおるでと、もう全然反応がないんですよ。だから、これは障がい者もそうですけれども、啓発というものが本当にこれでもか、これでもかとやり続けないと、そうは簡単に人の考えというのは変わらないなということはずくづく感じています。

よくこんな昔の例え話を出すんですけども、ここに1つの池があるとする。その上に1枚の蓮の葉っぱがあった。その蓮の葉っぱというのは、1日に2倍の速度で増えていく。15日目に池の半分を覆ったとすると、池が全面覆われるのは何日目ですか。16日目ですね、倍ですから。ということは、気づいたときにはもう手遅れなんだと。だから今、起こり得ることが分かっているんだったら、皆さん、一緒に考えてチャレンジしましょうということを、もう言い続けるしかないかなと思っていますので、今、自分自身もすごいプレッシャーがかかっているのは、さっき言ったITにせよ、国際情勢にせよ、少子化・人口減少にせよ、何かすさまじいことが起ころうとしていて、何とかしないとイケないということで、毎日いろんなところで呼びかけるんですけども、しょせん1人の力というのはたかが知れてて、焦りというのもありますよね。やっぱり皆さんが協力してくれなかったら何もできないですから、だから、もうひたすら言い続けるしかないというふうに思っています。

そういう意味では、僕だけじゃなくて、市長さんとか町長さん、ただ単に皆さんの声をお聞きします、福祉を充実させます、教育をしっかりしますだけしか言わないような時代はもう過去のものだと。ちゃんと具体的な政策、自分はこう思う、こういう政策をやりたい。だから、皆さんどうですかというふうなことをどんどん発信し、具体化していくことをやらなかったら、やる意味は僕らないなと。そういう時代が本当に来ているなというふうに思っています。

10. 地域の伝統を次世代に引き継ぐ方策について

くままちひなまつりは町内の団体の方など、いろいろな方面からたくさんのボランティアの協力がある。人口も少なくなり、若い人が少ない町なので、まだまだ人手が足りない状況。田舎のイベントでもボランティアの方など多くの支援してくれる手が必要。多くのボランティアの方が協力してくれるよい募集方法などを教えてほしい。

無報酬でやるのがボランティアだと思っていたので、お金が発生するボランティアは何か違

うのではないかと感じる。お弁当やおやつ、お茶などは出しているが、この考え方についてどう思うか。

少子高齢化が進む現状の中で、地域を活性化させるためイベントを頑張っているが、継続させることが困難になっている。どのイベントにも起こり得ることだと思うが、地域のよい取組を次世代に引き継ぎ、継続していくためのよい方策などあれば、アドバイスがほしい。

最後に、今年準備や撤去に、地元、上浮穴高校の全校生徒が町の人と触れ合うという授業の一環としてお手伝いに来てくれて、とても助かった。

【知事】

どうすればボランティアが集まるかというのは、なかなか答えは見だしにくいんですけども、要はボランティアに来たときにどんな体験ができるのか。もちろんひな祭り、僕もお祭りを見たことがありますけれども、すごくゴージャスで、日本全国から集められたおひな様、今、何体ぐらいになったんですか。

(参加者)

今はもう1万体制以上。

【知事】

1万体制あるんですね。あれはもう飾りつけられた風景は圧巻でしたし、ぜひ続いてほしいなと思ったのでございます。要は、そこがボランティアによって支えられているということが外にはあまり伝わってないんですね、恐らく。

例えば、すぐ近くに学生がたくさんいる松山市があるじゃないですか。ここは常時2万人を超える専門学校、大学生、短大生がいるんですね。これは減らないんですよ。なぜならば、卒業したら次が入ってきますから。まずここをターゲットにするというのが一つのやり方かなと。大学生たちが今、多分魅力を感じるんだったら、キャンプ体験とか、自然の中でのバーベキューとか、これは一番食いつくと思います。だから、そことセットにした何かお金じゃなくて、そういう体験メニュー、それをボランティアとセットにすれば、さっき言ったお弁当とかという話があったんですけども、そういうものの体験があれば、俄然食いつきがよくなるかなという感じがします。

それから、もう一点は、これは県外も含めて今やっているんですけども、ワーケーションですね。企業がある一定期間、例えば東京や大阪にある大手企業の若い職員が地域に来て、自然の中で過ごして、そこで働く。いろんな企業ともアプローチするんですけども、今、南予なんかも結構来ているんですよ、東京から。どこに食いつくかという、単に自然があって、伸び伸びとした環境でその場所で仕事をするだけでは駄目なんです。例えば、地域課題解決のためにワークショップを開いたり、そことかみ合わせると俄然興味がありますねと、こう来るんですね。例えば、宇和島とか愛南町のほうでやっていたのは、予土線の活性化についていろいろ勉強、ワークショップを開こうということで企業が来たり、八幡浜はみかんの関係だったかな、それで呼んだり、そことワーケーションとの組合せによってボランティアを確保するという手法があると思います。そのお手伝いはできますけれども、地域でどういうメニューをつくるかというのは、やっぱり地域の皆さんが、冒頭の話じゃないですけども、自分たちの地域の魅力、みんなが共有して、それに気づくというところがスタートになかったら、多分相手には伝わらないと思いますので、そのメニューというのはやっぱり地元で考えていただく必要があろうかと思います。さっきの学生ボランティアもそうですよね。久万に来たら、こんなことが待っていますよ、だからひな祭りにボランティアに来ませんかというようなアプローチをしたら面白いかなというふうに感じました。

ボランティアとお金というのは、厳密には何か割り切れないと思います。出すところもあれば、出さないところもあって。出したからボランティアじゃないということまでは言い切れないかもしれないし、でも現実問題、中に魅力があったらお金じゃないよ、体験だよねと言う人もたくさん

いますから、やっぱり魅力があれば別にお金を必要としないボランティアは確保できるというふうなことだと思いますので、ここで線引きするというのは僕の中にはあまりないですね。ただ、僕自身の感覚の中では、やっぱり体験重視、魅力重視で、お金は発生していないというほうが占めているかなという感じですね。

特に学校なんかは面白いと思いますね。どういうアプローチの仕方がいいのかは、ちょっとここでは何とも言えないんですけども、それこそ学校の事務局を攻めるのがいいのか、あるいは久万町にその学校のOBがいれば、そのOBのついでで入っていくのもいい。場合によってはクラブ活動、OBが学生時代に何とかクラブにいたら、その後輩たちに呼びかけるという手もあるし、いろんなやり方はあると思うので、そのつながりを見つけるのは、やっぱり久万高原町にゆかりのある人に動いてもらうのが一番手っ取り早いんじゃないかなというふうには思います。

(参加者)

上高生さんに手伝ってもらって、すごく声かけてもらって、うれしかったことがあるんですけども、手伝うまでは見て回るだけでしんどさが分からなかった、自分たちで手伝ってしんどさをすごく分かりました、手伝ったことによって町の人との顔見知りが増えたので、声かけがすごくスムーズにいくような感じがしたという感じで、また頑張ってみます。ありがとうございました。

【知事】

久万はひな祭りもそうですし、あと畑野川、直瀬だったかな、かかしの風景もすごい。あと、家々に飾っているフクロウの彫り物ですよ。あの木工製品なんかもすごいなと思って、皆さんは気づいていないかもしれないけれども、通るたびに、わあっ、すごいなというふうに見ているんです。

〈補足説明〉〔企画振興部〕

県では、平成 22 年度から集落活動の担い手が不足している集落とボランティアで応援したい県内企業や大学等をマッチングして集落外との交流を支援する「元気な集落づくり応援団」に取り組んでおり、令和 5 年 10 月末までに 40 団体が応援団登録し、延べ 167 集落とマッチングしている。

11. 外国人が働く企業への支援について

カンボジアから日本に来て、13 年目になる。本当に日本はとても住みやすい。今は久万高原町の林業の会社で働いている。外国人が日本に来て働くということは、本当に大変。愛媛県では働く会社にどういう支援を行っているのかを教えてください。

【知事】

入ってくるルートの問題がまずあると思うんですね。実は僕、カンボジアも何回か行っています。ベトナム、インドネシア等々からも来てもらっているんですけども、ミャンマーも一時やったんですけども、ちょっと国のほうの問題で今途絶えていますけれども、どういうことかという、今この国にある制度というのは技能実習生の制度があって、そういったところから入ってくるという人たちが一番入りやすいんですけども、その入り方のルートがその地域の行政が絡んでいるルートと、東京とか大阪にある民間の会社がやっているルートと、いろいろあるんですね。この我々の範疇じゃない、そういった民間から入ってくるルートで来ると、いろんな問題が起こるケースがあるんです。これは本当にニュースにもなるようなケースで、全てそっちの正規のルートではないんですね。

僕たちがやっているのは、例えばカンボジアだったら提携した州であるとか、あるいは国と協定を結びます。その協定を行政と行政が結んで、相互に交流しましょう。については日本からはこうい

った技術提供しましょう、あるいは企業の工場進出しましょうと。日本にはぜひ人材を送ってください。その人材を送るときに、トップは行政・行政なんですけれども、その下に向こうからは送り出し機関、こっちは受ける組織、ちゃんとした行政と連携した送り出しの機関と受入れの機関がやっているところでは、そんな問題は起こっていないんですよ。ただ、待遇の問題とか、ちゃんとした企業につないでいきますから、ここは力を入れてやっています。また来たときの、ちょっとこれはまだ大々的にはできていないんですけども、日本語教育であるとか、こういったところの体制というのはこれから大きな課題になってくると思いますので、ちょうど今その議論をして、どういうふうな形でやるべきなのかなということは今思案中でございます。特に日本語教育ですね。ここはぜひ充実させていきたいなというふうに思っています。

あと、災害があったときの外国人の方の命を救うための対応策とか、こういったところは常に訓練をするときには、いつもテーマに掲げて行っているところでございます。

それから、行政のサービスについても、もちろんこれシティーやタウンのオフィスもそうなんですけれども、外国人の方が来てても分かりやすいように情報が発信できるような体制づくり、これも大事な課題だというふうに思っています。

カンボジアのどこの出身ですか。

ああ、アンコールワット。シェムリアップの上にバタンバンステイツというの分かる。

あそこに高山さんという人が。

(参加者)

ああ、知っています。

【知事】

知ってる。彼はもともと日本の自衛隊の隊員だったんだけど、リタイアした後に彼は逆にもうカンボジア人になって、地雷の撤去をずっと続けて、しかも地雷の撤去にとどまらず、学校を造ったり、それからカンボジアのキャッサバを使った焼酎を造ったり、いろんなビジネスを展開しているんですよ。この高山さんの熱心さにほれ込んだ人がたくさんいて、愛媛県の四国中央市、一番東の。イーストサイドの四国中央市の紙関係の会社がバタンバン州に3社、工場を造りました。シェムリアップからバタンバンに抜ける道は、一部については愛媛県の建設会社が道路を造っています。いろんな交流があるんです。すごい大好きです。

特にアンコールワットはすばらしいところですね。

12. 松前町の魅力と課題について

松前町にははだか麦などはもちろんあるが、別に松前町だけでしか作っていないというわけでもない。松山市の隣に位置しているというところもあり、便利で、見られやすいが、松前町のお土産は何か言われたときに、ぱっと出てこない。魅力は何かと言われたときに、こうですということが言えないところがある。松前町の人柄、人間、人の温かさ。私が活動しているのも、松前町の友人に出会えたことが大きいので、本当に松前町には感謝をしている。

現状維持では衰退していくので、知事から見る松前町の魅力や課題など、今後どう進んでいったらいいか、聞かせてほしい。今、愛媛で情報発信の活動をしているので、自分の活動につなげる何かになればと思う。

【知事】

まずは松前というと、当たり前の存在になってしまっているんだけど、やっぱり東レの存在というのはすごく大きいですね。特に東レの愛媛工場というのが一体何を造っているのか、どういう立場なのかということを考えると、すさまじくステータスが高いんですよ。今も増産、投資も活

発ですし、あそこで造られているメインはカーボン繊維ですよ。単なるカーボンではなくて、極めて世界トップの高機能カーボン繊維を造っていると。例えば今、最先端の飛行機というボーイングの787という機種で、これは初めてカーボン繊維を機体に大量に使った最新鋭の機体になっています。ほかの飛行機と違って、疲れにくい。気圧の調整であるとか、あるいは何というのか、ちょっと専門的には分からないんだけど、要は本当に楽なんですよ。かつ軽いですから、燃費がめちゃめちゃいいですよ。普通の飛行機というのは、搭乗率60%が採算ラインなんだけれども、多分787は45%ぐらいで採算ラインに乗るぐらい燃費がいいんですよ。その787の機体に使われているカーボンは全部愛媛で造られているんですよ。松前で造られているわけですよ。

もう一つ言うと、自転車。自転車も1990年代ぐらいから、かつてはクロモリのフレーム、次にアルミのフレームになり、今はカーボンフレームがメインになっているけれども、カーボンフレームにもいろんな種類があって、廉価版のやつはほとんどが中国製のカーボンで、高機能の高い自転車のカーボンは全部東レの松前工場で作っていると。だから、松前町から世界にすさまじい物が生産されて出されているという、このステータスというのは松前の一つの魅力だろうと思います。それにまつわる何か仕掛けをもっとしたらいいのになというふうに思います。

(参加者)

そうですね。そういう何かいろいろ物とか、すごい技を持っているんだけど、やっぱり愛媛ってこういう情報発信が弱いというか、せっかくいい物があるのに、まだまだ県内の人たちにももちろん知られていないから、なおさら県外の人には知られることがない。

【知事】

僕が就任したときは、もっとひどかった。だから「スゴ技」データベースというのを作って、例えば新居浜に行くと、エンド製品を造っていないから世に知られていないんだけど、例えばこんな建設機械の歯車を造っている会社があって、これ減速機と言いますが、クレーンの根っこのところのギアなんかに使っている。世界のクレーンの4割のシェアを持っている。でも、エンド製品じゃないから誰も知らないんだよね。その取引先はと聞いたら、コマツであり、キャタピラーであり、もう世界中の建設機械の部品として使われていたりするけれども、表に出てくることはない。

はやぶさというロケットも愛媛県の3社の企業が絡んでいて、クレーンのこの部品を造ったり、いろんな物を造っているんだけど、誰も知らない。東京スカイツリーの上のサッシ、あれは全部四国中央市の会社が造っているんだけど、これも誰も知らない。もう何か垂涎的のような技術を持った会社がいっぱいあります。東京ドームって代表的な野球場のドームの上の屋根、あれも全部愛媛で造られて、愛媛のタケチゴムさんという会社が造っていますし、そういったものをもかく知ってもらおうと思って、「スゴ技」データベースというのを作りました。

あれを作ったときに、とにかくこれを子どもたちに知ってもらおうと。愛媛にこんだけの企業があるよと。それを知ってくれることによって、知らないから県外へ出ていってしまう。知ることによって、じゃ、自分たちが大人になって就職するとき、そういえばうちの地元にあんな会社があったから行ってみようかなという、とにかく地域を知るとというのがイの一番だと思いますので、「スゴ技」というのもそういう形で使っています。

そのほかに松前で四国一の人気を誇っているのは、やっぱり商店街とは本当ぶつかってしまうんだけど、エミフルですよ。かつては某県のもう一つのほうで人気が高かった時代もあったんだけど、もう今は断トツでエミフルになっているので、これはやっぱり松前町における集客のポイントになっているというのは間違いない。

もう一点、日本一の生産量を誇っているのが、海鮮珍味ですね。日本中で売られている例えばコンビニなんかやスーパーマーケットなんかで売っている海鮮珍味は、全国シェアの6割ぐらいを松前が持っているんじゃないかな、伊予市と松前で。いろんな種類を作っているんだけど、誰も知らない。だから、何かもったいないという気がするんだよね。

(参加者)

そうですね。海沿いにあるので、やっぱり松前町民やけれども、松山寄りの方々も珍味のことを知らないみたいなことがあると思うので。

【知事】

そうなんだよね。だから、結構県外に売り込みに行くと、伊予市や松前のそういった特別な会社がぜひ県の営業に乗せてほしいというのでよく来るんですよ。来るんだけれども、地元で語られることがないというのが寂しいよね。

それから、これは国体のときに造ったホッケー。あれだけのホッケー場があるというのは、もう四国でもないんだよね。

あれを活用して、ホッケーの全日本選手を出すぐらいの体制をやったらいんじゃないのかなというふうに個人的には思うんです。高校が伊予高になってしまうんだけれども。

あれだったら、世界から呼べるホッケーグラウンドになっているので、あれを生かしてほしいなというふうに思います。

旅割のことは、ちょっと僕、今もう本当に国内旅行は絶好調です。というのは、道後温泉なんかもう満杯の状態、今のところ、ほとんど予約が埋まっています。

それから、最近宿泊で元気なのは、まちづくりで世界一になった大洲、大洲は非常に元気です。

それから、10年かけて仕掛けてきたしまなみサイクリング、しまなみ海道の島々は行くたびに風景が変わって、新しいレストランやカフェができたり、ホテルがどんどんでき始めているので、一つのコンテンツで流れができると、民間投資がどんどん出てくるという一つの成功例だと思います。

13. 砥部焼の発展について

砥部焼の魅力は手仕事と呼ばれる手作り、手描きの温かみで、他産地との違いを生み出すために、なるべく機械化をせず、手仕事をどのように残していくかが課題になる。売上げに関しては、地元の売上げが圧倒的に多く、県外ではあまり売れないのが現状。地元では砥部焼はよい物と認知されていて、砥部焼だから売れるという流れがある。県外では他産地商品に負け、よい物になっていないという雰囲気。情報発信等の問題ではなく、作り手の問題があると思う。他産地よりも作り手が技術、見る目、感覚を身につけ、自分を高め、砥部焼のよいところ、悪いところを知っていけないといけない。現状は、県外での競争を嫌がり、地元で守られた場所にいるという雰囲気がある。人口減少していく中、県外で勝負していく窯元を増やし、勝負できれば海外に出ていくのが目標。愛媛県は窯業技術センターを建て替え、砥部町に十分な補助金をいただいている。あとは窯元の気持ちをどう上げていくのか、一番難しいところだが、これができれば成長できる産業になると思う。今後ご支援、ご協力願う。

【知事】

砥部焼については、砥部分校のことも含めて強い思いが砥部にはある。まずはやっぱりポジションの問題を明確にしておく必要があるんじゃないかなと思うんですね。例えば九谷であるとか、伊万里であるとか、信楽であるとか、こういったものはもう鑑賞用の焼き物であって、そこは違うと。砥部焼というのは丁寧に手作りで、高級で、しかも日常使うというところのポジションだと思うので、ここの明確な位置づけというのがいろんなところで情報発信する必要があるんじゃないかなというふうに思うんですね。決して瀬戸物とは違うという、これを言っちゃいけないんだけれども、そこらに転がっている安いやつではないという、高級でしかも使う物というポジションが明確になって広がっていくということが大事だと思うんですね。

ただ、最近、唐草模様で厚手のというのが砥部焼の代名詞だけれども、やっぱり時代のニーズというのはどんどん変化していくので、古い、さっきの芸術鑑賞用というのはそこから脱却できないけれども、日常使いということになれば、古い大事なところは伝承しつつも、やっぱりどんどん変わっていくところは変わっていくというのを受け入れたほうがマーケットとしては広がっていくんじゃないかなと。そういう意味を込めて、この3年間、外国人のワークショップを県のほうで予算づけしてやった経緯があるんだけど、そろそろ次のステップに行ってもらいたいなというふうに思っています。要は洋食器の感覚で多分外国人なんかは来てたと思うんですけども、その観点から見た砥部焼のデザインは、こういうのは面白いんじゃないかというような刺激があったと思うし、最近、現実問題、窯元さんの中にはかなり洋食器的な物を作られる方も増えてきていて、しかも100軒ある窯元さんのうちかなり女性が増えましたよね。

あの感性というのも面白いなというふうに思っていて、多分そこでハレーションが起こると思うんですね。古さにこだわって、砥部焼はかくあるべしというふうなものとの何とも言えない難しさというのは、多分、中にいてあるんじゃないかなと思うんですね。

(参加者)

そうですね、伝統工芸という枠だと、そこは難しくなると思うんですけども、そこに使われている技術というものをどう使うかだとは思っています。

【知事】

そこをぜひ共有して、外に目を向けてほしいなというふうに思います。国内だけに目を向けたって、人口が減っていったら、どんどんマーケットはちっちゃくなっちゃうので。中には県の営業本部がいろんな展開をするときに積極的に出てくる窯元さんも少しずつ増えてきているので、ああいうときは、もうどんどんチャレンジしたらいいのになというふうにも思いますね。出てこられる方が決まってしまうと、出てこない方は全く出てこないですね、本当に。

(参加者)

そうなんです。チャレンジするのを嫌がるという傾向があるので。

【知事】

せっかくあれだけ砥部町も力を入れてくれているので、ぜひ大事な伝統工芸品として残って、成長してほしいなというふうに思います。

もう一つヒントがあるんですが、これはかつて関係者に言ったことがあるんだけど、今治タオルとか、ああいう全国ブランドになったところとコラボしたらいいのにと。だから、今治タオルと砥部焼のセットとか、そういうやり方もあるんじゃないのといっって、一部で何かやってくれたところも出てきたみたいなので、真珠だっていいですよ。特にこれからアジアのインバウンドなんかでいくと、もう真珠が大好きだから。これが一番手っ取り早いから。そんなこともヒントにしてください。

意見交換の概要 (令和5年6月20日(火)・金生公民館)

1. 労働人口減少による人手不足について

労働人口減少による人手不足の問題で、一旦大学などで県外に出られた方に地方の中小企業を知ってもらおう支援や対策があるのか。また、オンラインで会社を簡単に説明する手段、例えばVRでオンラインを介した説明会や投資促進の支援なども今後検討願いたい。

デジタル化の中で、女性の活躍や高齢者の就労者を増やす努力はこれからも続けるが、生産年齢の人口が増加しない限り、それも限定的である。政府が進めている少子化対策もまだ時間がかかると思うので、労働力を補うためにも、今後AIやRPA、ChatGPTなどの自動化ツールも活用して生産性の向上を進めたい。県の助成金なども活用して、今DX化に取り組んでいるが、さらなる支援の拡充をお願いしたい。

事業承継の問題がかなり進んでおり、M&Aを検討する機会も少しずつ増えている中で、県内企業のマッチングやM&Aに対する様々な施策や支援などもお聞かせ願いたい。

最後に、人口減少する中で、女性活躍やマッチング、移住などいろいろな問題や対策があるが、地元の中小企業として、我々が一緒にできることは何なのか。具体的にアドバイス願う。

【知事】

幅広いので、ちょっと大ざっぱな話になってしまいますけれども、まず先ほどの知名度を上げる中小企業、せっかくいい職場があっても知られていないというのは、本当に切実な問題だと思ったんですね。

実は、そんなときに、5年、6年ぐらい前だったかな。テレビを見ていたら、北陸の富山地域で県内就職率が非常に高いという特集があったんですね。その秘密は何だといったら、職場体験メニューの充実ということにあるという番組だったんですよ。もちろん職場体験、どこのまちでもやっているんですけども、ただ単に企業の皆さん、社会見学を進めて、子どもを受け入れてくださいとあって、1日お客様でいるだけのものがほとんどなので、これは意味がないと。非常にメニュー的にも充実していると聞いたので、すぐに翌朝、県の職員を呼んで、若手にすぐに出張して調べてきてくれと。それで、いいものを学んできてレポートを上げてくれと。翌週レポートが上がってきて、これはもう本当に充実していたんですね。

じゃ、これ、愛媛県版をつくっちゃおうということで、愛媛県新職場体験何たらというような堅苦しい名前が上がってきたんですけども、こういう発想だから駄目なんだと。もうこの名前だけでみんな逃げちゃうよと。だから、名前を変えよう。これ、実は僕が命名しちゃったんですけども、さっきのえひめジョブチャレンジU-15と。今度は高校生版のソーシャルチャレンジ for High Schoolというのも始めるんですけども、これはU-15ですから、中学生以下なんですね。富山県のメニューも参考にしながら、それを愛媛バージョンにして、非常に充実した、要はその1週間ぐらいかけて、会社にもかなり負担なんですけれども、もう延べで4,000社ぐらい参加してくれています。各地域の会社が名のりを上げて、受け入れて、自分たちの魅力を伝えることによって、場合によっては卒業したらうちに来てねということもやっていいですよとなっていますから、そういったことが広がっていきました。

これによって、こんな会社が、特に新居浜の場合はB to Cの商品を作っている会社よりも、どちらかといえばB to Bのものづくりとかそういうことが多いので、すごいことをやっているんだけど知られていないというケースだと思うんですね。だから、これは非常に有効だと思って、積極的に受入れをしていただいていることがまたいいんじゃないかなというふうに思っています。

それから、先ほど「スゴ技」データベースというのも、これも思いつきで、僕が営業やるから、

カタログがないと始まらないので、スゴ技がたくさんあるから、「スゴ技」データベースをつくってくれとあって、10年前に作ってもらったんですけども、調子に乗って、その第2弾とあって、次にやったのが「すご味」データベース、食品。調子に乗って、また次もあるぞとあって「すごモノ」データベース、これは伝統工芸品とかそういったものです。今は三部作になっているんですけども、これはカタログ仕様にはなっているんだけど、子どもたち向けではないので、中学生向け、高校生向けの「スゴ技」データベース、さっきの副読本みたいなものを作って、全学校に配布しています。教育委員会を通じて、とにかく先生も閉じ籠もっているんじゃないですかと。先生もぜひ地域の魅力を知って、子どもたちと一緒にこんな会社があるんだというのをやっくださいよという呼びかけをしていますので、すぐに効果があるとは思いませんけれども、じわじわと知名度アップには役立っていくのではないかなというふうに思っています。

それから、一旦外へ出てしまった学生たちにもアプローチをしまして、これは同窓会を通じて働きかけをしたり、それから、もう一個事業として興したのが、ふるさとカムバックキャンペーンと称して、企業に呼びかけまして、ある一定の夏休み期間に合同就職説明会を実施する。この合同就職説明会に出席をすることを条件に、帰省の片道の交通費を支給しますと。これで、それだったら帰りますとあって、その代わり就職説明会に行ってもらおうと。こういうチャンスもありますので、そこに企業として出展するというのも一つの手だというふうに思います。

この前は住友で、住友4社というのは、発祥の地として新居浜市民には知られているけれども、意外とその他の地域では、「ええ、そうなんですか」という反応なので、あれだけの企業にもかかわらず、こちらものづくりの会社で、エンド製品を作っているわけじゃなくて、知られていないので、松山市で住友4社の合同就職説明会をしたらどうですかと言ったらすぐに乗ってきまして、3か月後に実施の運びとなって、そんなこともやったり、そこにまた一緒に入っていくとか、こういうことも可能ではないかなというふうに思います。いろんなことを考えていますので、これからもしっかりとフォローしていきたいとします。

DXについては、かなり先進的な実証実験をやってまして、先ほど申し上げたように基金をつくって、DX最新先端技術を使った事業に、失敗するか、成功するか分かりませんがチャレンジしませんかと募集をかけました。最初13社ぐらいの枠の予算だったんですが、もう全国からどんどん来るので、今38社も愛媛県に来ています。例えば、最先端の技術を使って農業にチャレンジする。そこには宇宙、人工衛星から下りてくる気象データなんかも駆使して農業の生産管理をやったり、いろんなことにチャレンジしてまして、それとか医療の分野、こういったところで実証実験やって、成功したら横展開していくと。そのときに愛媛でやったんだから、愛媛県に住所を置いてくれとか、こういうふうな形にしていく作戦なんですけれども、こういった形で後押しをしているのと、それから業界ごとのDX化についての助成金制度も当然設けていますので、こんなことを活用していただくのと、新しいものにチャレンジするんだったら産業技術研究所、これがかなり大きな力になるというふうに思います。

それから、最後に中小企業と一緒に、もう本当に愛媛県の立場からすれば、それぞれの市の魅力を複合的に化学反応を起こしてプラスアルファの価値を見出すということにチャレンジを常に行っているんですが、その中の一つがさんさん物語で、大石さんのところも積極果敢に工場をアートで彩るといって、なかなかユニークな試みをしていただきました。どちらかというと、東予というのはものづくりが盛んで、観光は二の次というところが多かったと思うんですが、僕は松山から見ていて、ものすごく魅力的なものがたくさんあるのに、なぜ使わないんだろうかなというふうに見つけていました。西条であれば、石鎚山の鎖の登山なんかは、もう全国でもあんな体験ができる場所はない。しかも、冬場には2時間でスキー場に行ける。日帰りで手軽にスキー場に行ける環境がここにはあるのに、何で県外の人しか来ないんだろうとか、いろいろ感じていました。

新居浜は、特にやっぱり住友発祥の歴史というものを皆さんが分かっているんだけど、細かくまでは見ていないと。僕は、1回初めて知事になったときに、新居浜の商工会議所の青年部の皆

さんと 50 人ぐらいで対談して、皆さんの目の前で毎日見ている西赤石山、僕は 2 回登山で上がったことがあるが、皆さん、何人ぐらい上がったことがあるかと言ったら、4 人しかいなかったという。毎日見ている、え、行ってないの。それはもう灯台下暗しです。でも、あそこに行ったら、当時 1 万 7,000 人もの方が住んでいた銅山の歴史がパネルで全部見れる。最近、盗掘事件で問題なっていますが、あの高さには、日本ではあそこしか生育しないツガザクラがあったり、見どころ満載ですよ。しかも、それが日帰りで行けるということで、しかも別子の歴史をたどれる施設もあるし、こんな観光活用を何でしないのかなというふうに思いました。

四国中央市は、翠波高原なんかへ自転車で走ってみただけけれども、これはいいなと。あそこのダムの上のところなんか、これうまく活用すれば、いろんな人を集客できる施設になるんだけど、何も無い。もったいないなと思いましたし、何とかそれを世に出したいなと思って仕掛けたのがさんさん物語だったので、あれで少し雰囲気が変わったんじゃないかなと。だから、次、また考えています。何か次、もう一回何かやりたいなと思っていますので、またいろんな知恵をお借りしながら練っていきなというふうに思っています。

2. 愛媛県をより魅力的にする取組について

新居浜、西条は、割と出生率が高いほうではあるが、実際、子どもたちの小学校の状況を見ると、今年の春は、卒業した 6 年生に対して入学してきた 1 年生が大体 3 分の 2 ぐらいの人数になっていて、この数年間の間にすごく少子化が進んでいると肌で感じる。もう待ったなしの逼迫した状況だとすごく感じている。

今から婚活事業をしてもすぐには増えないし、取り合いになっている。どこの都道府県もいろいろなアイデアを出して、人を呼び込む中で、愛媛県は四国 4 県の中で突出して移住者が多い。東京にいた友人が五、六年前に西条に移住してきてくれて、私はうれしいと思うが、どのようにこれから人を増やしていくか。ほかの県との差別化、愛媛県をより魅力的にするような取組をいろいろしているとは感じているが、今後、子どもを抱える母親としても、子どもが愛媛県で活躍できるようであってほしいと思う。子どもたちにやはり地元にいようと強く言える何かを知りたい。

【知事】

本当に難しいですよ。日本で一番多かった世代は、僕らのちょっと上ぐらいだと思うんですけども、あの頃は年間に赤ちゃんが日本国内で 270 万人生まれていたんですよ。去年が 78 万人、4 分の 1 ですよ。だから、すさまじい勢いで減っています。

意外と気づかないんですけども、出生率とは、あれ結婚されていない方の分母でカウントしますから、実は結婚されている方は、昔、前とそんなに 1 家庭当たりの子どもさんの人数はあまり変わっていないんですよ。でも、結婚していない層が分母に入ってきてしまうので、出生率はどんと落ちている。今、全国平均が 1.30 ぐらいだと思いますけれども、愛媛県が 1.46 ぐらい、たしか新居浜は 1.7 ぐらいなんですよ。だから、一番県内では高いですね。それは、理由はいろいろ考えられはするんだけど、何かというのは証明できないんですけども、いずれにしても、今の分母のことを考えると、やっぱり結婚する機会がない、見つけられないという人たちをフォローするというのは、一つ効果はあるのかなと。ただ、ここ最近、今年は 78 万人でしたけれども、100 万人時代がずっと続いているんですよ、年間、赤ちゃん。だから、親御さん自体のニーズももう減った中での対応になるので、ものすごく、だから脱出は難しい。だから、あの手この手でやっていくしかないなというふうに思っています。

だから、愛媛県も正直な話、130 万人が何もしなかったら、40 年後に 78 万人というふうには機

械的には出てくるので、今あの手この手で 100 万はキープするということに目標を置いていません、現実的に。だから、本当にそういう意味では大変だとは思いますがけれども、その中で残ってもらうためには、やっぱり働く場所がなかったら、なかなかそうはいつでも残ってくれませんから、先ほど言った既存の産業の魅力的なところをどう伝えるのか。それから、時代の流れで新たな価値を生みそうな産業にどう育成の施策を展開するか。これは IT であれば、デジタルの層に当てはまってくる。

それから、もう一つ最近遅れている、技術的な活用をすればもっと伸びるのにとされる一次産業ですね。ここに最先端の技術をかみ合わせることによって、若い人たちに新たに参入していただくとか。

実際、東予ではあまりそんなにやっているところは少ないんですが、南予のほうに行くと、柑橘産業なんかは収入がものすごく今いいんですよ。やっぱりいいものを作っていますから、圧倒的に品質の高いものを作れているので、もう本当に農家収入、若い人たちはすごくいいんだけど、弱点が 1 つあって、農業、一次産業に従事されている方、もうそうした方にどんどん言っているんですけども、皆さんは厳しいときは声を大にして叫ぶけれども、もうかっているときは無口になっていると。でも、皆さん、それ言わないから、こんなに利益上がっていますと言ったら、若い人たちに届いて、ああ夢があるねと言って後継者が生まれてくるのに、いいときに口を閉ざすから、きっとしんどいだろうな、もうからないだろうなと逃げられているというのは実態なんじゃないでしょうかというので、今、愛媛県内にえひめ愛顔の農林水産人というのを募集して、もう二百何十名が手を挙げてくれたんですけども、自分はこの経緯で農業を始めました、漁業を始めました。1 日の生活はこんなですよ、収入はこうですよ、こうしてゆとりある生活をしていますというのをぼんぼん出してとお願いしています。それを今、農業高校とかそういうところのがんがんに配って、もう一つ言っているのは、農業者、この前、青年農業者の人たちの会があったんですけども、とにかくみんなおしゃれになっている。みんなの姿というのは、登下校のとき、子どもたちは見ているんやから、やっぱりみんなカッコいい服装で農作業をしたら、憧れる存在になるんやと。おしゃれに気を遣おうとかいって、そんなことも呼びかけたりしましたので、とにかく収益の上がる魅力的な職場というのをつくっていく必要があるし、そこから今度はスタートアップ、新しいチャレンジを後押しする制度をつくっていけばいいのかなというふうに思っています。

3. 子どもの習い事に対する助成について

コワーキングスペースで、小中学生向けに 3D の CAD というモデリングをしており、すごく評判がよかったが、習い事としてするときに、月謝がネックになる。お子さんに月額幾らまでなら払えるかアンケートを取ったところ、小学生も中学生も 5、6 千円だった。ただ、私たちクリエイター、つくる側からすると、塾代として実際頂きたいのは、やるとしたら 1 万 5 千円ぐらいなら事業として成り立つ。子どもの投資にもなるしいと思うが、母親目線でいったら無理というのが現状。

大阪市の取組で、習い事、塾代の助成金をしていて、上限が月で 1 万円。大阪市の助成金を活用して、親御さんは 5 千円の負担、私たちは 1 万 5 千円で子どもたちに教育することができる。愛媛県もそういう取組があればいいと思い提案する。

【知事】

恐らく塾ということになると、小中学生対象なので、大阪市がやっているんですよ。府じゃないですよ。高校になると県のほうでという形になるんですけども、小中は市教育委員会の管轄になるので、逆に言えば、僕が同じような立場だったら、市にこういうアプローチをしますよね。

例えば新居浜だったら新居浜市、四国中央市だったら四国中央市、この違いというのは、業態が違うということですよ。片や新居浜、ものづくり、住友関連、片や紙産業、全然違うんですよ。だから、どっちも今の3Dにしろ、プログラミングにしろ、必要な人材になってくるんだけど、タイミングがいいことに、今、小学校の授業でもプログラミングが始まったわけですよ。だから、そこを前面に出すというのが一つの手法かなと。要はその学校の授業にもプラスになるというところが親御さんに見えたら、俄然、関心が高まってくるので、授業で必修化されたプログラミングの質も上がると、そういう切り口を一つ持てば面白いんじゃないかなというふうなことを感じました。

かつ、この町にはこういう産業があるので、この技術を磨いておくことが、将来の地場産業を支える人材育成につながるということで、市をがんと。こんなこと言っちゃいけないかもしれないけれども、どうでしょうかという形も一つあるかなと。

四国中央市は、結構、新居浜市も独自のことをやるところがありますので、例えば今、全県でやっているんですけども、そもそも四国中央市が、紙産業が中心だったので、紙おむつの無料支給事業を始めて、これはいいことだなというので、今、県全体でやるようになったんです。ただし、これも四国中央市を参考にさせていただきながら、ただ単に税金を使うというのは誰でもできるんですから、それじゃ駄目だというので、幸いなことに四国には、愛媛には四国中央市にユニ・チャームと大王製紙があって、西条市には花王という会社のおむつ工場があるんですよ。3社全部アタックして、皆さん、もうお金は出してくれないと。地域貢献ですとって、それぞれちょっとあつちの会社は前向きですとって、こっち行ったときには、AとB社は前向きですよとか言ったら、みんなやりますと言って、お金を出してくれたんですよ。かつ全市町、20の市町がありますけれども、市長さん、町長さんのところに行って、県としても半額は県のほうで出しますので、企業からはこれだけ来ますと。足らざるものを市町で分担したらできるんだけどもやりませんかと言ったら、みんながやりましょうとって、チーム愛媛全体の連携事業として紙おむつ無償支給というのは5年前に始めていただいたんですね。これ全国で愛媛県だけですけれども、2人目以降のお子様が生まれた場合は、1年間、愛媛県どこに住んでいても紙おむつが無料支給されると。ただし、条件はこの3社のメーカーのどれかを選んでください。

メーカーを口説くときに言ったのは、ここでこの無償事業に乗ったなら、赤ちゃんにこのおたくの会社のおむつが採用されたら、おじいちゃんにもおたくの会社のおむつは絶対使いますよと。この子たちが親になったとき、赤ちゃんが産まれたら、絶対おたくのおむつを使いますよと。今からですよと言ったら来てくれてそういうことができましたので、やっぱりこういった連携というのはすごく大事なので、県がもし入るとすれば、全体的な連携の組立てができるかどうかということが鍵を握ると思います。ただ、今言ったような子どもたちということ、それから地域の特性を考えると、市にアタックするというのも一つかなというふうに思いました。

大人か、子どもかと言ったら、これは何とも言えないですね。確かに二兎追う者は一兎も得ずとは言いますが、どっちも大事ですし、ビジネスとして考えたら、やっぱり大人でしょうね。ただ将来を考えたら、子どもでしょうね。そこで板挟みになっていると思うので、二兎を追う方法がないのかどうか。人の確保の問題ということで、事業規模、それから展開、管理、こういったものを含めてその二兎を追う方法があるのか、ないのかというのをまず考えて、それがどうしても無理なときには絞り込むという、そういう順番かなというふうに感じました。だから、その前の段階が前提になっているので、どっちだということは僕からはちょっと何とも言えないですね。

今すごく、やっぱり世の中が変わってきているなというのを実感したことがあるんですけども、実はこの前、高校の再編を打ち出ささせていただきました。これは、もう本当に相当お叱りも受けました。ただ、こちらからすれば、生徒ファーストなんです。人口減少がもう止まらないと。このまま指をくわえて見つめていたら、やがてそこら中で廃校、廃校になってしまうと。だから、エリア、エリアで中核的な高校を残すためには、今、再編しなかったら手遅れになるということで打ち出しました。でも、冒頭の話じゃないですよ。いや、まだ子どもおるで。何でうちの学校をなくすんや。

OB会の署名活動が始まって、もう毎日のように突き上げられてしまいました。

でも、僕ら政治をやる人間は、やっぱり正しいと思ったことを打ち出したとき、何をしなければならぬか説得して、どうしても理解していただけない場合もあるんですけれども、責任を持って突き進まなきゃいけない部分もあって、批判を恐れていたなら何もできなくなってしまって、衰退しか待っていないので、これはもうやるしかない。何よりも子どもファースト。どういう理屈だったかという、子どもが減って、おたくの学校はどんどん減りますよと。そうしたら、何が起こるかといったら、まず、たちまちクラブ活動ができなくなるでしょうね。校内活動がほとんどできなくなるでしょう。ひいては、一番大事な視点は、同級生、先輩、後輩が激減します。自分たちもそうだけれども、社会に出たときに、この同級生とか、先輩、後輩というのは宝です、人脈。それが小さくなっていたら、子どもたちにとってマイナスなんじゃないですかというような話をしたんです。

そんな話を繰り返していくうちに、ほとんどのところが理解をいただいたんですけれども、唯一すごかったのは、砥部町という小さな町にある砥部分校という学校だったんです。ここは砥部焼もあるところなので、ちょっと伝統工芸とか、デザインとかそっち方面の学科が中心だったんですけれども、これが他校との統合ということだったんですが、ともかく町を上げて残すと。そのためには町民も協力して何でもやるというすごいエネルギーだったんです。ただ単に反対署名だけじゃなくて、具体的にこういうことをやるから、もう一回耳を傾けろという感じで、何をやったかという、新しいコースをつくった。ゲームクリエイションコースです。愛媛で初めてつくり、ゲームクリエイションコース。しかも、そこがちゃんと軌道に乗るように、砥部分校にその会社のサテライトオフィスがくるんです。そこも学校運営に絡む。卒業生も当然採用のチャンスが生まれるというので、町を上げて、しかも県外からも呼び込むぞというエネルギーがあって、寄宿舎は町が造りますと言って、体制が出来上がった。それを議会も、町民もみんながその方向で行けというので、砥部分校は、取りあえず当面存続は中止になりました。トライをするというふうなことになったので、やっぱり地域の魅力というものがこれから地域の発展、それから活性化の鍵を握っていると思いますので、ぜひさっきの自分のふるさとはどういう魅力があるか、そのためにはどんな人材が必要なのか、そのためにはどんな事業が必要なのかという組立てをしていくと、答えが見えてくるんじゃないかなというふうに思いました。

4. 子育て中の女性農家を支援する補助事業について

西条市内に産前産後のヘルパー制度をしている企業と連携しているが、補助金の支払いが個人でないから支払いの面で引っかかった。各市町にファミリーサポートセンターという託児をする制度があるので連携したいが、補助金の流れからそれが利用できない。

今年はその事業ができないので、希望を上げていた方にお断りを入れたが、残念だという声をいただいた。

補助金の支払いの経費に、委託費が入っていないから、企業への支払いができず、個人への支払いしかできないとのことで、東予地方局から本庁にかけ合ってもらって何回もやり取りした。

国から県に下りて、県が最終的に出す補助事業で、国は使ってオーケーだが、県が補助事業を組み立てたときにそういう縛りになった。

農林水産部の事業だと思うが、ほかの課や分野と連携しながらやるべき事業だと思う。せっかくあるものは使って、連携したらできる事業なのに、うまく横の連携が取れないのでストップしてしまった。特にゼロ歳児を抱えた農家は、畑へ連れて出るのも難しいし、非常に困っている女性農家は多いので、何とかできないか。

【知事】

まず、問題の根幹を分析してしないと何とも言えないところがあるので、また県庁の中でも、地方局と本庁でいろんな言い分があるかもしれないので、まず今日は、地方局から今の話についてどう説明するのか。担当者、回答願います。

（東予地方局農業普及振興監）

失礼します。東予地方局ですけれども、先ほどうちの地方局、地域農業育成室のほうと金光さんとのやり取りがありまして、その中でうちのほうから本庁にかけ合ったという事実がありました。本庁のほうの説明は、僕が聞いておったのは、いや、国の縛りでみたいな感じではあったんですけども、今、話を聞くと、金光さんのほうが実際やり取りをしていたので、県のほうの縛りで駄目になったのかなみたいな感じで、その点については、やっぱり金光さんが言ったとおりにしないと、事業を實際やれるところがあるのにやれないという現実があったので、その点は十分配慮してくれよと。これからやっぱり金光さんが中心になってやって、今年の場合は4人も既に候補が上がっていた事業が使えんというのは悲しいよというようなことは、本庁の皆に言っております。

【知事】

分かりました。となると、次に分析すべきは本庁側なんだけれども、要は県の独自のルールでそうしてしまっているのか、ほかの県はどうなっているのか、それとも国の制度そのものに縛りがあるのか。ここを明らかにしないと回答が出せないんだけど、誰か分かる人はいる。

（東予地方局長）

推測するに、恐らく予算の費目の組立てという、恐らくそのいわゆる内部、県等の経理の執行の話の中で、きちんとその辺が十分現状を踏まえた上で、じゃ、どういうふうにしたらできるかというところが十分協議、調整されていないんじゃないかと思われまます。なので、現状は子育ての中で非常に重要な部分だと思いますので、そこはもう一回改めて、ちょっと確認の上で現実的にどうすれば対応できるのか、そこは一度持ち帰って検討していきたいと思えます。

【知事】

この段階でちょっと本庁の担当部長が来ていないので、本当に国の制度の問題なのか否かというのがちょっとまだ分からないので、その確認は取る必要があると思うんですね。そこがクリアされたら、じゃ、県のほうでどうにでもなる話であるならば、約束できることは、東予地方局長対農林水産部長が熱きバトルをしてやると。よろしいですねということで、やらせていただきたいと思えます。

《対応》〔農林水産部〕

女性農業者の育児等のサポートに係る県事業実施要領の改正については、事業の交付目的たる事業の一部分を他の団体に委託するために必要な経費（※長期の恒常的な委託は補助対象外）として、委託費の追加を行った。

また、改正に伴い、県事業要望調査の実施、要望のあった事業実施主体の事業採択を行い、女性農業者の育児サポート等人材の確保、農繁期やイベント等の託児業者への委託を実施することとなった。

5. 石鎚山の観光について

石鎚のロープウェーまでの東予の観光を復活させたい。自分のキャンプ場を石鎚といえどこという施設につくり変えていきたいと思う。民間でやっていかないといけないと思、いろいろ指導を受けてやっていこうと思っているが、同時に、石鎚の観光や現場の難しさをどう捉えているのか、お聞きしたい。

滑床のキャニオニングもゼロからつくり上げてすごいと思うが、石鎚の課題は、ロープウェイ側が完全に寂れていて、行者さんが多かった時代にできたものなので、来るのをただ受け入れていた状態からほぼ進歩していないような状態なのが現状で、何とか変えていきたいと思う。観光について、県ができることは、PRになるのか。

【知事】

指定管理の中身が分からないので、西条市との。だから、ちょっとルールが分からないので何とも言いようがないんだけど、例えばうちの指定管理だったら、こどもの城とかああいうところも民間にお願いしているので、かなりアグレッシブに事業展開したり、収益事業に走ったりしていますから、もうちょっと裁量があってもよさそうかなという気がするんだけどね。今度あそこは何だったか、新しく高校生がプランニングした、大学生か。あそこの動物園とこどもの城の館内だけで食べられるスイーツを鎧塚俊彦さん監修の下に売り出すとか、そんなことにチャレンジしたり、また、これは僕が手伝ったこともあるんだけど、こどもの城でアスレチックの施設があったら、もっと集客できるのにねと言ったら、じゃ、ちょっと当たってみようと、松山英樹選手のお父さんをよく知っていたので、どないやろうかと言ったら、協力しますと言ってお金を出してくれて、どんと建ててくれたんです。子ども用のアスレチックだけでもすごくよくできていて、上まで登ると、最後に松山英樹選手が握手する写真が待っているという。それだけできたことで、月1万人増えた、利用者が。だから、ちょっとしたことでチャンスはあるんだと思う。

今、コロナ後に人々の遊び方も変わったというお話があったんですけど、まさにアウトドアにチャンスが来ていると思います。コロナ禍でもそうだったんだけど、これは密やと思ったのは、四国カルストのキャンプ場。あのコロナ禍でもテントをずらっと並べて、大丈夫なのかこれというぐらい人が来ていたんですよ。どこへ行ってもキャンプはすごく盛んで、石鎚なんか売り出すにはもってこいの背景があるわけですよ。何せ一番強いのが西日本最高峰というほかの山が打ち出せないネーミングがあるわけだから、そこをもっと活用すれば集客の力はあるし、それから登山も、さっきも触れましたけれども、鎖を登っていく体験なんかそんな簡単にできる場所、鎖もほかにあるけれども、あれだけの巨大で4本あるなんていうのはほかにないんですよ。だから、今までがどちらかというと、東予3市の観光というものがすごく弱かったところがあって、さんさん物語も含めてもっとやりましようやというのがあの狙いだったので、ぜひ石鎚は、手が入っていないがゆえに面白いと思います。

やっぱりその魅力をどこに持っていくか。あれもこれも、あれもこれもと打ち出すと焦点がぼやけてしまって、ここで勝負だという打ち出しの集中化、これは絶対やるべきだと思います。いい例が、松野町の滑床溪谷なんですけれども、何もなかったんですよ、本当に。昔、いやし博という博覧会のときに、これは県の事業なので県のほうでこ入れして、滑床溪谷でキャニオニングを磨こうと言って、始めたんですね。そこで、いやし博でキャニオニングが磨かれて、インストラクターが誕生し、案内コースができて定着を始めたんだけど、今もう完全に自立をしてくれて、法人化されて、雇用も発生して、非常に元気に頑張っていますね。それは、やっぱりあそこは日本でも有数なキャニオニングの自然があるのでそれができたと思うし。

その代わり最初、僕はえらい目に遭って、一番奥に行ったところが40メートル、50メートルのダイビングなんです、雪輪の滝という。要は滝つぼに向かって猛スピードでどかんとぶつかっていくので、体験として第1号でやってくれと言われて、ちょっと勘弁してほしいなと思ったんだけど、行ったら、もうロープを使って上がっていくわけですよ、こんな急坂。それで、下を見たら断崖絶壁みたいで、一応、宣伝のためだから、地元のテレビ局も呼んで待っているんだけど、なかなか踏み出せない、怖くて。そうしたら、後ろのほうから無責任な町長とか、役場の町の人が早う滑ってくれ、早う、早うとか言って、それでやった記憶がありますけれども、あれ以来、大阪

からやたら人が来ているんです。大阪、岡山。

だから、うまく宣伝をすれば、石鎚なんかのキャンプは、東予港へフェリーが入ってくるわけでしょう。大阪辺りから絶対取れる可能性があるんですよ。だから、指定管理者のその制度がどうなっているか分からないけれども、県内はもとより、やっぱりトレッキング、キャンプ、西日本最高峰にチャレンジなんていうことをうまく磨いて、大阪をマーケットにした戦略を描くというのは一つありかなというふうに思いました。

いずれにしましても、自然体験、アウトドアというのは、非常にチャンスであることは間違いないので、ここは頑張ってもらいたいというふうに思います。県の立場でやれることは一生懸命やるし、今度さっきの韓国のチェジュ航空と話して、愛媛県大プロモーションをやることになっているんですよ。その中に県内の4大アクティビティーというのを入れています。1が石鎚のトレッキング、2がしまなみのサイクリング、3が砥部町のジップライン、4が滑床溪谷のキャニオニング、愛媛4大アクティビティーとして売り出すことにしていますので、ぜひ頑張ってもらいたいと思います。

基本的には、やっぱりそれぞれの市町が中心になります。それがまちづくりの中で磨いていくということがないと、県が頭ごなしというのはなかなかできないことだと思います。あとそれを見て、ここここをこうしたらいいんじゃないかということ是可以しますから、例えば大洲市が今すごく元気なだけけれども、大洲市の古民家を利用したまちづくりは、県はほとんどタッチしていないんですよ。もう市が生き残るためにとやってきた。そこに金融機関も乗ったんですね。だから、展開がうまくいったと思いますし。

僕はもう一つ、さっきちらっと言ったんだけど、まさにロープウェイまでのあそこがもっていないんですよ。僕はスキーもやるんだけど、今年も1月2日に1人で石鎚スキー場へ行ってきました。何でもみんな行かないのかなと。スノーボードでも、スキーでもいいけれども、松山を朝の8時に出て、10時過ぎにはゲレンデにいるんですよ。一面銀世界の。二、三時間滑って、カツカレー食って、夕方3時ぐらいに帰れば、もう夕方5時には家に帰っているんですよ。あり得ないですよ、こんな恵まれた環境。その宣伝というのは、テレビでコマーシャルもやるけれども、もっと違う何かがあると思うし、それはやっぱり民間人の知恵が必要だと思います。でも、これは経営の問題だから、我々がどうのこうのという話じゃないけれども、例えばスキー場で言えば、久万高原も赤字で大変でした。久万高原は、それをもう完全に民間に委ねました。採算がいいので、もうあと一歩で乗ります。いろんな仕掛けしています。秋、冬だけじゃなくて、夏もみきゃんのアドバルーン、何ですか、気球か。あれを上げたり、民間ならではのてこ入れというのをどんどんやっているんですね。だから、活気を呈していて、そういった取組も民間ならではだناと思っていますし、特に石鎚のスキー場が、県内では3つあるんだけど、一番メリットがあるのは、日によってはノーマルタイヤで行けるということです。一気にロープウェイで上がるから、ノーマルタイヤで日帰りでスキーに行けるなんていうのはあり得ないですよ。その宣伝は、要はロープウェイも含めた何か面白さというのをうまくやれば、大化けするコンテンツなのになというふうに思いますので、そこがあれば、冬はスキー、夏はキャンプとか、組合せも四季折々でできると思うので、何かもうちょっとグランドデザインがあったらいいなというふうに、個人的な感想ですけれども。

《対応》〔観光スポーツ文化部〕

四国内に4か所あるスキー場のうち、3か所が本県にあり、そのうちの一つが石鎚スキー場である。

スキー、スノーボードや雪遊び体験は、冬季の観光誘客のコンテンツになり得ることから、現在、スキー場の魅力を伝える動画の制作を進めるとともに、テレビCMやSNS（インフルエンサー）等を活用したPRに取り組んでいるところ。

今後、今回制作する動画を活用し、県内、近隣県、さらには雪が降らない国や地域からの誘客に取り組んでいく。

6. 県産品のPRのポイントについて

クラフトビールが全国的、世界的にもすごく人気になり、ここ数年間で、日本でも醸造所が700件を超えてきている。県内でもこの二、三年ですごく数が増えてきた。

他県ではクラフトビールをツールにしたイベント、PRはすごく盛んに行われている。例えばクラフトビールイベントをしても数千人から1万人規模で、他県のお客さんが来たり、マーケットも広がっていて、経済効果も出てきている。移住などのPRはもちろんだが、愛媛県と連携して、PRのツールとして活用してほしい。

私たちも、自分たちで工夫しながらビールを広めていくが、ビールに限らず、「すご味」データベースや県内の産品などもPRしていると思うので、今後、例えば海外や国内のどのところに県として、ポイントに重点的に広げていく構想などあれば参考にさせてほしい。

【知事】

やっぱりやるのであれば、何か横の連携があるのであれば、例えば愛媛の産業まつりとかあいうところでクラフトコーナー、一気に、大々的に東・中・南予のクラフトを一堂に会して、そこでやっぱりみんなそれぞれの地域、東・中・南予と分かれているから、島も。ぜひ現場まで来てくださいと。スタンプを集めたら何かプレゼントとか、何かそんなことを連携してやったら面白そうだなと今、思いました。

ネットワークがあるのであれば、会議して、そういう取組をすることで、時折みんなでやろうというふうなことをやられたらいいんじゃないかなというふうに思いましたので、ぜひやっていただきたいと思いますが1点と、それから営業本部というのは一体何をやっているかという、いろんなことやっているんですよ。1つにはものづくりのサポート、これはかなり外国も含めてやるんですが、集団でやるので、これは結構、技術を海外で勝負したいというところが名のりを上げてきて、その窓口になったのが商工会議所であったり、同友会であったりと。そういう人たちと一緒に経済ミッション団を組んで、僕も一緒に行って、特に海外のときなんかは、あちらの国ごとに法律や制度も違うしやり方も違うので、行政と行政でまずかけ橋をつくって、手続上の便利さを向上させるという役割を担うと。こちらからもセレクトして企業を連れて行くので、向こうもセレクトして企業を出してくれるので、怪しげな会社が出てこないというメリットもある。調査しなくても、向こうの政府がちゃんとフィルターをかけてくれているから、おかしな会社じゃなく、安心してビジネス、ネゴシエーションができるというか、そういう形でのサポートが一つ役割としてあります。

それともう一点は、物を売ることに、業界を挙げてチャレンジしたいところなんかは、そういったところに参加して、例えば愛媛県の酒造組合、日本酒の組合なんかは僕も一緒にスイスに行ったり、アジアに行ったり、そういうところの販路の開拓のお手伝いをしてきた経緯があるので、こうしたようなことも引き続きやっています。特にその経済ミッション団のときに、業界として横の連携をうまく活用しながら集団で行く場合も数多くなってきましたので、海外にも興味のあるときはそういったものを活用したらいいと思います。

国内は、やっぱりなかなか行ってもなかなか入り込めないようなところに、愛媛フェアという名の下で、県が開拓して一気に攻め込んでいくと。一番うまくいったのはイオングループです。イオンは、北海道から沖縄を除く九州まで46都道府県で毎年、愛媛フェアをやってもらっています。旗艦店での売上げも都道府県別で見ると、愛媛県は今1位なんです。千葉だったんですけども、イオンに旗艦店があるんですが、そこはもう3日間で愛媛づくしで、そこにはもう柑橘がもちろん目玉としてはあるんですけども、じゃこ天はあるわ、加工食品はあるわ、愛媛だらけなんです。魚はあるわ、肉はあるわで。そこで、みんなで愛媛フェアという名の下に知名度を上げていっているの

で、そこはもうかなりの方が参加するようになりました。今治タウンなんかでも出品じゃないけれども参加したりするから、砥部焼や真珠なんかも参加してくれています。そういうところに行く。クラフトビールの場合はどうかなのということもあるけれども、興味がある場合はそういったのを活用できると思います。

海外については、これは輸出規制、輸入規制のところも正直あるので、よく調査をしながら進めていっているんだけど、例えば柑橘でいうならば、柑橘というのは割と輸出規制がどこの国も厳しくて、アメリカやカナダはなかなか難しい。アジアでいうと、中国はもう全く入れない。でも、一つ一つ潰していったんですけれども、最初、意外と入り口として反応が低かったのは香港なんです。香港に輸出が始まって、次に開拓したのが台湾、それから、今日来られているマレーシア、それから、今、この前行ってきたのがパリ、フランス。こういったところは、僕がもう口火を切つて、開拓に走って、道筋をつけて、生産者をマッチングさせて輸出すると。難しいなと思ったら、国ごとに園地指定されてしまうので、台湾に輸出する場合は、この園地で作ったものだけですよとか、しかも農薬基準がすごく厳しいので、そういったところまで全部フォローしてあげないとなかなか輸出は伸びていけないので、そこまできめ細かくフォローしながら開拓をしています。

もしくはECサイト、これはもう右肩上がり伸びていまして、これは楽天の分ですけれども、愛媛百貨店というECサイトを活用して、海外も含めて売り込みをかけています。もう本当に順調に育ってきていまして、こういったところも活用していただけるんじゃないかなと。海外は、僕がプロモーションビデオに出演して歌を歌ったり、いろんなことをやりながら、この前は中国の愛媛県の売り込みユーチューブは、日本では全然知られていないですけれども、中国では再生回数が1,000万回になったので、かなりインパクトがあって、効果はあったのかなというふうに思っています。そんなことを利用してもらうのが一番手っ取り早いのではないかなというふうに思います。

7. 紙産業の存続に向けた支援について

デジタル社会の進展と人口減少に伴って、かつて紙は文化のバロメーターと言われていたが、特に本や雑誌を中心としたグラフィック用紙が著しく減少的にある。それに加えて、昨今のコロナによる行動制限等によりイベントが中止され、外国人の訪問、訪日が激減し、パンフレットなどの紙の需要低減に拍車がかげられた。さらに、今回、昨年からのロシアのウクライナ侵攻に伴う天然燃料の高騰、また円安の進行によるコスト増は、経営を一層圧迫をしており、先行きが非常に不透明である。

紙産業のコストを抑制し、経済活動を支援することを目的として、輸入資材や大量に使用する工業用水に対する補助の新設をお願いする。

なお、工業用水は、毎日60万を利用しており、これは愛媛県下130万人の上水道の使用量をはるかに超える。また、神戸市など150万都市と同程度と思うので、ご検討をお願いする。

【知事】

工業用水については、なかなかそう簡単にいじれるものではないんですね。これもご存じのとおりだと思います。ダムを造る、いろんな施設をつくる、相当な経費を織り込んで、その立ち上げのときにコスト計算をして、そこに政策的配慮を用いながら、コスト以上に安くして供給しているという工業用水独特の観点があるので、それはまた県の場合は企業会計という別組織になっていますから、当然こちらの民間と同じように決算報告の中で採算というのが常に重視される場所でもあるので、うかつなことがちょっと僕らでも言えないところがあります。1円変わるだけでも相当な振れが企業会計のほうに出てきますので、この場所でどうのこうのということはおそらくご容赦いただきたいというふうに思います。

ただ、水の単価そのものについては、工業用水としてはかなり当時から業界と話をしながら、ある程度の補助金を入れたりして抑えてきた経緯がありますので、そこはご理解頂けたらというふうに思います。

ただ、紙のほうは、本当に需要の面では大分心配してしまっていて、ご案内のとおり紙文化というものがかつてのような状況ではなくなっている。デジタル社会というのは恐ろしい需要変化をもたらしているのは間違いないと思いますので、その中で、本当に四国中央市各社頑張ってくれていると思うのは、家庭用品への進出であるとか、付加価値の高い技術力を使った製品開発はものすごく熱心にやっけていただいているので、これをともかく営業活動のほうでサポートしようというのも我々の役割ではないかなというふうに思っています。

そんな中、カンボジアにも四国中央市の会社が紙産業進出、県のほうでも友好協定を結んでいるバタンバン州も進出していただいたり、意外となんですけれども、四国の紙産業の方々には自力があるので、海外開拓を割と自分たちでどんどんやられますね。県の営業を活用しようというなかなかそういうところは少ないように思います。でも、これ絶対的に有利なんですよ。

例えば、この前、今年の4月にインドネシアへ行ってきたんですけども、ここは環境問題で非常に困っていると。なかなか土地も買って進出しようとしているんだけど、許認可がうまくいかないとかいろんな悩みがあると聞いたので、じゃ、乗り越えましょうというので、工業省というところに行って、工業大臣と僕が会って2時間ディスカッションをしたんですよ。そのときに参加した企業が5社いたんですけども、それぞれこの会社はこういうメリットがある、こういうメリットも、こういうメリットもある。某大国の会社は一見よさそうだけれども、とんでもないものをつかまされますよとそこまでやって、ただ問題は、この会社が単体で工業省に行っても、若い担当者しか会えないということですよ。でも、そのときには、工業大臣以下、各局の責任者全部並んでいますから、そこが全部名刺交換させて、こっちからもプッシュして、工業大臣のほうへ行けと言ってくれるので、もうどンドンスムーズにものが動き始めています。

だから、こういうのを利用したらいいんじゃないかなと。でも、四国中央市の企業は、割と自力でやられているので、何かもったいないなと思いますので、そのメリットは、ぜひ皆さんに伝えていただいたらいいんじゃないかなというふうに思います。特にアジアに進出するときは、行政が壁になりますので、そこらあたりの人脈をつなげるということは、ものすごく進出したときのメリットには必ずなるんじゃないかなというふうには思います。

8. 書道パフォーマンスの発展について

三島高校が書道パフォーマンス強化を目的として、ダンス競技への出場や外部指導者などの指導体制はつくれないか。パフォーマンスに憧れる生徒が進学を目指す高校になる。将来、この紙のまちを支える人材の育成や若者の県外流出防止にもつながっていく。

また、書道パフォーマンス専用サイト、ウェブサービスができないか。書道パフォーマンスは、抱負にメッセージ性の強い言葉を乗せて音楽とダンスを加えることで新たな文化表現活動に成長した。分かりやすくキャッチーなパフォーマンスは、ウェブ上での発信と親和性が高く、恒久的に世界に発信ができる。例えばチャーター便が再開した台湾との文化交流手段として、漢字で意思疎通が期待できる書道パフォーマンスは効果的。まず、台湾と愛媛の高校との書道パフォーマンスによる文化交流、次の段階で、台湾の高校がパフォーマンス大会にエントリーし、観戦ツアーを開始する。また、台湾でパフォーマンスを行う学校、団体が増えれば、パフォーマンス用紙を扱う市内企業の販路拡大につながる。

書道パフォーマンスの発展は愛媛の発展につながると確信しているので、ぜひ検討してほしい。

【知事】

書道パフォーマンスも、書道甲子園も、俳句甲子園もそれぞれ県外に広まって、非常にいいコンテンツに育っているなど心強く思っています。

僕はたまたま俳句甲子園のほうは、立ち上がりの当初から若干知っているものでちょっと紹介させていただきますと、もともとあれは、松山青年会議所の僕の同期のメンバーたちが第1回の俳句甲子園をやりたいということからスタートしたんですね。第1回目というのは、もう県内の学校だけでスタートして、僕は、実はその委員会の中だったんですよ。隣でやっていて、すごいことをやっているな、新たなチャレンジ。でも、これから1回はやれても、次からどうなるのかなというぐらいの感じだったんですよ。非常にみんなやった人間が感動的な報告会をやってくれたり、県内だけだったんだけど、まあまあ足跡を残した事業でした。これは松山青年会議所がやったんですね。

その翌年、僕は松山市長の仕事をいただいたんですよ。メンバーたちがあれだけ頑張ったので、市長として、市として文化振興でてこ入れしろという指示を出して、俳句甲子園をサポートする助成金制度とかつくって、ただし青年会議所にやらせるわけにはいかないの、実行委員会をつくってくれと。実行委員会が形成されて、いろんな人を巻き込んだ形でスタートするんだしたら、そういった文化振興事業として後押しできるのでやろうとって、当初、課でバックアップしたんです。それから、全国大会へと育っていったんですけども、当初は同じです。地元の高校がずっと勝って、東高校とか、愛光が勝っていたんですけど、途中から常連として東京の麻布高校が参入してからは、麻布の天下が続いて、全然勝てないんですよ。メンバー5人が出ているんですけども、そのうち5人中4人が東大に行くようなやつらがずらずら出てくるんですね。これどうすりゃいいんだと、でもしょうがないねという話なんだけれども、逆にそこまで強い学校が出てくると、時折敗れるんですね。そうすると、みんな歓喜の渦で、これはこれでまた感動でいいなというふうになってきました。

それで今日に至っているんですけども、当初、実はあれをやる時は、俳句のベテランの人たちからは総スカンだったんですよ。俳句とは、そんな討論で相手の俳句がこうだあだというふうなものではないと、それは俳句ではないとってぎゃんぎゃん言われたですけども、いやいや、正岡子規は革新者じゃないのかと。既存のものから新しい道をつくろうという。あなたたちこそ正岡子規の精神を忘れてるんじゃないかとかと何かかんかやって、何とか押し込んだ経緯があります。今はもう本当になくってはならない文化に育ってきていますけれども、全国で、ほとんどの都道府県から参加するようになりました。

書道甲子園のいきさつは僕も分からないんですけども、なるほど紙のまちならではの高校生の新しいイベントとして面白いことを考えたなと思って何回か見に、2回ぐらい知事という立場で見させていただいたんですが、非常にあか抜けたイベントになってきていて、当初の書道というよりは、本当に全部のトータルパフォーマンスがものすごいレベルなので、残念ながら言われるとおりの、地元の学校がなかなか勝てなくなったというのは、同じような傾向なんだろうと思います。

そこを学校がどう考えるかなんですね。だから、当然、費用の面とかもあると思うんですが、ある程度、学校には裁量、高校には裁量がありますから、そこでどう考えるかということ議論していただくのと、それからもう一つは、やっぱりダンスというのが非常に重要なコンテンツになってきているので、幸いなことに愛媛大学のダンス部やMOGAとか、かなりレベルの高いパフォーマンスができるグループがいるので、そこらあたりとコラボしていくというようなことも考えられたらいいんじゃないかなというふうに思います。多分、大学側も乗ってくるんじゃないですかね。集団のダンスということになると、もう得意な分野だと思うんですが、そこへ行くと、接点があるかどうか僕も分からないですよ、素人の考えなんですけれども、せっかく身近にそういうのであれば、そことのコラボというのを考えてパフォーマンスのレベルを上げるとか、そんな道もあ

るんじゃないかなというふうに今、思いました。ぜひそんなことが実現してくれたらなと思いますし、紹介はできると思います。

台湾のほうは、これもまた、例えば県の外国との友好協定というのは、ちょっと大きめのやつなので、あまり小回りが利かないんですよ。ところが、市という単位になると、かなりの濃い交流が可能になります。だから、松山市長のときに、韓国の平澤とも新しく協定を結んだんですけども、そこでは、今ちょっとコロナで途切れましたが、子どもたちのサッカー対決とか、ダンスパフォーマンスの合同とかいろいろなことをやっていたんですよ。だから、四国中央市として、例えば台湾のどこか似たような市、書道が盛んな市と姉妹都市を結んで、そこをかけ橋にして相互交流に結びつけていくとか、そんなことも考えていったらいいんじゃないかなというふうに思いましたので、どうでしょうかね。

(参加者)

書道パフォーマンスが次のステージに行くためには、やっぱり世界に向けて発信をし、世界からも注目されるというのが一つの夢というか、地域の夢の部分だと思います。そのところで、ちょうど愛媛がいろいろ台湾とか、世界というか、事業をやられているというふうに認識していますので、その点、何かつないでいきたいと。

【知事】

例えば、県はやっているんですけども、松山市とも台北市がやっていますので、そこで学校交流をやっているんですよ。だから、四国中央市として、台湾のこのあたりちょっとルートないかと言っていたら、それは県が取るべきで、うちだったら、例えば台中市とか、嘉義市とかこういったところともパイプがあったり、同じ規模ぐらいが絶対いいと思いますけれども、そこが結んだら、向こうとこっちで両方でやって、向こうでも広げてもらう。こっちでも広げていくということで交流を活発化させていくというのはあると思うんですね。だから、書道の盛んな台湾の市はあるんじゃないかな。やっぱり中国文化として多分残っていると思いますので、台湾のほうがやりやすいとは思いますが、ぜひ探してみてアプローチされたらいいかなと思います。四国中央市としてどうされるかは、ちょっと僕も分かりませんが、市の友好都市、姉妹都市というのは、非常にそういう子どもたちの交流を活発化させるには最高のかけ橋になると思います。

9. 新宮茶業の継続について

お茶の無農薬栽培は、全国的に見ても非常に数が少ない。大きな産地になればなるほど、農薬に頼らず栽培するのは非常に難しい。四国4県それぞれお茶を作っているが、高級な煎茶を作っているお茶産地は、非常に数が少ない。自然を生かして栽培できる土地ならではの栽培で、味がいいので高級茶も作れていると思う。地域の特性を生かした無農薬栽培ならではの思うので、高級煎茶をはじめ、スイーツに使っても人気を呼べるかぶせ茶、また自信を持ってお勧めできるティーバッグのお茶まで、新宮の地域の特性を生かした愛媛を代表するお茶産地として生き残って、愛媛が誇れるお茶ブランドとして将来につなげていきたいと考えている。

改めて新宮茶についても目を向けて、知ってほしいと思う。

【知事】

お茶に限らず何でもそうだと思うんですけども、ある商品売る場合、収益を上げる手法は2つしかないと思いますけれども、1つは大量に生産して、品質を均一化し、コストを徹底的に下げた安価で売るという量で勝負する方法。もう一点は、極めて手のかかるやり方かもしれないけれども、徹底した個性化を図って、付加価値を高めて少量で利益を上げていく手法。新宮の場合は、生産量からいっても、どう考えたって後者を磨くほうが正解だと思いますので、量で勝負するような

ビジネスは成り立たないだろうと。せっかく無農薬で手をかけて育てたブランドがありますから、これをどうすれば生かせるのかというと、みんなで考えていく必要があるんじゃないかなというふうに感じました。

実は、今から十何年ぐらい前だろうな。平成12、13年の頃だったと思いますから、15、16六年前か。もっと前か。平成13年といたら、もう20年前か。そんなになるのか。当時、僕、今はちょっとお休みして来月からまた始めるんですが、FM愛媛で番組を持っているんですよ。そこにゲストで来たのが脇さんだったんです。ちょっとこれ食べてみてくださいと言われて、初めてそこで口にしたのが霧の森大福だったんですね。これ何と聞いたら、新宮はお茶の産地で、それをこうやって地域で作ったんですと言われて、食べたら衝撃的な味だったんですよ。脇さん、これ絶対売れるよと、紹介するから行ってきたらとって当時紹介したのが、当時の三越とそごうだったんですよ。すぐ脇さんが行ったら、向こうもびっくりして、すぐ扱いが始まったんですね。ものすごく評判になって、まさかここまで評判になるとは当時思っていなかった。全然世に出ていなかった時代ですから。ともかく抹茶の香りと高級感とあんこの柔らかさとそこからにじみ出るクリームのとろけるような感触。味といい、食感といい、何とも言えないものだったので、これは売れると本当に思いました。高級なところでこそ売れると。

そういうマーケットはあるんですね。今ちょっと編集長、社員を辞めてしまったんですけども、当時、僕の友人が家庭画報といったか、婦人画報だったかどっちかにいて、何か同級生だったのでやり取りしていたら、愛媛のものをちょっと扱ってよと言ったら、いいよ、いいよと。どんなものだったらいけるのと言ったら、高いものじゃないと要らないと。ほかに出ていなくて高いものしか、うちの読者は見向きもしないんだと。高くなかったら話にならないんだとって、そんなものがあるんだとって紹介したのが紅まどんなだったんですね。柑橘も量で勝負する品種もあれば、値で勝負する品種もあるんですけども、例えば、県のみかん研究所の職員が開発した紅まどんななんていうのは、もう本当にこれ、途中で抜かれていきますから、どうしようもないけれども。東京の伊勢丹とか、タカノフルーツパーラーなんて、あそこで売ると1個、1,800円で売られているんですよ。1個ですよ、キロじゃなくて。それが飛ぶように売れるんです。信じられない値段でやり取りされるんですよ。台湾へ輸出した甘平とか、いいやつなんかも、1個、千何百円で売れます。

要は、不特定多数に売るものではなくて、そういうものというのは、やっぱりターゲットをきちんと絞り込んで的確なマーケット、マーケティングの下に営業活動ができていないと収益に結びつかないので、やっぱりその道をどう切り開くかということに集中するというのは、大事な戦略じゃないかなと思います。

その点、霧の森大福というのはうまいなと思ったのは、必要以上に量を作っていないじゃないですか。作れないのかもしれないけれども。あれが正解なんですよ。そうすると、ないものねだりで、もう松山の、四国中央市のショップ、もうみんな全国に有名ですから、朝からずらっと人が並んでいます。1人2パックまでしか売ってくれないし、大体、午前の10時ぐらいに売り切れてしまうので、はい残念でしたと終わりだから、ちくしょうと言って、また次こそはとなるんですね。一時、それがでもネットの世界でも有名になったので、ネットで買い占められて、あれ1パック、9,000円で売られていたんですよ。

そこにやっぱりヒントがあるので、僕は新宮茶と今から言ってもなかなか浸透できないかなと。新宮とはどこなものというところから説明しないといけないので。霧の森茶というね。せっかく霧の森大福がそこまで知名度を上げているから、そこに統一ブランドをつくったほうが手っ取り早いんじゃないかなという気がしたんだけどね。

(参加者)

霧の森茶というお茶のシリーズも、実は作っております。もう作って7、8年になります。原料は同じ脇製茶場さんのお茶ですけども、パッケージを変えて、ラインナップを絞って出しておりますが、先ほど申し上げたような100グラム、2,000円超えの高級茶というのは、今、霧の森茶のラ

インナップの中にはないんです。

私はインストラクターとしての研修なんかでは、よそのお茶産地の方と交流をするんですけども、せっかくいい素材があるんだから、ちなみに静岡の中ではやっぱり100グラム入りのお茶、1包、1万円というお茶も世の中にはあります。せっかくいい気候、いい素材に恵まれているんだから、量を少なく、もっと何か高いお茶も作れるよというアドバイスも、知事がおっしゃったとおりですけども、いただいたことがございます。それを今の、結局3か所もある製茶場でそれをするのが逆に難しい。

【知事】

この3か所の問題はちょっと経営の問題なので、何とも僕らが口を出せる話じゃないので、ただ、例えば、そういった設備投資には近代化の補助金とか、あるいは省力化機械・機器導入の補助金とかこういう制度はあるんですよ。だから、そういうのは活用したらいいと思うし、それを効率化を図るために3社が共同で話し合っ、1か所に集約して、非常にいいものを作ってしまうという手もあるし、ただ、ここは経営者の考え次第なので、そこはちょっとうちのほうから手が出せないんだけれども、それは皆さん、新宮のお茶に関わる皆さんで議論して、空気をつくっていったらいいんじゃないかなというふうに思いますね。

あと機械というのは、多分、地形上難しいんだろうなと思うんですけども、例えばモノレールみたいな、柑橘で使う傾斜地用があるじゃないですか。ああいうのは使えないんですかね。

(参加者)

ああいったものを導入されているお茶産地ももちろんあります。古いお茶産地は大概、山の中なので、みかんを運ぶ用のモノレールみたいなもの。

【知事】

転用してしまえばいいのに。

(参加者)

そうですね。ただ、今の現状で言うと、それを入れるのが難しい、経済的にとか。

【知事】

それは、ああいうのは柑橘農家だけなのかな、モノレールは。

(東予地方局長)

可能性はあると思います。

【知事】

一回聞いてみたらいかがでしょう。

(参加者)

ありがとうございます。

【知事】

ということで、それから最後に、ペットボトルが確かに普及しているということは、お茶文化が裾野に広まっているというあかしだと思うんですね。だとするならば、お茶大好きという人がいっぱいいるというふうに思えば、やっぱりその中では、やっぱり本物、高級、無農薬がいいねという人も必ずマーケットとしてあるんですよ。分母が大きいということは、その希少価値の商品に目を向ける可能性がある人たちも存在していると思って、前向きに考えたらいんじゃないかなというふうに思いますね。これは、本当に霧の森というのは本当、想像以上に全国区なので、この名前をうまく大福とセットで何かいろいろ考えていくとかやったらいいんじゃないかなと思いますね。

《現状説明》〔農林水産部〕

他県では、茶園にモノレール等の園地管理軌道施設の導入実績はあるが、近年は傾斜地の茶園が少なくなっており、導入実績は数件にとどまるとのこと。

茶園に導入された園地管理軌道施設は、本県のみかん園地と同様の機種（機材）であり、100m

のレールを設置した場合、動力車・台車・レール及び設置費用を含め約 250 万円ほどの経費が必要となる。

なお、園地管理軌道施設の補助事業については、産地生産基盤パワーアップ事業（国事業）のほか、利用戸数 2 戸以上、事業費 200 万円以上等の一定の要件を満たせば、農地耕作条件改善事業（国事業）等の活用も可能であるが、採択要件や成果目標等の確認が必要となるため、費用対効果を含めて地元の関係機関に御相談ください。

10. 外国人に対する支援について

四国中央市ではマイカーの必要性がかなり高いが、短期間で来日した外国人や運転ができない外国人にとってはマイカーを有することができないため、公共交通機関、バスとか電車を利用する。バスの便等が少なく、時刻表やバス停さえどこにあるか分かりづらい。バス停の看板や時刻表に書かれてある場所の名前は、ほとんど漢字で書かれていて、漢字が読めない外国人にとってはかなり不便だと思う。近年、携帯電話で翻訳アプリなどはあるが、場所の漢字の読み方には特別なものもあり、自動翻訳にしてもなかなか読みづらい。

また、移住した際に行う市役所での手続でも、記入すべき資料などはほとんど日本語で書かれているので、一緒に日本人か、日本語ができる友人など、知り合いを連れて行かないと、手続しづらい。

外国人がもう少し快適に暮らすためにどのような対策ができるのか、知事の意見や今後の計画についても聞かせてほしい。

【知事】

マレーシアは非常に何度も行き来していきまして、僕は愛媛県のバドミントン協会の会長をやっている関係で、実は東京オリンピックのマレーシアナショナルチームの事前合宿の交渉をしていました。幸いなことに愛媛県を選んでいただいていたので、3 回目のナショナルチームとジュニアの代表選手、マレーシアから愛媛県に合宿に来てくれて、そのときに来たメンバーのうち男子ダブルスのペアが、この前の東京オリンピックで銅メダルを獲得したので、本当にうれしかったです。今もやり取りはずっと続いていきまして、今年の 3 月には、愛媛県の高校生のバドミントンチーム、代表選手たちがマレーシアでお世話になりまして、マレーシアではバドミントンがすごく盛んですから、マレーシアのナショナルバドミントントレーニングセンターで受け入れてくれて、トップ選手たちと親善試合とか、練習をしてもらいました。親善試合は、8 回戦って全敗、全部負けて帰ってきましたけれども、やっぱりすごくレベルが高くて、国技に近い競技なので、マレーシアはバドミントン協会がイコール、マレーシアのナショナルオリンピック委員会の会長も務めるというところなんです。バドミントンだけの専用アカデミーがあって、全国から選手をかき集めて、そこで寄宿しながらトレーニングするという、選手育成をしている国なので、もう本当にこれからどんどん強くなると思います。多分、最大のライバルはインドネシアになると思いますけれども、インドネシアに行くと、バドミントンでマレーシアだけには負けたくないと言いますし、マレーシアは絶対インドネシアを倒すというね。面白いなと思いつつ聞いています。

それと、あと柑橘の輸出、最初はちょっと規制でできなかったんですけども、いろいろ交渉して、マレーシアでも今、柑橘、まだ少しずつですけども、輸出ができるようになりましたので、これからもまた手を入れていきたいなというふうに思っています。

そういう中で外国人の問題、これ多分に、市役所の問題になってしまうんですね。僕の経験をお伝えします。僕は、この今の県の仕事の前は、松山の市長のお仕事をさせていただいていました。

まさにこの点、2 つ、外国人が暮らせるようなあらゆる標識等についてどういうふうにしたらい

いのかと議論したことがありました。それから、もう一つは、市役所の窓口サービスをどうするかということも議論していました。実は就任したとき、最低の窓口だったんです。もう本当に職員自体がスリッパを履いてペッタン、ペッタン床の音を鳴らしながら、だらしない格好をして椅子に座っていると。いろんな手続があるんですね。住民票であるとか、印鑑証明であるとか、日本の場合ですよ。いろんな手続があるんだけど、自分の窓口の仕事以外は一切しないという、そういう窓口だったんです。だから、松山市に移り住んで手続しようとする、4か所行かないといけない。そのたびごとに住所と名前を書いて手続をしないといけないという、とんでもない窓口だったんですね。

これを日本一の窓口生まれ変わらせるんだというのが、実は最初の仕事でした。プロジェクトチームをつくって、これも若者が頑張ってくれたんだけど、いろいろなことが出てきてくれました。一気にやるぞと。いろんなことを下からつくって上げると、途中で止まってしまうんですね。若い職員がいい案をつくりました。課長に上がったら、そんなものは前例がないからできないと言って潰されてしまう。それで職員たちが僕の部屋に来て、市長、当時、市長ですけれども、せっかくここまでやったのに、途中で駄目になってしまっているのだからできませんと何か訴えてきたので、よしよし、どんどん下から突き上げると、俺は上からサンドイッチにするという、何でそれを認めないんやとぎゃんぎゃんやって、一気に変わったんですね。

どう変わったかという、それまでは1人で1つの仕事しかしていませんでした。今は、多分パソコンをそれぞれ駆使して全部入れるようにしたので、1人で150の仕事をしています。要は、1人が1回窓口に行って、1回名前を書けば、全部完了するように変えたんです。しかも時間を計って、1回の手続で何分かかったんだと。これを導入することによって何分でサービスが切り上げられるのかと全部計算して、そこを目標に頑張ろうと、そこまで仕組みとしてつくったんです。

さらに追加して、ユニバーサルデザインという、誰しものが座りやすい雰囲気のあるオフィスに、これもお金を投入して切り替えました。明るくしようというので、ピンク色だとか、ブルーだとか、ものすごくカラフルにして明るくして、しかも待ち時間を減らすためにナンバーボードという、ナンバー表を発券して、あと何分で順番が回ってくると分かるような仕組みも取り入れました。

一番最後に残ったのが、さっきの服装とか、ペッタン、ペッタンを改善することだったので、民間会社に頼んで、窓口研修というのをその関連する職員全部やってもらいました。それはもういらっしやいませ、ありがとうございます、そこからおじぎの仕方、全部トレーニングしてもらって、3年たったときに民間会社から窓口はこうあるべきだと視察に来るように変わったんですね。それぐらい、それぞれの市役所でどういう窓口をつくるかということをしっかり方向性を出せば、窓口というのはどんどん変わっていくと思います。実は、そこに外国人のこともあったんです。外国人の方が来たときにも、同じようにワンストップで手続ができるような窓口をつくると。これも今できて、引き継がれていると思いますけれども、県庁というのは、なかなか直接来る場所じゃないので、これは本当に市役所それぞれがどう考えるかという課題だと思います。

標識が難しいのは、四国中央市というのは、バス会社はどこでしたか。ああ、せとうちバス。せとうちバスさんがどう考えるかですね。松山市の場合は伊予鉄だったので、伊予鉄に補助金も出した記憶がありますけれども、少なくとも民間が事業者として行っていますので、せとうちバスさんがどのようなことを考えて、じゃ、それに対して管轄である市がどう一緒になってやるかということが一つの切り口になるかなと。ちょっとアドバイスのですけども、性質上そっちのルートではないかなというふうに思います。

窓口は非常に面白い試みになると思います。

意見交換の概要 (令和5年7月18日(火)・松野町役場)

1. 高校生のアルバイト禁止について

飲食店を経営していく中で、人材不足はすごく大きな問題となっている。店舗を経営していくためには、ロボット化やITを使ったタブレットなども導入して、努力しているが、どうしても人材不足の問題が顕在化している。

高校生のアルバイト原則禁止というルールが暗黙の了解なのか、全体的にある。データを見たところ、全国的で10%、愛媛県で4%ぐらいが、高校生がアルバイトに従事している割合になるとネットの情報に書かれていた。南予圏域には大学も専門学校もない。労働力という意味で、学生を使ってお店を運営していくのは、結構都会では普通に、当たり前のようにやっているが、南予地域においては大学などが無いので、高校生も労働力として雇えるようにできないのか。

高校生のアルバイト等を今後原則解禁という形に持っていくためにはどのような課題、もしくは問題があるのか。

【知事】

高校は義務教育とは違うので、基本的には高校が学校の考え方によって運営されていますので、その中で原則禁止が基本になっていて、恐らく学校単位で、場合によってはというような扱いで今あるのかなと。ちょっと僕も教育委員会、直接は分からないんですけども、そんな感じになっているのかなと思いました。

今の世の中の流れによって、社会が求める人材像が徐々に変わってきている。徐々にというか、大きく変わってきているので、それに従って学習指導要領も変わり、またそれに見合った受験制度も変わり、さらにその中で高校教育や義務教育も変わっていくというようなところがあるんですけども、一番いい例が小学校からプログラミングが授業に入ったということは、デジタル社会の本格到来に備えた基本的な考え方が国全体で統一されたということだと思っただけですね。

実は今、デジタル戦略を進めていく中で一番根幹にあるのは、やはり人材育成の問題でした。去年までやってたことと同じことをやっても通用しない時代が来ているので、実は今、今度デジタル人材を育成するために、当初、実は県立大学を造るところまで自分の中では考えた時期もあったんですが、そうすると既にある大学との競争にもなってしまうかねないので、取りあえず県内の大学に働きかけて、誰も手を挙げてくれないんだったら、もう県立大学しかないなと思っていたんですが、幸いなことにその流れを受け止めますと。愛媛大学、松山大学、人間環境大学、東雲大学と4つの大学が名のりを上げてくれまして、来年から順次デジタル人材育成の新学科・新コースが県内につくられていきます。これを受けて県内でも県立高校で今、検討しているんですけども、デジタルの基本的な部分の基礎知識の底上げを図るためのシステムをどうするか。言わば新しいジャンルなので、教える側も人材不足なんです。これはシステムで補える可能性もあるので、それを県立高校に導入できないか、今、議論しているところです。こうしたようなデジタル社会に応じた人材育成というのが一つの流れになります。

もう一点は、ちょっとまたバイトとは違うんですけども、そもそも県外に就職するときに出ていってしまう子たちの原因の一つとして、地域に魅力ある職場や産業があっても、それすら知らないということもあるんじゃないかと。例えばエンド製品を作っている会社があれば、名前を聞いたことがあるので知られるんですけども、中間財を作ったり、いろんな加工品を作ったりすることになると、エンド製品で知られているわけじゃないので、すごい幅広くやっているのに存在すら知られていないと。これはよくあるなと思ったんですね。だから、それぞれの地域にある魅力

的な企業や職場、事業所を多感な時期に知ってもらうための仕掛けをしようということで数年前に始めたのが、えひめジョブチャレンジU-15という県の事業なんですけれども、現在、延べ社で4,000社を超える会社が将来の人材確保につながるかもしれないということで、普通の職場体験じゃなくてちょっと長めで非常に中身のある職場体験の事業をやっているのが、中学生段階で行っています。今年度から今度は高校生を対象に、中学生の部はえひめジョブチャレンジU-15なんですけれども、高校生の場合は行って体験するだけじゃ物足りないので、課題解決の機会を地元の企業や地域の地域社会と一緒にあって高校生が考える機会をつくろうかなと思ひまして、ソーシャルチャレンジfor High Schoolという事業が県立高校でぱっとやり始めます。これは地元の企業なんかでも課題解決と一緒にあってやっていただくというふうな形で、これは学校ごとのまた手腕が問われるんですけども、こうした事業の予算化を図りました。社会に出る前に、できるだけ地元の企業の存在を知る、あるいはその体験をする、そのことによってアルバイトではないんですけども、就職のときの選択肢にということにつながればなというふうな思いから進めている事業がこうしたことでございます。

こうしたようなことで、できるだけ地域に選択肢として一旦外へ出てまた戻ってきてもらうような環境を整えるということは、人口減少対策にもつながるといことで力を入れているところなんですけども、アルバイトとなりますとちょっとまた県が率先してというのなかなか難しいところもあるので、多分、学校現場としては原則は禁止しているけれども、場合によってはということ認めているということは、ちゃんとしたところであれば、それが保証されているのであればオーケーなのかなというところで、4%とか10%というふうになっていると思うんですね。例えば学業への影響であるとか、職場環境であるとか、そういったところの保証であるとか、こういったところは各学校単位というふうな形になるのかなという気はするんですけども、ちょっと僕も教育委員会のことは直接分からないので、誰か分かる、教育委員会。

（南予教育事務所長）

校則の話が出ていますけれども、今、知事が申されたように、ほとんどの県立学校については、もうその中でいろいろ検討を重ねていくことが柱になるんだと思うんですけども、今、手持ちの資料でいくと、校則の見直し自体を進めていこうというような学校もたくさんありまして、高等学校、中等教育学校であれば、半数以上、50%を超える学校が校則の見直し・改定に向けて動いているところでありますので、また社会の声として学校のほうにもそういうことを届けていただきながら検討を進めていくのがいいのかなというふうに判断をいたすところです。

【知事】

非常に具体策ではないんですけども、例えば企業が、宇和島だったら宇和島のそういった高校生の力が必要だと考えられるようなグループで、こういう環境なんですと。こういう待遇なんですと。学業もちゃんと影響が出ないように配慮しますというようなグループをつくって学校と交渉するとか、そんなことをやったら一番道が早いのかな。実は校則も学校単位なんですよ。あっ、そういうところだったらなというふうな意見も出てくるかもしれないと思うので、そういうことを考えていったらどうかなと思うんですけどもね。

その中で、その地域の課題を解決していくためにというお話をされていたと思うんですけども、僕もアルバイトに来ることによって、ただただ言われることをやるのではなくて、僕たちの飲食店という現場の中で、僕らから見たら、高校生たちから見たときに、自分たちから見たときに、この環境というのはどうなんだとか、これから高校生たちのイメージとして、こういう環境だったらもっと働きやすいのになというふうな意見を高校生たちからもらえるようなプログラムに、アルバイトを通して一つやっていけたらいいなというふうにも思っていました。それが一つ、学校がアルバイトを許可してくれるトリガーというか、きっかけになるのであれば、そういうプログラムを組んで学校と交渉するじゃないですけども、今回は知事にそういうお話を聞いたときに、知事の思いとしてどういうお話をさせていただけるのかをちょっと聞きたくて、今日はお話しさせていただ

たんですけれども、今のままではなかなか、僕らは労働力不足というところを解消していかなきゃいけないという課題はもちろんあるんですけれども、と同時に高校生たちがやっぱりアルバイトに行くことによって、何か一つ経験を通じて大人になっていく過程の中で、コミュニケーションを学んだり、お金を稼ぐことの大切さとか、大変さみたいなものを学んだりする機会を僕はやっぱり積極的につくっていくべきじゃないかなと。勉強も大事なんですけれども、僕、勉強嫌いだったので。勉強も大事なんですけれども、やっぱり自分を表現できる場所がいろんなところにあるのかなというふうにも思いますので、そういうようなお話がもしこれから僕たちが動くことによって何かあれば、ぜひ知事のバックアップとか、後押しをいただけたらなというふうに思います。よろしくお願ひします。ありがとうございました。

2. スモールビジネスの起業について

移住者としてきて、地域資源を活用しながら移住のいろいろな政策をされているが、移住掛けるスモールなビジネスの起業にコミットしたような政策があってもいいと思う。

仕事を辞めていきなり移住して、自分のやりたいことをどうしていったらいいのかを模索するのは、なかなかハードルが高い。「移住ツアー×起業する」という目線を加えて、こういう地域資源が企業目線でいいというPRなど、何か取り組めたら、小さいビジネスにはなってしまうかもしれないが、可能性を感じて、自分のやりたいことを持って移住してくる人が増えるのではないかと思う。

自分の起業や思いを持って移住してくる人が増えたら、そういう人たちと自然と子どもが触れ合う機会も増えてくるので、情熱を持って子どもが育ててほしい。

【知事】

本当にようこそ愛媛県にお越しいただきました。九島は九島大橋、悲願だったんですけれども、ちょうどなっていったときに宇和島がどうしてもやりたいというので、ただ技術的なノウハウがないので、実は県のほうで全部引き受けて工事をやった経緯がございます。完成式も行きまして、本当に環境が見違えるぐらいに変わったなというふうに思いますし、またそれをどう生かすかというのが、そこまではいいんですけども、やっぱり宇和島市のまちづくりの中でどう生かしていくかというのが一番大きなプランの根底にあるのではないかなというふうに思います。

僕は今、県の立場ですけれども、そこから見てもやっぱり南予地域というのはもっと自信を持っていいと思うのは、やっぱり食材の宝庫なんですね。愛媛県でやっぱりおいしいものがあるのは南予なんです。例えば東予は工場はあるけれども、四国中央市は紙の町、新居浜市は住友の町。でも、あっちに行ったときに、ここの名物は何なんやろうかといっても出てこないんですね。魚はあるけれども、ここだというものはないんですよ。でも、南予に行ったら、どこの町に行ったら何でもあるやん。海の幸あり、山の幸あり。まさに今、時代の流れとして、そういうものに人々の関心が強くなってきているので、その自信をまず持つということがすごく大事なかなと。これは形には表すことはできないんですけども、例えばここに一つの会社があって、その会社の社員が、うちの会社の製品なんか大したことないわいと。よそのほうが全然ええで、うちのサービスはもう本当にちっぽけなもんよと、よそのほうが全然ええでというような社員で構成される会社は絶対成長なんかしっこないじゃないですか。むしろ衰退していく一方。町も一緒だと思うんですよ。やっぱり住んでいる人たちが自分たちの町のよさを知り、誇りに思っていて語れるところに人はその情報に従ってやってくるし、それが発信できないところではなかなか人は見向いてくれないというものだと思うんです。だから、これだけの素材があるということに南予は絶対に自信を持ってほしいなというふうにいつも思っています。

地の利というのもあったんだけど、今、実は人口が10万人以上20万人未満のまちの「住みたい田舎」ベストランキングの中で、移住人気1位って愛媛県の市なんですよ。今治市なんですよ。2位が西条市なんですよ。ワンツーが愛媛県内で、えって思ったんですよ。もちろん県も一緒にやっているんだけど、やっぱりそれぞれの市町ごとにどんな移住者に対するメニューを用意しているか。これは県と一緒にやればいいわけですよ。そこの充実さというのは一つ大きな魅力のポイントになっていると思う。

もう一つは、今治の場合はやっぱり10年かかったけれども、サイクリングのしまなみがいよいよ花開いてきて、人が来るから、どんどんいろんな物ができていくという好循環に入っているんですよ。だから移住者が増えていると。島、もう南予以上に地の利が悪いはずの島に移住者が増えているという、そういう現象が起こっている。だから、何かのきっかけで南予というのは、いやし博をやったり、いろんな呼びかけはして、素材のよさというので、皆さん、磨き込みをして気づいてくださいよという呼びかけが少しずつ絵になってきているかなという。例えば松野町のキャニオニングなんか本当に10年前のいやし博で世に出たと思う。今では雇用まで発生するようになっているでしょ。愛南なんかも今回も本当に海の風景も忘れられないし、こんな環境をもっと知らせたいという思いもあるし、そのためには諦めてほしくない。南予の人ってものすごくいい人が多いから、ぼちぼちでええわなというような感覚なんだけど、いやいや、これだけの物を持ってらんやけん、もう自信持ってやったらいけませというのが僕らの役割かなと思っているので、ぜひ移住者としてもそういう役割を果たしてほしいなというふうに思います。

起業の問題なんだけど、実はもう既にプログラムはあります。十七、八年前まで愛媛県の起業家率というのは、四国4県の中で3位だったんですよ。これは駄目だと。やっぱり起業というのはすごく地域のエネルギーに結びつくので、そこをやるというので立ち上げたのがEGFプログラムという、愛媛グローバル・フロンティア・プログラムというものがあります。これは提案型なんですよ。こんな起業してみたい、あんなことやりたい、こんなことをやってみたいと提案が来る。それが審査にかかって、プレゼンテーションを通じて順位がついていくんです。上位ランクについては、ここには地元金融機関や経済界の人も入ってきてくれているので、それをスタートから離陸までフォローするような、金融機関も含めてフォローする仕組みがあるんですよ。これで起業した人がかなり今増えてきてまして、要はアイデア次第でフォローするこういった仕組み、制度があるので、これはぜひ利用してもらいたいなと。

それと意外なのは、やっぱり愛媛県というのは大手の銀行が少ないんですよ。地元金融機関が強いんです。地元金融機関が強いならではのメリットもあればデメリットもあるんだけど、メリットとしては小回りが利く。だから地元の金融機関が意外にこの起業のフォローをしてくれているんですよ。だから、こういうところを活用するというのも一つのやり方かなと、愛媛ならではの力かなというふうには思いますね。

そのほかにも調べてもらったら、問合せしてくれたら、こんな仕組みがありますよというのは紹介できるので、意外とフォローする仕組み、スタートアップ、起業についてはありますので、活用していただいたらいいんじゃないかなというふうに思います。

ただ、九島という特殊な場所でのビジネスということを考えると、僕はあそこの橋、すごくいいなと思っている。島が好きだということもあるんだけど、どう生かすかという宇和島市のまちづくりのプランの中に、九島がどう位置づけられるか。それに従ってビジネスにどう乗っけていくかという、この両方が必要かなという気がするので、ぜひ宇和島市政には大きく絡んでいったらいいんじゃないかなというふうに思いますね。

《補足説明》〔経済労働部〕

県では、平成30年度から、首都圏等の創業希望者を県内に積極的に呼び込み、創業からその後の定着・成長までをオール愛媛で支援する「愛媛グローバル・フロンティア・プログラム（EGF

プログラム) 」を推進しており、同プログラムから5年間で171名が創業しています。

また、令和5年度からは、EGFプログラムの一環として、県内での創業予定者を対象に、独創的なアイデアや革新的な技術等によるビジネスアイデアの実現化に向け、4か月間の育成プログラムとプレゼンテーション審査を行う「NEXT スタートアップえひめ」を実施しているところです。

プレゼンテーション審査で高い評価を得たビジネスアイデアに対しては、金融機関・民間企業等72者が登録する「創業サポーター」が個別支援を行うほか、その他の参加者に対してもEGFプログラムにおける様々な支援メニューや(公財)えひめ産業振興財団による相談支援を提供するなど、オール愛媛で継続的にフォローする体制を構築しています。

[R5当初予算：愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業費]

3. 農業の後継者不足について

後継者協議会は年々会員が減少傾向にある。農業を愛媛で、宇和島でやりたい、みかんを作りたいという志を持つ方がいても、実際に30度以上を超えた炎天下の中でも外で仕事をするというしんどさもあると思う。Iターンは、知らない土地に来て農業をするので、何も基盤がなく農業を始める状況で地域になじめなかったなどの問題があり、長続きできず離農という決断をする方もいる。

理想と現実ではなかなか誤差が生まれてくるので、そういった誤差を埋めるためにも、後継者協議会や、南予各地域の農業者の集まりなど、各団体が立ち上がっているのだから、やる気のある方々を行政で統括して、オール南予、オール愛媛で新規就農を志す方々を支援していく仕組みづくりをお願いします。

【知事】

まず、さっき自分の会社のことをよく知り、よさを吸収し、情報発信しないところは育たないという話をさせていただいたんですけども、業種でも全く同じで、これを一番感じるの是一次産業だと思うんですね。今は大分減ったんですけども、二、三十年前までは、僕は松山でしたけれども、農業関係者と会っても聞かれる声というのは、もう本当にパターンが決まっていて、厳しい、しんどい、もうからないという声ばかりなんです。でも、実態は結構もうかっているんです。もうかっている人、たくさんいるんです。でも、そういう人たちも厳しいとしか言わない。そのほうがいろいろ便利がいいだろうというようなことが業界として背景にあるんですね。

僕ら、ふと疑問に感じて、今みたいな話をしながらずっと言い続けているのは、そもそも一次産業で僕らも回って個々に当たっているけれども、ちゃんとした収益をしっかりと上げている人たちはたくさんいるじゃないですか。そういう人たちは一切声を上げてくれないと。上げてくれないから、厳しいという声ばかりが外に伝わってくると。そういう業種に人が来ると思いませんかという話をよくするんですよ。そうじゃないでしょ。やっぱりいいときはいいって声を上げなきゃ。ああ、そんな夢があるんだ、収益を上げられるんだとなったら、人は来ますよというような話をずっとやってきました。

その一つの結実として事業化したのが、「えひめ愛顔の農林水産人」というデータベースだったんですけども、当初はもう本当に少なかったんですけども、とにかく収益を上げている人は名のりを上げてくれと。自分たちはこういういきさつで農業を始めました、こういういきさつで漁業を始めました、一日の生活はこんな感じだと、収益はこれだけ上げていますというのをどんどん表へ出していくと。今は農業で180人ぐらいだったかな、徐々に増えて、こういう人たちに農業高校とかそういう学校にも講演に行ってもらったり、今、資料に入っていない、農林水産業の資料……。

そういうふうなことを、まず利益を上げている人は堂々と言うということはすごく大事なことではないかなというふうに思います。そうすると外に、関係ない人たちに、あっ、何か夢あるな、事業として成り立っているんだな、なりわいとしてありだなという一番ベースのところからまず出来上がってくるんです。

次に、もう一つ言っているのは、若い後継者によく言うんだけど、かっこよくなれと。作業をしているときも服装に気を遣い、おしゃれに気を遣ってほしいと。なぜならば、農地、園地、これみんな通学路になる。通学路で子どもたちがみんな見ているんです。あのお兄ちゃん、かっこええなという存在が、将来の俺も、につながるから、本当にどろどろの格好を見せつけるんじゃないかと、そういうところにも気を配ることが人材の将来の引っ張りにも結びつくよということで、そんな話をしています。まずはその基本のところの一つかなと。

次に、やっぱり今の農家という言葉がよく出てくる。これはこれで大事なんだけど、本当にこの状態の中でその単位だけの経営でこれからもありなんだろうか、やっていけるんだろうかというのはやっぱり機運が来ていると思うんですね。今、法人の問題もそうだけど、大規模化もそうなんだけど、やっぱりそういう経営という観点からどのぐらいの規模が適正なのか。しかも今、IT技術を駆使していろんな実証実験をやっているけれども、こうした技術を生かすことによってどれぐらい広げられるのか。作業の効率も変わってくると思うので、そういったところの分析もそれぞれの地域で行うときが来ているような気がします。

もちろん、再編整備なんかをやっているところは一気にやれちゃうんだけど、全体がそういうわけにはいかないのだから、それぞれの地域ごとに放置されている園地なんかもあるじゃないですか。それらも含めて、ここはこうくくったらどうなのかなと。そうすると、なかなか土地を貸すということに抵抗があるのかもしれないけれども、やっぱり説得して、地域でそういったものをつくりましょうよという機運を高めていく。こういったことはもう本当に地域ごとにやってもらうしかないのだから、アドバイスやサポートはできるんだけど、やっぱりそうした近代的な経営というものはいかなるものなのかという視点が今必要になってきているのかなと。規模の問題や技術の導入の問題、そういったものがあるんじゃないかなというふうに思います。

そんなことも含めて、愛媛県もこちらでも人材育成がすごく大事なことで、農業大学校も今大改編をしまして、スマート農業、IT技術、こういった講座を今年度から立ち上げて、若い人が近代的な農業経営に活用できるような知識を教えるようなカリキュラムが設定されましたので、名前も農業大学校というんだったら何かいまちなので、未来……、名前忘れちゃったな。名前変えたんだ。誰も知らないよね。「えひめ農業未来カレッジ」にした。そういうふうに変えてきているので、特に後継者の皆さんにはそういった流れをぜひ知ってもらって、率先してPRと一緒にやっていただき、次なる農業担い手を引っ張り込む。そのためには収益が上がっているときは上がりますというのを声を大にして言っていただくというのが大事だと思いますので、よろしくお願ひします。

今、「えひめ愛顔の農林水産人」は260名。本当に増えたと思う。だから、みんなもういいよ、名前出しますって言うようになってくれたようになった。これは農業だけでなく、水産業も林業も含めてなんですけれども、それだけ収益を上げている人が確実にいるということだけは間違いないので、その存在を知らないから、みんな見向きもしてくれないということだと思ひするので、やっぱり、ああ、そうなんだとなったら全然違いますから、もう声を大にして言うと。どうだというぐらいに言ひたいと思ひるので、ぜひお願ひします。

さっき、「えひめ愛顔の農林水産人」というのを紹介しましたが、このパンフレットです。一人一人写真つきで、どんないきさつで来て、どんな生活をして、どんな収益を上げているかというのを全部出してくれているので、こういうのもどんどん出してもらって、こういう人たちが農業高校とかに行って、夢あるよって語れば全然違ってくるんですね。だから、やっぱり情報発信ってすごく大事だなというふうに思ひますので、ぜひ名のりを皆さんから上げてください。

4. メンタルケアに対する行政の対策について

いろいろな悩み事、困り事の中には学校の問題や子どもの問題など、いろいろな困り事の中でケアをしたいが、ケアの相談に行く場所がすごく少なく、行政を頼りたいが、平日の夜はやってないという状態など苦労しているため、私たち一般の者がメンタルケアの勉強や人材育成をしながら、今後も支援者のメンタルケアの勉強会をする予定。

例えば県を挙げていろいろな方のメンタルケアで、フリーメールなどもあるので、いろいろなところで目にするようになったが、実際問題、そういう窓口はダイヤル数も限られており、いろいろな方が自由に連絡ができて本当にメンタルケアができればと思う。

特に今後の災害のことを考えても、そういう対策を考えてほしい。いろいろな方のメンタルケアや、今後住みやすいまちづくりのためにいろいろな方のケアなど、行政の対策を県としてはどのように考えているのか。

【知事】

まず、県の立場でできることと、それから基本的な自治体、市町ができることが、恐らく県民の皆さんにとっても県庁ってすごい遠い存在のような感じがするんですね。僕、市の仕事もしていましたから、市や町というのはものすごい身近なんですね。だから何かの相談ということになると、まず市町がイの一番に浮かぶのではないかなというふうに思っています。ここがまずどうなっているかというのは市町ごとに全然違うので、そこがまず一つのポイントかなと思います。

例えば僕が市の仕事をしているときは、本当にきめ細かい相談体制は市のほうが身近な相談、県庁って大体行く機会がないんですよ。行かないでしょ。昔はパスポートの更新だけ県庁本館でやっていたので、一般の方が来るとなると、パスポートの更新ぐらいだったんです。あとは誰が来ているかという、市町の職員が事業のやり取りで来てたり、それから県庁見学に来るとか、それぐらいだったんですね。だから例えば、市長のときなんかは、もう毎日のようにひっきりなしに、あっちの地域の何々の関係者が来たとか、もう毎日のようにいろんな人が出入りするわけですね。だから例えば中には、ここだけの話ですけども、おかしな人もいっぱいいましたから、おら、市長、出てこんかいって来るわけですよ。だから、市長室をガラス張りに開放するというのは絶対できないんですよ。それはもう何が来るか分からない。本当にすさまじい人たちがたまに来ますからね。県はそういう心配は全然ないんです。来ないんです、そもそも。ということは、ふだんから県ってすごく遠い存在になっちゃっているんですね。だから、相談ということに関して、まず県ということはあまり思い浮かばないと思います。ただし、何もやってないかといったらそうではなくて、例えば児童相談であるとか、いろんな広域的な県警との連携とか、いろんなことが生じる場合の体制というものの相談窓口というのは結構小まめにやっています。

もう一つは、災害のときのメンタルケアの派遣とか、これはもう市町ごとのほうが細かくできるので、こんな形でやろうねということで、じゃ、それで派遣しましょうという、後フォローをやっているんですね。そういう連携をしながら相談体制というのは組み立てられているので、相談の中身によっても全然変わってくると思いますから、子育ての相談で悩む人もいれば、職場でのメンタルのことで悩む人、いろんなケースがあると思うので、まずは市町の体制がどうなっているかというのを知るということが一つかなと。その上で、これは市町だけでは無理だということがあった場合は県が応援的にやっていく、広域的にやるということになりますので、僕も全部の相談窓口を全部把握しているわけではないので、ちょっとそのあたり、よく知っている人、誰かいない。コメントできる人いない。

(南予地方局保健統括監)

県ではメンタルの先にある自殺対策の一環で、相談窓口の一覧表を作っております。そういった

チラシで県とか市の相談窓口が一覧でありますので、そういったものを見ていただいて、それに応じて相談先を考えて、連絡をしていただければと思います。一応県のほうでも夜間の24時間の電話相談とか、休日は24時間の相談窓口もありますので、そういった電話を設置しているということです。

【知事】

例えばコロナの場合は、保健所を有する県が対応するという事になって、コロナの相談については各保健所が全て担っていましたから、これはもう県のほうで一括してやっていくと。もちろん市のほうに言っても、県につないでくれるという仕組みは出来上がっていましたので、そういうときは県が出てきます。

それから、もう一つは、子育て支援なんかは市役所でも町役場でも敷居が高いという人もなかなかいらいしゃるので、その世代は役所に行くということ自体がおっくうだというふうな世代になってしまっているの、じゃ、それをカバーするのは何かといたらスマホだというので、県のほうで子育て支援の「きらきらナビ」という相談システムを開発しました。ここに登録していただけると、例えば典型的なお悩みについては、過去の事例から、こうすればいいですよというふうな対応が速やかに24時間できるようになっています。それでもやっぱり個々の対応が必要な場合は、直接相談という道筋の案内もあります。

それから、もう一つは、子どもさんが生まれたとき、妊娠期でもいいんですけれども、妊娠何か月ですとか、子どもさんがいつ生まれましたというのを登録していただくと、そのときに大切な情報、例えば今あなたのお子さんが3か月を迎えましたね、これ忘れていませんかというような案内が自動的にいくような仕組みになっています。

さらには、なかなか最近の核家族化の中で子育てなんかを相談する相手がいない。そこで自分で抱えてしまうという人も多いので、子育ての集い情報なんかもどんどんいくんですよ。そうすると、同じような年代で子育てで悩んでいる人たちがこういうようなことで集まりますよ、例えばそれが遊びの場合もあれば、勉強会みたいな、いろんな案内がいくと、そういう人たちばかりだったら行ってみようかなとって仲間ができたりする機会にもなったりする。こういうのは今のIT技術を駆使すれば、今の世代だったら反応があるので、こうした相談体制のつくり方というのもジャンルごとにはりかなという時代に入っているような気がします。

そんなことで、ITの技術も駆使しながら、そして対面の相談体制も考えながら、市町の役場の役割と県の役割、こうしたことも分析しながら全体の相談体制というのはつくられているということを知っていただけたらなというふうに思います。

今ありましたように、非常にきめ細かい分野の相談体制がありますので、一覧表みたいのはあるの。

(南予地方局保健統括監)

はい。

【知事】

じゃ、ちょっとそれをぜひ持ち帰っていただいて、足らざるところがあったら、またご意見をいただけたらというふうに思います。

5. 学校給食に有機農産物を取り入れることについて

愛媛県では今治市が有機農産物の学校給食へ供給していて、広く四国では、徳島県、高知県も市町村で取り組んでいるところがある。

食と教育はとても大事で、都会の生活に疑問を持つ家庭は、食と教育に力を入れている地方に移住するケースがすごく増えている。限界集落である松野町目黒がモデルケースになるよう、

まずは学校給食に有機農産物を取り入れてはどうか。

【知事】

基本的に給食は義務教育、小中学校になって、市町の教育委員会がどういう形の供給体制を決めるかというのを考えますので、昔で言うと自校式とって、それぞれの学校ごとに調理室があって、学校ごとにつくっている場合も、今治もまだ自校式、誰か行ったことない。今治、最後まで、ちょっと今はどうか分からないですけども、自校式にこだわっていて、それで自校式だとその学校単位でやりますから、近所から食材を導入したりということはたやすいんですけども、ただ学校単位で調理室を構えて人も採用するので、コストは高くなりますね。それをカバーするために広がったのが集団調理、給食の調理センターとかですけども、僕がいた松山市は全市、共同センターになっていたんですよ。ここまで来ちゃうと人数が多いので、なかなか地元食材も入れるんだけど、供給側の問題が出てくるんですね。それだけの人数分は地元農家として出せないとか。そうすると、これは厳しいねということで、一般的なところから大量購入になってしまうので、その市町の規模によってできるところとできないところが出てくるのは現実問題としてあるかなというふうに思います。

(参加者)

じゃ、少子化の進んでいる松野町だったら、意外に安いということですか。

【知事】

できると思いますね。だから宿舎でも、今は県立高校の再編なんかもやっていて、場所によってはもう県外からも来てもらいたいというので宿舎を地元で造りますとって造って、そこに小中学校の給食だけじゃなく、高校生の寮に入っている子どもたちの食事も作りますとか、どんどんやったりするところも出てきていますよね。だから、いろいろな展開は考えられると思います。

もう本当に松野町ならではの取組として十分可能、人数も少ないですから、さっき言った供給の問題もそう大きな問題にならないと思います。

【知事】

ちなみに、お米は何を作っているんですか。

(参加者)

「ヒノヒカリ」とか、「にこまる」とか、いろいろあります。

【知事】

土壌とか場所にもよるんですけども、愛媛県はお米にも近年力を入れていまして、最近、十数年かかったんですけども、「ひめの凜」という新しいお米、これは暑さに強いんですよ。全県下で結構今どんどん増え始めているんですけども、なぜかという、おいしいから。一番最初に力を入れてくれたのは、西予市の宇和町の若手農家のグループなだけですけども、田力米というブランドでお米を作っているグループがあって、彼らがやりますよとってやってくれて、その中の一番若い30代の子が作ったお米が、その年に千葉県で行われた全国のお米のコンクールに出品したんです。5,000点以上のお米がチャレンジしたんですけども、中には山形の「つや姫」であるとか、宮城のコシヒカリであるとか、そうそうたる米がばっと5,000点以上、その中で国際総合部門の金賞になっちゃったんですよ、食味で。成分分析しても圧倒的な食味の成分値が出てくるんです。特色としては、若干粒が大きくて、艶があって、甘みがある米の品種で、これは県の職員が開発した品種なだけですけども、年々栽培したいという人が今増えていますので、「ひめの凜」はすごくおいしいです。

もう一つ、愛媛県では米どころという、宇和島の三間米、それから西予の宇和米、それから久万高原町の久万高原清流米、それから今治の朝倉米、大体ここが一番盛んな4か所なんですけれども、それぞれすごくこだわりの作り方をしている、ブランド化されていますので、どこを食べても、

僕はこの中でどこが一番おいしいのと言われたら、全部おいしいですとしか言えないんだけど、本当にみんないい米を作ってくれているなと思いますね。共通しているのは、やっぱりある程度高地で、水がきれいで、高地だから寒暖差があるという、これがおいしい米を作る条件なんだなというのは分かった、素人なりに。だから、松野町なんかその条件には当てはまるということだと思いますね。

それと、学校給食はやっぱり世の中の流れとして、県内でもほとんどが共同調理場になっていってそうなんですけど、今治だけ島嶼部もあるので、両方あるそうです。自校式と、自校式は残っているそうです。松野町は、小学校が2校、中学校が1校なんだけれども、中学校のほうで共同調理を行っているなんだけれども、規模からいっても人数からいっても自校式とそんなに変わらないんじゃないかなというふうに思うので、共同調理といっても松野の場合は、自校式に限りなく近いマーケットの状況なので、十分そういったきめ細かい対応というのは可能なかなというふうには思います。町長が決めることなので、僕も何とも言えないんだけど、そんな感じがしました。

6. 移住者の情報発信について

いかに森を循環するか、100年先を見ているか、サステナブルとは何かというところに惹かれている。その辺の山をがらがん切って出せば1本幾ら、あれだけあるわけですから、ただ切って出せばいいだけではなく、植える、育てるというところも含めた、もっと長い目で、持続性というもので言い換えてもいいかもしれないが、それを訴えてほしい。

愛媛県はすごく移住が増えており、私自身も今、実際に自伐をするような人間を増やしたいと思っている。地域の人もいるけれども、外からも同じ思いをする人を入れたいと思う。

これだけ愛媛県は移住者の実績が上がってきているところに対して、もしかするともうかる以外のところにもアプローチするような施策を打って、ある程度発信してきたのか。もし発信されていたのであれば、どういう発信をしたのか、聞かせてほしい。

【知事】

まず、愛媛県は一次産業というのがすごく重要な産業でして、やっぱり収益が上がらないと人は来てくれないので、そこは誇張して言っているところはあります。

林業も実は10年前、就任した直後に、抜本的に何かやらないといけないなと感じたことがありました。それは、実はその当時は高級木材であるヒノキの生産量が愛媛県というのは都道府県でいえば日本一だったんですね。ところが、県民ですら知らない。えっ、そうなのって驚く声しか聞こえてこなかった。確かに県外に出ると、杉といえば秋田杉は誰でも思い浮かぶんですよ。屋久杉も思い浮かぶんですよ。ヒノキというと木曾ヒノキ、これは誰でも知っているんですね。でも、生産量日本一の愛媛県のヒノキのことを知っている人は、県外は恐らくゼロ。要は出すだけ出して、人のいいところが丸出しで、はい、終わりだったんですね。1位をずっと続けているんだしたら、まずはブランド化をしようよということを林業関係者の集まった機会で提案しました。要は基本的な品質基準を満たしたところについては、例えば「媛すぎ」、「媛ひのき」とか名前をつけて、全国に打って出ると。そういうことを検討したらどうかと言ったら、検討しますということで別れて、1か月後にまた皆さんが来られて、やることに決めました、共通ブランドの名前をつくりますと。何にしたんですかって、知事が言った「媛すぎ」、「媛ひのき」をそのまま使いますと。今に至っているんですよ。これはもう責任を感じていますから、いろんなところ、東京の市場に行ったり、あるいはプレカットのメーカーに行ったりしたときに、「媛すぎ」、「媛ひのき」というのを採用してくれという営業活動はずっと続けてきました。

そうこうしているうちに、林業で大事なものは、実はそのあたりからヒノキの生産量が2位とか3

位になったんですね。何で2位、3位になったのと言ったら、別に愛媛県の生産量が落ちているわけじゃなくて、ある県が片っ端から切り倒している。要は間伐から主伐に入って、主伐で切り倒しまくっているから、当然そっちのほうが増えているんです。そんなことして大丈夫なのって言ったら、大丈夫じゃない。民間がそちらのほうは主でやっているの、どんどん切った後が丸裸になり始めている。それはまずいね。だから生産量1位をキープすることを目的にするんじゃない、ある程度の地位をキープしながら循環を考えるような仕組みをつくらうというので、当時考えたのが、再生林の補助制度だったんですね。愛媛県の場合は必ず主伐はやると、量を増やすために。でも、主伐の条件として再生林を義務づけて、その分義務ということであれば補助金を出しましょうという仕組みをつくったんですね。だから今、結構循環して、2位か3位ではあるけれども、再生林がパッケージになった主伐がメインになってきているということが愛媛県の特徴ではないかなというふうに思っています。

それから、もう一つは、やっぱり木は切っても売れなければ意味がない。今、採算ラインをここ数年は、一時はヒノキも大体当時の採算ラインは8,000円か9,000円だったんだけど、7,000円ぐらいになった時期があって苦しかったんだけど、今は結構安定していて、杉で1万三、四千元かな、ヒノキで1万七、八千元まで回復しているので、ある程度収益が見込めるんだけど、ただ、それはいつまでも続くわけじゃないので、新たな活用を切り開こうということで目をつけたのが、CLTだったんですね。CLTという直交の組合せの新しい木材で、海外では主流になってきていて、このCLT木材を使うと、海外では10階建てのビルまで認可が下ります。日本ではやっと5階建てまでの耐震性がいいだろうということで、どんどん今増え始めているんだけど、じゃ、その生産拠点を愛媛県に造ろうということで、県の土地を提供しますということで、西条のほうにスナダヤさんという会社が名のりを上げてくれたんだけど、日本でも最大規模のCLT工場ができました。ここは四国中から集めて、そこで全て一貫してCLTを作っていく工場になっているので、これから威力を発揮してくれるんじゃないかな。そこが動き始めると、愛媛県の木材の需要がどんどん高まっていくという、この好循環をつくるというのが当初からの狙いだったんですけれども、これからそういった影響が出てくるかなと期待をしています。

そのほかにもバイオマス発電であるとか、いろんな用途も出てきているので、松野の場合は駅のところにもやられていますし、そうした木材の循環も含めた全体的な絵づらを描きながら進めていきたいなというふうに思っています。

ここまででは林業の話なんですけれども、それともう一つは人材育成というのが大事なので、久万高原町に愛媛大学と組んで、木材のための林業のための大学院をつくりました。そこで若い人だけでなく、既存の社会人の方も学びに来るということで、そこには愛媛県の林業試験場もありますから、最先端の機材の実験をしたり、あるいは最先端の防護服、チェーンソーなんかにも強い防具服の開発をしたり、これも県内企業と組みながら林業関係の職場環境の改善に向けての研究を続けています。

移住者の情報発信なんですけれども、もちろんいろんなことはやってみました。例えば雇用と移住のマッチングサイト、「あのこの愛媛」というサイトをつくって移住の呼びかけを行ったり、それから市町と連携しながら、要は移住者にとって面倒くさいのは、普通のところというのは市と県がばらばらなんです。だから市に問合せをする、県にも問合せをする。うちの場合は、県市と連携していますから、どちらに行っても両方とも1回で済む。すぐにこちらのほうで連携しますのでというような仕組みをつくっていますので、その点はすごく便利な点はあると思います。それと東京には移住コンシェルジュというのを置いて、年がら年中移住の呼びかけを行って、仕事をしてくれているスタッフがいます。今年の7月からこれを大阪にも置くことにしましたので、移住コンシェルジュの存在というのも非常に大きな力になっていると思います。

僕がよくPRするときは、暮らしやすさ、住みやすさというのを前面に出します。例えば松山市で、僕、松山市の市長をやっていたから、松山市で言えば、数字で示すのが一番手っ取り早い

ですけれども、空港から町なかに至るアクセス、20分です。この距離感というのは、福岡空港と松山空港が全国で最も近いです。日本一近い、町なかの中心部と近い、時間の無駄を省ける、ロスを省ける強みがありますというのが1点。それから、県庁所在地の中で最も物価が安い、当時です。物価が安いというデータで暮らしやすさをアピールする。それから住みやすさ、住居から職場までの通勤時間が札幌等に次いで日本で2番目に短い。それから余暇時間、これは全国で最も長い。それから住居費、県庁所在地の中で最も安い。こういったところを数字でぼんぼん出して、何か暮らしやすそうだなというふうなところをアピールしていましたね。

そこで、今は県の立場にいますから、プラス一次産業、二次産業、例えば一次産業だったら南予ですよというのをよく言いますし、東予なんかへ行くと紙産業がもう産業クラスターになって、隣はさっき言った新居浜市の住友関連産業の産業クラスターがあって、西条市は先端産業と食品産業のクラスターがある。今治には造船やタオルや海運のクラスターがあって、それぞれ地域ごとに産業構造が違って、皆さんが興味のある産業にチャレンジできるというようなところをアピールして、地域全体で。南予はもう一次産業といえば農業、林業、漁業、全てが日本一、かんきつ生産量日本一、キウイ生産量日本一、海面養殖業日本一、これだけのものがそろって、そこにさっき言ったヒノキの生産量日本一と、幾らでもアピールできるんですね。そんなトータルの愛媛の魅力を今はアピールするようにして、まずは関心を持ってもらおうと。そこに県と市が無駄を省いた共通の相談体制と、それから子育て世帯が移住してくる場合は、例えば家の改修費がこれだけバックアップしますよとか、いろんなサポートの補助制度もつくりましたので、それを一気に示して、いざなっていくというような形で情報発信しています。そんな感じです。

(参加者)

僕も友達を東京から呼ぶときに、東京から一番遠い場所ですよと言うことがあるんですけども、真逆なんですけれども、そうすると経営者とか管理職とかマネジメントしている人間って、もう諦められるって言うんです、ここまで来たら。ここまで来たら、もう全部手放して、全く違うというか、会社とか、自分じゃない自分になれるという話もよくあって、逆にそこもアピールしていただけると。だから、松山は便利でいいと思うんですけども、ここは不便だという、不便だが逆に強みだなというのを最近特に思う。

【知事】

島なんかも同じですね。島なんかもっと不便ですよ。海で船で渡っていかなきゃいけない。そこでも成り立つ仕事というのはどんどん増えているので、最近、島でIT関係の仕事をするために移住してきた人もすごい増えているので、南予なんかもそういう意味でこ入れするチャンスかなというふうには思っているんです。

やっぱり人間、僕も東京が長かったので、もう二度とああいう環境で働きたくないし、通勤ラッシュ、ごみごみした人、乾いた人間関係、何かコンクリートジャングルの中に身を置くあの生活にはもう戻れないし、今、東京には仕事で行くけれども、3日が限界です。もう早く帰りたいという気持ちになるからね、不思議なもので。そういった自分の体験なんかも大いに言いたいなというふうに思っています。

7. JETプログラム終了後の雇用について

私の友人の多くが5年で卒業し、その多くが愛媛を愛している。しかし、愛媛の若者のための就職プログラムについて、ここで仲間のお話を聞いた後では、なぜJETプログラム参加者が愛媛県に入ることを提案するのか理解できない。しかし、愛媛県にはJET参加者がJET終了後、愛媛県に溶け込めるようなプログラムがあるのだろうか。JETは愛媛にとってとても役に立つ。JETは愛媛県にとってとても役に立っているし、新しい文化や新しい経験に触れる

ことは人生の助けになる。しかし、多くの人は非常に高いレベルの教育を受けている。多くの人は愛媛が大好きですが、愛媛で仕事を見つけるのは大変です。だから、愛媛には彼らを助けてくれるものや場所があるのでしょうか。

【知事】

今のプログラムというのが、僕もちょっと制度が分からないんだけど、5年たってもう何もないのかな、何もないんだよね。だから、そこが多分日本全国の制度の問題でもあると思うんですよ。これは日本の国はご存じのとおり島国で、単一、民族が一緒で、移民とかが少ないんですね、ほとんどいないんですね。だから制度もそういう制度がすごく多いんです。技能実習生もそうだし、3年たったら帰る。多分ティーチャーの問題も同じなんですよね。中には技能実習生の場合は、例えば保育士、保育で実習生が来た場合、試験を通ればその後いてもいいですよという制度にはなっているんです。ところが、日本の意地悪だったところは、その試験は日本語でしか受けられないようになっていたんですね。でも、その部分については、そこまでの日本語は要らないですよ、知識さえあればいい。だから僕らが主張したのは、試験は英語でもいいし、それからそれぞれの国の言葉でもいいから、それに合格すればいいじゃないかという主張をしていたんです。今これやっと少し変わりました。だから、徐々に徐々に変わってきているんだけど、ティーチャーの制度というのは僕もちょっと詳しくないんだけど、どうなっているのかな、誰か分かる。

(南予教育事務所長)

今のプログラムなんですが、もう基本的に南予で言うと、36名のALTがいますが、もう基本全部がJETプログラムによる派遣になっていますので、そのJET以外で市町の単独契約という方もいらっしゃるんですけども、これは日本人の方なので、もう今のところはそのプログラムに応じて市町のほうで雇用と……。

【知事】

じゃ、そのプログラムが終わりました、この先生に残ってほしいから、引き続き町として、市としていてくださいよというのは可能なの、この時点で。

(南予教育事務所長)

一応プログラム上は、そこで一旦切れるということになると思うんですが、そこから先はちょっと今は把握はしておりませんが。もう36名がJETプログラムでということです。

【知事】

それはいい人だったら、そのまま引き続いて残ってほしいというのはあるよね。

(南予教育事務所長)

そうですね。心情としては。

【知事】

制度、僕も詳しいことは分からないから、国の制度を調べて、その場合どうなるのかというのを教えてほしい。

(南予教育事務所長)

はい、承知しました。

【知事】

それで制度的な障がいがある場合は、例えば知事会を通じて改善要望するとか、意見書を出すとかということはできないのかな。

(南予教育事務所長)

また後で。

【知事】

いてほしくて、本人もいたい場合に、強制的にとというのは何かすごい違和感があるんだけど。

(南予教育事務所長)

また問合せを一度して、回答するようにしてみようと思いますが、よろしいでしょうか。

(知事)

I promise that I will check systems.

(参加者)

Thank you very much.

《現状説明》〔教育委員会〕

J E Tプログラムとは、総務省、外務省、文部科学省及び（一財）自治体国際化協会（C L A I R）と自治体との協力の下に、A L Tなど外国人青年を招致する事業で1987年より開始された。

任期は1年単位で、原則3年間就業可能であり、特に優れていると認められた場合は最長5年間の就業が認められる。

（4年間ALTとして勤務し、もう1年延長が可能であったが、参加者へ延長を打診したところ、帰国を希望。）

任期終了後、日本での就労を望むA L T等経験者を対象にC L A I Rが採用を希望する企業とのマッチングを行うキャリアフェア等を実施しており、制度内容や就労希望者への相談体制等について、南予教育事務所から参加者へ丁寧な説明を行った。

8. 森林環境譲与税の活用について

ヒノキの人工林の多くが人手が足りないので、材価の低迷などで放置林が非常に増えており、林地災害にもつながっている。現在、多くの業種で人手不足が問題になっているが、特に林業の場合は深刻な状況で、事業体の存続にも関わってくる問題だと思う。

現に今年、鹿児島県の瀬戸内町森林組合が人手が確保できずに解散に追い込まれている。この不足の原因は、全産業と比べても最低レベルと言っている労働環境と賃金にある。特に賃金は、実態を調べると、本当にこれで生活をやっていけるのかというぐらいの賃金。国も林業労働力確保のために法律を制定したが、まだ全然駄目だと思う。

そこで賃金の改善の原資として、森林環境譲与税を何とか活用できる方法はないか、県のほうでも検討してほしい。森林は、CO2の排出や減災の上で非常に公共性が高い。その公共性の高い仕事をする人に対して、直接税金を投入して所得を保障するのは、問題ないと考えてるので検討してほしい。

【知事】

僕自身が所得を保障するとか上げるというのは簡単には言うことはできないんですけども、今の日本の国自体がこのコロナの後、えらいことになるんじゃないかなと個人的にすごく危惧している点があります。確かに生活を考えると、物価上昇というのはできるだけ抑えたほうがいいという視点は、当然のことながら多くの人が持っていると思うんですが、実は世界標準というのは適度なインフレというのが当然であると。その物価が上がることによって、当然原料も上がる、そして企業もそれを転嫁するために売上げを上げる。売上げが上がることによって、当然増収になるから、賃金が上がるという循環を、循環を、循環をとという形で、物価も上がるけれども、賃金も上がるということを世界中で流れとしてやっているのが、このコロナ後なんですね。

ただ、日本の場合は、これまでに稼いできたお金があるので、それを使って人工的に抑えている面があるんですよ。これは政治家が物価が上がったら票が減るんじゃないかというのを恐れて税金

を垂れ流している、こんなのいつまでもできるわけがないですよ。そうこうしているうちに、海外との格差がものすごい今広がり始めていて、例えばこの前アメリカに出張に行った人から聞いたんだけど、アメリカのニューヨークに仕事で行きました、ホテルに泊まりました、ホテルの朝食、バイキングを食べたんですよ。朝のバイキングだけです、1万円ですよ。考えられない金額なんですよ。スイス、ここも物価が高いんですけど、タクシーに10分乗ったら、日本円で7,000円取られるんです。昼食にスパゲッティを頼むと、2,500円ですよ。

ところが、そんな物価でもやっていけるのって聞いたら、それに見合った収入になっているんですよ。例えば清掃業務に携わる方、定期の仕事ではないですけど、年収、日本円で聞いたら1,000万円なんですよ。だから国内ではすごい大変だと言っていました。それだけの収入があっても生活費がでたらめに高いので、やっていくのが大変です。でも、日本へ今旅行に行ったら、私たち、大金持ちなんですという感覚なんです。今、それがアジアでも起こっているんですよ。

この前、たまたまアジアに行ったときに、大洲の観光の話をしていて、いや、ここは面白いことをやっているんですよ。大洲城に泊まれるんですよ。お城に泊まれる日本で唯一の場所なんだと。幾らと言ったら、恐る恐る6人までで100万円ですって言ったら、ああ、リーズナブルですねって、こうくるわけですよ。えっ、全然感覚が違ってきている。今、日本はこういうふうに抑えているでしょ。この先一体どうなるのかなというふうなことをすごく危惧しています。これはもう個人的な意見。

その中で、自然に上がっていかないと、なかなかこれは解消できないと思うんですよ。税金で投入しても、やがて原資は尽きると思うし、今、日本の借金もいつの間にか、僕、国会議員を昔やらせていただいたときに、日本の国債残高というのは200兆円を超えたらえらいことになる。もうそこから先は天井知らずでいっちゃうよというので、そこが踏ん張りどころなんだと議論したのが20年ぐらい前だったんですけど、案の定、今はもう1,200兆までいっちゃいましたよね。今はまだ内部蓄積があるから、国内で消化ができていますので何とかなっていますけれども、どう理論的に考えても、いつまでもできる話ではないんです。だから、今まだ体力があるうちに、本当の姿って何なんだろうということをみんなが考える時期が来ているのかなと。

その中で、売上げが上がらなければ賃金も上げられないというふうなことです。やっぱりそれが受け入れられるような自然の、当たり前のようにコストが上がった分、日本は資源がない国ですから、その分が上がったら価格転嫁というのが受け入れられる社会にしないと、これ世界から取り残されてしまうんじゃないかなというふうに思いますし、恐らく賃金の問題も抜本的には解決できないだろうなというふうに思いますので、なかなかそこまで持つていくのは大変なことだとは思いますが、例えばガソリン代、今170円ぐらいになってすごく高く感じているんですけど、コロナのときにもとにかくガソリン価格を抑えようというので、最初国が用意した予算って800億円だったんです。延長、延長でさらに膨らませて抑えていますから、今これ6兆円使いました。一体誰が返すんだろうって。先取りしているだけなんです。いずれこれ枯渇しますから、どーんと上がる時が来て、今じわじわと来ているのは、そういうことだと思うので、本当に僕らも今ここで、じゃ、何したらいいんだって明確な答えを持っているわけじゃない、国の仕事をしているわけじゃないので。ただ、やっぱりみんなが世界で起こっている状況とかも考えて、じゃ、どういうふうにするかいいのかなというのを真剣に考える時が来ているのかなというふうには思います。

ただ、その中で愛媛県というのは、さっきの河野さんじゃないけれども、自然に恵まれて生活費が相対的に安いというのは間違いないので、そういった強みというのは今後とも継続していくことはできると思うし、その中で売上げが上がって賃金も上がるという好循環が少しでも生み出せないかな。そのためには海外にもどんどん売っていくということは僕もやりたいと思っていますから、ちょっと答えにはなっていませんけれども、森林譲与税というのは、恐らくこれ何か目的が決まっているんだよね。でも、ちょっと何か法律で決まっているんですよ。

(南予地方局農林水産振興部長)

私のほうから、今、知事がお話しされました譲与税の関係なんですけれども、森林を整備していくというのが基本的な目的でありまして、そのために当然担い手さんを育成したりとか、情報発信したりとか、いろんな作業ができることにはなっています。ただ、やはり賃金に直接というのは今の税の目的からして難しいかなというふうに思いますので、あまりいい答えではないですが、よろしくをお願いします。

【知事】

ちょっと難しいような気がしますね。だから、やっぱりさっきの法律での全国の最低賃金制度とか、こういったところから進めていくということが大事なのかなというふうに思いますね。すみません、いい答えでなくて。

(参加者)

岸田内閣が花粉症対策で2033年までに杉の人工林20%を無花粉の杉にするという政策を打ち出したんですけれども、僕は打ち出すのはいいんですけれども、じゃ、誰が切るの、誰が植えるの、誰が管理するの。そこの部分までちゃんと突っ込んでいかんと、本当に絵に描いた餅で終わるような気がしています。

【知事】

僕も国の仕事をしていたんですが、国でつくられる政策は往々にして現場感覚を知らずに進められることが多いです。コロナなんかももろにそうだったんですけれども、だからそれはもう僕らがかみついていくしかないので、声は上げていきたいというふうに思います。

9. 学校行事で本物の芸術に触れる機会について

愛南町では、美術館や劇場も図書館もなく、本物の芸術に触れるという機会が皆無の状況なので、芸術に対してのレスペクトもあまり感じない。芸術に触れることによって感性や想像力が磨かれ、自立性が育まれると思うが、そういう機会がない。東京の子どもたちに比べてすごくおとなしいと感じるので、学校行事の中に例えば伝統芸能の能や歌舞伎、オーケストラなど本物の芸術に触れる機会をもっと取り込んでほしい。

愛南町だけではなく、愛媛県全体で芸術を楽しむということがあまりできていない。愛媛で公演をしても、お客さんが来ないと聞く。もっと子どもの頃から芸術を身近に感じて、たくさん刺激を受けると、すばらしい方たちが愛媛に来て作品を見せてくれる。そうしたらまた感性が磨かれるという、いいループが生まれたいと思う。

【知事】

これも市町ごとに取り組み方が全然違っていますので、例えば、じゃ、完全に枯れているかといったら、全県的に見るとそうでもなくて、文化事業に熱心な、例えば新居浜なんかはあかがねミュージアムというのを使って、かなりいろんな仕掛けをしていますし、それからこれは本当に特殊な存在だけれども、東温市は坊っちゃん劇場というミュージカルというのを切り口にした文化芸術、これはもうしょっちゅう子どもたちとワークショップなんかをやったり、ミュージカルを通じたそういった文化教育という側面を色濃く出していますし、それから県のほうでは、今度、東京藝術大学とパートナーシップを組みまして、とべもりエリアというあそこの動物園とこどもの城と、それから伊予の森の森林公園と運動公園、この4つの施設を統合して、「とべもり」という名称にしたんですけれども、ここを東京藝大にコーディネートしてもらって、芸術文化の人材育成も含めた空間にしようというプロジェクトを今回スタートします。

それから、もう一点は、これは意外だったんですけども、高校再編の話を昨年度末やりまして、

その中で幾つか、これは子どもたちのことを考えるとせざるを得なかった面があるんですね。本当に少なくなっちゃって、同級生はいないわ、先輩後輩はいないわで、それじゃ、子どもたちが社会に出たときの財産がないじゃないですかという議論で進めたんですけども、その中で1か所だけどうしても残したいと、いや、署名だけ、名前残せと言われても、それは無理ですよと言ったら、いや、提案をしてくれと。残すためには何ができるのか、こんなことしたいって地域の提案があったら考えますと言ったら、1か所出てきたんです。それが砥部町なんです。砥部分校というまさにデザインを中心に砥部焼なんかのデザイナーを育成しようということで設けられた分校があるんですね。これ、しばらく残すことにしました。

どんな提案があったかという、砥部町自体が動いて、世界にも出ていくゲームや広告を手がける会社、ここの社長を口説いて、サテライトオフィスを砥部分校に持つてくることになったんですよ。ここの会社と分校がコラボをして、この砥部分校から今までは普通のグラフィックデザイナーとか、そっちのコースだったんですけども、世界に通用するITに強い人材を育成したいと。それを自分たちの会社にもぜひ就職で採用したいんだという、その意見が一致して、かつ、そうすると県外からもどんどん人を引っ張ってくることになるので、砥部町が寮を町として造りますと。だから存続を認めてほしいという、すごい熱心な活動をされてきたんですね。ここまでの熱があったら消すわけにいかないというので、新たに分校にはゲームクリエイションコースというのが創設されることになります。

それから、いろんな形で地域によって動きがあるというのは知ってもらいたいし、愛南町はなぜかよく分からないけれども、図書館がもめちゃっていますね。どうしてもめめているのかよく分からないけれども。

だから、ことさらそういう市町のやっぱり文化政策に対する理解度とか濃淡によって変わってきてしまうところはありますよね。そこはちょっともったいないなという気がするので、じゃ、次の手段として何かあるかというのは、やっぱりインターネットを活用する何か手軽なやり方というものもあるかなという感じもするし、あとはそれぞれの地域にいる人材が頑張ってくれるというのも大事なと。

例えば歌手だと、宇和島にはやる気満々になっている中川奈美ちゃん。この前もちょっと会ったんですけども、何か宇和島でコーラスとか歌の教室とか自分でやりますとかいって動き始めているって言ってたし、ちなみに中川奈美ちゃんというのは宇和島市出身で、誰でも聞いたことがある鬼滅の刃の主題歌は、LiSAというのが歌っているんですけども、あのアニメの世界は僕も調べたんですけども、主題歌は自由に歌えるんですよ。でも、そこに付随する挿入歌は勝手に歌えないことになっている。中川奈美ちゃんは、その挿入歌を担当しているということなんだけれども、ものすごい歌を歌っているんだよね。鬼滅の刃にはまるというのは19話のヒノカミという回なんだけれども、その最大の盛り上がるシーンで中川奈美ちゃんが歌う竈門炭治郎のうたが流れてくるわけよ。これを歌っているんですよ。つい先月まで第4編の刀鍛冶の里編というのを上映していたんですけども、このときは妹の役、禰豆子という妹が太陽を克服する最大クライマックスなんだけれども、そのときに今度は竈門禰豆子のうたというのが流れてくるんですけども、これもまた中川奈美ちゃんが歌っている。これとんでもない歌を歌っているわけよね。でも、勝手に歌えないんだよね。僕、わざわざソニーまで行って、歌わせてくれって言いに行ったんですけども、業界のしきたりでできないって言うんだね。面倒くさいなと思っているんですけども、そういう子たちがちらほらいますので、ぜひ歌手の菊田さんも何か愛南町で大いにそういうコラボをしたらいいと思うんですね。水樹奈々ちゃんも新居浜にいるから、何かそういうふうな人材がコラボして、音楽で盛り上げていってリレーするとか、そんなこともできるんじゃないかなと思いますけれどもね。

10. 優良園地にするための一体的な整備について

農業分野においても高齢化や人口減少による影響を強く受けており、後継者不足をはじめ労働力不足が顕在化している。後継者がいない、雇用できる人がいないなどの理由から耕作放棄地になっていくのは、やはり条件の悪いところから。園内道が整備できていない、防風林が高くなり、管理に多くの労力が必要であり、また伐採するにしても技術を要するため、個人農家では困難である。維持していきたい思いはあっても、条件のいい園地に注力していくしかない。

理想は、作業性がよく、高齢になっても行きたいと思える園地として、大切に大好きな場所をつくり、体力の続く限り日本一の河内晩柑の産地を守り、自分の栽培したかんきつを多くの人に食べてもらいたい。町内の農業者の多くも同じ思いを抱えている。そのような園地であれば、次世代への円滑な継承は言うまでもなく、新たな担い手の参入も期待できるものと確信している。

現在、県ではモデル的に園地の作業効率化に向けた改良事業を展開しているが、園地の傾斜緩和と併せて園内道の整備や防風林の除去など優良園地にしていくための一体的な整備について、支援を検討してほしい

【知事】

まず、条件の悪いところというのはいろんな意味でハンディキャップになると思うんだけど、物事というのは裏を返せばという言葉があるように、意外とチャンスに変えられるときもある。100%ではないけれども、ときもあると思うんですね。例えば、僕、あっ、なるほどなんて思って成功例を何度か見たことがあるんだけど、上勝町って徳島にあるでしょ。あそこへちょっと行ってみたんですよ。そこは人がいなくなるわ、ちょっとした山の、愛媛で言ったら久万高原みたいなところで、山の中で何もない、高齢化が進んでどうにもならない。ただ一つだけ財産があったのが、国が何でか知らないけれども、そこに至るところに、実験的にでかい光ファイバーの線だけ敷設した。でも、そんな村だから誰も使わなかった。業界では、それを光ファイバーという言葉の逆で、ダークファイバーと呼んでいた。こんな大きな回線があっても誰も使わないと。要は高速道路を4車線造ったのに、車が全然走っていないという、そういう状態になっていた。

そこにある人物が目をつけて、これを活用したら面白いことができるんじゃないかという、これ県でも町でもない、商工会の人がやった。ダークファイバーを活用しませんかといって、東京の4Kを開発する会社とか、今だったら8Kとかの非常に回線を必要とする業種にアタックをして、町を口説いて、その会社がもし来てくれたら、古民家をどんどん提供するというようなプログラムを組んだんですね。最初は二、三社来たみたい。それが仲間を呼び始めて、どんどん膨れ上がって、要はすかすかで使ってないから、でかくて、日本国内でどこよりも速い通信速度なの。それに引きつけられて、その関係する業者がどんどん来て、埋まっちゃった。僕も行ってみたんだけど、もう土蔵のような外観の倉庫とか蔵の中に最新のサーバーが入ってたりね。何じゃこれという空間になっているの。何社か来ているうちに、何かおいしい物食べたいね、そんな店もないからなど。じゃ、大阪のほうに知り合いのイタリアンをやってるやついるから声かけてみようかといって、そうしたらその子が移住してきて、イタリアンのレストランを造ったり、お店ができ始めて、それで全国から注目される町にたった数年で変わっちゃった。へー、こんなことあるんだなんて思って、要は条件の悪さを逆手に取ったわけよね。

大洲、身近なところで言えば。これもすごい。大洲は災害に見舞われて、壊滅しようとしていた町、もうみんな諦めようとしていた町で、それを急ピッチでやるから位置づけましょうよって僕らも口説きに行ったし、今順調にいつている。このときに市が思い切ったことをやった。いわゆる生き残るための苦肉の策だったかもしれないけれども、まず大洲城を宿泊地にしようという大胆な行動に出た。日本全国でどこもやってないわけよ。天守閣に宿泊するという新たな活動プランを打ち出した。

それだけじゃ、もう見せ金みたいになっちゃうから、民間金融機関と、さっき言った金融機関の強さで、大手がないからそこまで細かくフォローしてくれる民間金融機関を引き込んで、それからその金融機関が共同パートナーの会社を外から呼んで、空き家だらけだったわけよ。これをもう全部ホテルに改修しちゃえとって、大洲城の城下町の空き家30棟、正確に言うと32棟を近代的なホテルにしちゃった。これも行って見たんだけど、本当に古くさい民家、古民家だった、外は。鍵を渡されると、こんなでっかい錠前みたいな鍵を渡されて、がしんと、どどどどと土蔵を開けるような扉で、開けた瞬間、中は全面ヒノキ。近代的な内装になっているわけよ。ど真ん中にガラスに囲まれたヒノキ風呂が置いてあって、ここのコンセプトのすごいのは外界との遮断なんだよね。だからホテルにもかかわらず、テレビすらない。そういうものを求める人は来なくていいです。もう今、煩わしさから解放されて、自然の中で贅沢な時間を過ごしたい人が来てください。その代わり食事は最高の地元食材を提供しましょうと。泊まられている方が、ほとんど夜の10時から11時までには特別なガーデンを造ってあって、そこを自由に使ってもらえる。見に行ったんだけど、蔵があって、そこには高級ワインとかいろいろ置いてあって、飲み放題になっている、宿泊された方は。一体これ幾らで出しているのって聞いたら、最初、僕は、えっ、大丈夫かなと思ったけれども、2人で2食つきで1泊9万円ですよ。これ、いや、どうなるのかなと思ったら、コロナ禍でも稼働率8割以上です。今はもう海外からどんどん人が来ていて、要は日本は安いところと言う人たちが埋め尽くされているんですね。だから、もうまさに逆手に取っちゃった。

だから、何がチャンスになるかというのは本当に分からないと思うので、荒廃地が多いだけで、そこで言葉を出してしまうと思考は絶対止まっちゃうと思うんだよね。ひょっとしたらチャンスがあるのかもしれないけれども、アイデアが出てこなくなっちゃうので、だから条件が悪いイコール駄目だというわけでもないのかなという視点は特に農家では大事かなと最近思うようになりました。島もそうだけれども。そういう中で園地を考えると、もちろん県の場合は園地の効率化であるとか、あるいは集約化に向けてのバックアップとか、いろいろやっています。そういうのは大いに活用してもらったらいいと思います。

ただ、大規模な再編をすることになると、やっぱり今、県内でも4か所でやっていますけれども、これはやっぱり災害でもう木っ端みじんにやられてしまったので、優先せざるを得ないので、もうここまでの園地を造るとなると、年月でしたら7年かかるんだね。7年の間どうするかという問題も出てくる。

吉田町なんかは災害があったから優先的にやっているんだけど、吉田の場合はみんなもう半ば諦める状況だったのを、とにかくみんな集まってくれとって、あそこのみかん研究所で20人か30人の若手に、吉田町というのは結構若手の後継者が多いみたいなので、とにかく災害が起こった1か月後に議論しようというので集まってもらって、ほとんどがもう知事、幾ら言っても無理だよと。もう何も無い、全部流された。だからもう諦めると、農業やめる、県外に行く。いや、待てと。こういう形でフォローするから、信じてくれと。一番被害がひどいところは、前よりもっといい園地にしようやというようなことで、何か疑心暗鬼になりながらも議論したのが、災害が起こった1か月後だったんだけど、その2か月後に連絡があって、全員残ることになったと。頑張るといふことになったんだよね。吉田町の農家が残ってくれて、今、一番最後の再編復旧の事業が始まっています。これは7年はかかるけれども、その間歯を食いしばって頑張ってくれているし、農協もその間の仕事とか収入は減るけれども、提供したり、いろいろ努力してくれていて、出来上がったときに何が起こるかという、これも幸いなことに県のみかん研究所の職員が頑張ってくれた新たな品種が登場する。その一大産地にすると。もう名前も決めてあって、紅プリンセスという新しい品種が出てきます。これは紅まどんなと甘平の子どもで、時期もずらして、紅まどんなは12月、甘平は2月、紅プリンセスは3月から4月と。その後に河内晩柑と、こうやって収益が上げられる品種をずらしていくことによって、複数を栽培することで、安定的に農家が収入が得られるような体制をつくるというのが愛媛県のかんきつ政策だと思っているので、こういった

こともフルに利用しながらチャレンジしてもらえたらいいんじゃないかなというふうに思います。

河内晩柑は特にこの時期はもう抜群の、昨日もばくばく食ったんだけど、やっぱり暑くなってくると、あの酸味がすごくいい。和製グレープフルーツとはよく名づけたものだと思うんだけど、本当においしいね。熊本は怒っているんじゃないかな、愛媛が取っちゃったから。

今度、さっき話したように、フランスに持っていったら、これはうまいと。ぜひ活用したいというレストランのオーナーとかいっぱいいたから。ただ、EUの場合はすごい難しいのは、農薬基準とかの規制が厳しくて、指定園地制度という基準をチェックした上で、EUがこの園地の物だけはいいよという指定園地にならないと輸出ができないんだ。だから、そこについてこれる生産者がどれだけ出てくるか。しばらくは様子を見たらいいと思うんですよ。だから、その市場のニーズがあれば生産者も増えてくるだろうし、そんな地域ごとの品種、気温や土壌によって得意分野の品種も変わってくると思うので、そういったことを見極めながら、地域ごとに細かくフォローしていきたいなというふうに思っています。

紅まどんなや甘平なんかは中予地域でもかなり栽培が増えておりますし、それから八幡浜も圧倒的に温州みかんにこだわって作り続けて、いい相乗効果を生んでいますね。あそこの日の丸みかんにしろ、川上みかんにしろ、真穴みかんにしろ、ものすごい強烈なライバル意識を持っているね、あの3つが。八幡浜なんかに行くと、順番を間違えると、何でうちのが最初じゃないんや、知事とかと言って怒られて困ることがあるんだけど、地域ごとに全然違ってくると思うので、でも、柑橘王国ならではのきめ細かい展開、ここまでやっているのは全国でも愛媛だけだから。和歌山はこんなことはまだやれていない。温州が中心。静岡はしない。この愛媛の強さというのは必ず次の世代につなげていかなきゃいけないなというふうに思っています。

意見交換の概要 (令和5年8月7日(月)・Web会議)

1. ごみの排出量を減らす取組について

日本全体や世界の中でもたまたま物価高騰が見られている中で、高校生のお小遣い事情的にも、自動販売機の飲物の値段というのは決して安いものではありません。価格の見直しについて学校の現状を調査していくと、飲物の値段が高いだけでなく、ごみの分別などの人件費などにもお金がかかっているということが分かりました。このため、生徒会として全校に事実を周知してもらい、ごみの分別について一層意識を高めてもらおうと考えています。

愛媛県では、ごみの排出量を減らす取組に力を入れており、松山市では一人1日当たりのごみの排出量が全国に比べてとても少ない量であり、リデュースのすばらしい取組が実現できています。新田高校の生徒数は1,800人と、生徒数が県内屈指の多い学校で、その中で生徒たちの意識をいい方向に持っていくということだけでも少し難しいのではないかと感じてしまうのですが、愛媛県としてこのようなことに向けてどのような活動を行っているのかというのを教えていただきたいです。

【知事】

まず、ごみの問題に焦点を当ててお話をさせていただきたいと思いますが、ごみの分別をどうするかというのは、実は県ではなくて、それぞれの市町、全国の市町でルールを決めています。だから、愛媛県内にもそれぞれの町によって分別の方法、収集の方法が異なっています。僕、この仕事をする前、松山市の市長の仕事をさせていただきました。10年間取り組んだときに、実はこの分別問題に正面から取り組んだ経緯があります。それまで松山市の分別は家庭からごみを出すときに、燃えるごみ、燃えないごみ、あと何だっけな、3つか4つの分別しかやっていなかったんです。これを9種の分別に増やすというようなことを当時考えました。

なぜ、それをやろうとしたかということ、分別を細かくしていただいたことによって、回収するときに資源の再利用がしやすくなるんですね。分別がしっかりできている町ほど、ごみの再利用率がすごく高くなっていくんです。だから、すごい地球に優しい取組になるということで、分別の細分化を実施することにしました。

ところが、ごみだけじゃなくて環境問題というのは、一般の市民、県民の皆さんからすれば、それを進めることというのは全部面倒くさい、何でそこまでやらなきゃいかんのや、行政が全部おやりやという反応が必ず返ってくるんですね。それはそうですよね。今まで3つで済んでいたのが9個に分けなきゃいけない、何でそんな面倒くさいことせないかんのやという声上がるのは当然なんですね。

環境問題というのは、一番大事なことは、何のためにやるかということが広まらないと、なかなか理解されないというところに難しさがあると思います。温暖化もそうなんですけれども、当時、松山市の職員に、これを実施するには早急にやったら皆から批判されるだけなので、まず説明会を細かくやろうと。何のために分別をお願いするのか、分別をすることによって何が起るのかということをしてできるだけ地域に入って、細かく住民の皆さんに説明会をやるということにしました。たしかあの当時、職員もフル回転してもらって、1,000回ぐらい説明会が開催された記憶があります。あっ、そういうことなのかというふうな理解が広まった段階で、分別に移行した経緯がありました。そのことによって、一家庭から出るごみの量が、20年ぐらい前ですけれども、同じ規模の市町村では松山市が全国最少になって、今に至っています。

実は松山市は今はどうなっているか、ちょっと僕も離れて分からないんですけども、そのときはかなり全国でも分別は多いほうだったんですが、たしか今、水俣市というところがあるんですけれ

ども、そこはもっとやっけていまして、20種類ぐらいの分別になっているんですよ。各家庭にこんなちっちゃい棚がいっぱい置いてあって、みんなそれを、水俣の場合、昔あそこは公害の問題が起こった町なので、環境問題に市民の意識が非常に高いということもあったのかもしれないけれども、それが定着して、すさまじい分別の精度と、それから資源の再利用というものが実現しているという、そんな町もあります。

そういうことで、特に20世紀というのは使い捨て文化と言われた時代でした。もう地球の資源はいつまでもあるだろうと、それをどんどん活用することが便利になる、暮らしもよくなるということが信じられた時代だったんだけど、ごみ問題が発生したことによって、それが成り立たないということが分かってきたという、ちょうどそれが21世紀に入るか入らないかのときでした。

実は21世紀というのは、ごみ問題だけではなくて、大量に出てきたごみをどうするかという問題があったんですね。当時は燃やせばいいという考え方だったんです。だから、焼却場をいっぱい造るという考え方だったんだけど、そこからダイオキシンが発生したり、いろんな問題が出てきました。焼却しないで再利用というのが世界の流れになったということもあって、分別も含めた再利用という考え方を基礎基本に置く。どうしてもというところだけ焼却する、埋立てするというふうなことが基本に変わった時期が2000年に入って間もない頃だったと思います。

それが今日に至っているんだけど、人々の意識というのはそう簡単には変わるものではないなと感じるのは、やっぱり何でやらなきゃいけないのか、やることによって何が起こるのかという啓発が広まれば広まるほど再利用というのは進みますので、高校生でそうした議論をみんなで作るというのは、とても社会にとって意義のあることだと思っていますので、心から拍手を送らせていただきたいなというふうに思います。

特にドイツが割とごみの分別というのは進んでいるんです、世界を見た場合。ドイツに僕も視察に行ったときに、そこの市長さんから言われたのが、同じ悩みを抱えていたということでした。幾ら言っても、大人の方が何でそんな面倒くさいことせないかんのやという声がどんどん出てくるんだと。そこでドイツでは、子どもさんの環境教育から入った。子どもさんが、これは小学校・中学校なんですね。そこでやることによって、お父さん、お母さんに啓発をするという力が社会の中で出てきたんだと。行政から言われたら、大人は行政がやらんかいと言うんだけど、子どもさんから言われると、やらないかなというふうなことで一気に進んだので、子どもさんの環境教育というのがすごく大事だよというのがとても印象に残っています。

そこで当時、松山市で小学校・中学校の環境教育において資格制度なんかもつくって対応した記憶があります。今はそれがどうなっているか、ちょっと詳細分かりませんが、そんなことでぜひ高校生のみんなで大いに議論してほしいなというふうに思います。

2. 南宇和高校存続に向けた愛南町の魅力について

今回、人口減少に伴う県立学校振興計画についてお聞きしたいです。県立学校の振興計画が進んでいる中で、現在のところ、本校はその対象となっておりません。しかし、このまま人口減少が進むと、本校も県立学校再編計画の対象となることが懸念されています。

そこで、この南宇和高校を残すために町行政や私たち高校生にできることは何か、愛南町の魅力は何か考えてみました。私たちが考える愛南町の魅力は、食と自然、あと人とのつながりのこの3つだと思うので、これらを生かした何かイベントなどを高校生の立場から考えて、実行してみたいと考えています。これについて知事のご意見をお聞きしたいです。

【知事】

まず、県立高校の再編、昨年度末、実施を正式に発表させていただきました。当然のことながら対

象となった地域では、自分の地域から高校がなくなる、それは何とかしてほしいと、残してほしいという声が当然上がるんですね。5つの地域では、存続に向けての署名などもありました。ただ、これも丁寧に説明していったんだけど、気持ちには分かります。それはOBからすれば、自分たちの学校がなくなるというのは寂しい以外何物でもありませんから、それは何とか存続してほしいという声が上がるのは当然だと思うし、それから地域からすれば、ずっとあった学校がなくなるのか、それはもう地域の衰退につながるから何とかしてほしい、そういう声が上がるのは当然だと思うんですね。

その一方で、人口がどんどん減っていった場合に、生徒さんもどんどん減っていってしまう。何も対処しなかったら、話があったように、いずれ学校が維持できなくなってしまいます。生徒さんが減るということは、生徒さんの立場からすれば何が起こるか。まず、人数がいればこそできた学校行事ができなくなっちゃう。それから、クラブ活動もなかなかできなくなるだろう。何よりも一番大きなのは、社会に出てから一番の宝、財産になる同級生、先輩後輩、そのつながりがちっちゃくなっちゃう。僕も今社会に出て、本当にそういった同級生とか先輩後輩にたくさん助けられています。もう何よりの財産なんですね、人生で考えた場合。

だから、生徒の立場、生徒ファーストで考えた場合は、もう今の段階で、余力のある段階である程度ブロックに高校を残すということをしなければ、一個一個残していったら全部が全滅してしまう。体力があるうちに、ある程度ブロックで高校を残すということを懸命に模索しようというふうなことをやるべきだろうというのが学校再編の提言でした。反対の署名も頂いたんですけども、今みたいなお話をして、気持ちは分かりますと。でも、本当に残したいのであれば、皆さんがただ単に残せという反対署名じゃなくて、地域としてこの学校の魅力づくりに関わるから、こういうことをやるから、こういうことはどうだ、そういうプランをぶつけてほしいというふうなお願いをしました。

その中で砥部分校というところがあります。砥部町に松山南高校の分校があるんだけど、ここも他校との統合の対象になったんですね。署名はもちろんあったんだけど、それだけではなかったんですね。砥部の場合は町を挙げて、その砥部分校というのはデザイン科があるんだけど、砥部焼なんかのデザインをしたり、いろんなデザインを学ぶコースがあるんだけど、それだけでは生き残れないということで、ゲームクリエイションコースをつくりたいと。かつ具体的にやるために、これがすごかったんですが、砥部町が動いて、ゲームや広告を手がける会社を誘致しました。砥部分校にその会社のサテライトオフィスがやってくることになりました。その会社がゲームのデザインの人材を欲しがっています。だから学校と一緒にリンクして、いろいろやりたいという、そういう計画を立ててくれました。それを受けて、このコースになれば、県内にそういうコースはないですから、県外にもそんなにないんですよ、県外の生徒さんも募集できると。そこを想定して、学校の生徒さんを増やすぞということを計画するようになりました。

そのために、砥部町はもう一つ思い切ったことをやったんですけども、それに備えて、今まだ具体的なニーズがあるわけじゃないんだけど、寮を造ると、県外から生徒を引っ張ってくるために。そこまでやるから残してほしいと。これはすごいなと。まさに地域を挙げて学校を残すんだと。そして魅力をつけて、成長させるんだというエネルギーがそこで初めて出てきたんですね。だから唯一この砥部分校だけは方針を転換しまして、当面存続になりました。これからそのチャレンジが始まっていきます。まず、これが一つのヒントになるかなというふうに思います。

県内でも本当に分校化、あるいは募集停止、瀬戸際までいった学校はたくさんありますけれども、今よみがえっているところもたくさんあります。

その一つが、例えば南予だったら長浜高校。ここは水族館部があり、たくさんの県外からの生徒さんが水族館部の部員になっているんですよ。もう学校を挙げて水族館。ここで研究した生徒さんは世界大会に行って4等に輝いた。クマノミの研究をして、その研究成果の発表が世界大会で表彰されて、しかもその研究成果がクラゲに刺されないクリームの開発につながるだろうということで、

民間企業もそことタイアップするという事になって、そんな学校の取組が長浜高校の生徒数増加に結びついたという例があります。

それから、もう一つ、南予の三崎高校、ここももうそのままいたら分校化の状況だったんですけども、今は増えています。県外から多くの学生さんが来ています。この子たちが、これも三崎高校が学校・地域を挙げて魅力づくりを行って、しかも我々のところへ来たら、こんないい教育環境があるよというのを生徒たちと学校と一緒に、東京や大阪へ行ってアピールしているんです。自分たちも東京から来て、こんなに充実した生活を送っているんですと。だから、皆さんもぜひ三崎高校に来てくださってやったら増え始めちゃって、そこもやっぱり伊方町が寮を造りました。そんな成功例もあるので、一回聞いてみたらいいんじゃないかなというふうに思います。鍵はやっぱりその地域、南宇和は今言った食と自然と人のつながり、これは本当に愛南町のとても素晴らしいところだと思います。

食については、それこそ一番有名なのは「びやびやかつお」。愛南の深浦漁港は、実はカツオという高知のイメージがあるけれども、四国の港、高知の港も全部含めて、港単位でカツオの水揚げ量が一番多いのは、あの深浦漁港なんですね。高知じゃないんですよ。愛媛が実は一番多いんです。それが高知に売られているというのはあるんだけど、高知に行ったら、たたきという食があるんだけど、話が長くなるけれども、たたきというのも本当は高知の食文化じゃなくて、あれはもともと鹿児島島の焼き切りという食べ方だったんですね。鹿児島島の漁師が食べる、焼いて切る、まさにあの食べ方なんです。それが八幡浜辺りに伝わって、宇和島に南下して、高知に行ったんです。だから昔は、僕らが子どもの頃は、宇和島なんかの食堂に行くと、焼き切りというメニューがあったんですよ。高知に昔からあったたたきというのは、あれとは別物で、カツオを細切れにして、包丁の背でたたく。だから、たたき。それをつぼに入れて、塩をまぶして置いていた保存食だったんです。それが本来のたたきだったんだけど、いつの頃からか、焼き切りがたたきという名前が変わって、いつ変わったのかは僕も分からないんだけど、今は何かわからで焼いたものです。だからよく考えると、どこがたたきなのか分からないんですよ、たたき、たたきと言うけれども。実はそこに秘密があったんですね。でも、もうそこが全国区になったので、たたきでああいう食べ方というのが浸透したので、それはそれで成功したのかなと思います。

愛南の場合は、何といってもやっぱり「びやびやかつお」で、釣れて2時間以内に血抜きをして、スラリーアイスで船の上で冷やして、陸に揚げて、4時間以内に食べた全く食感の違うカツオの食べ方が愛南ならではの食文化だと思うし、それからもう一つ、愛南で、この前もフランスに行って売り込んできたところなんだけど、河内晩柑をヨーロッパに輸出するんだということで、先日、フランスに行ってきました。向こうは非常に関心を持ってくれました。こうしたようなことを県としてはやっていますので、そうした海の魚、それから河内晩柑を中心とするかんきつ、それからもう一つあるのが真珠。こういったものも宇和島も含めて宇和海の特産品なので、すごく大事にしてほしいなというふうに思います。

それから、自然は本当に、愛南は僕も自転車で何度も走っているんだけど、あそこはそれこそ深浦漁港の辺りから走って、ずっと上って行って、あそこの石垣の里のところをずっと上がって、そこから坂をがーんと上がって高茂岬に行って、高茂岬から西海のほうに渡って、ぐるっと回って帰ってきたことがあるんだけど、それはそれは絶景のコースだったので、ああいう海の自然、山の自然、本当に素晴らしいと思いますので、大いにアピールしてほしいなと思います。

そして、人のつながり。東予と中予と南予って何となく違うんだよね、同じ愛媛でも。どちらかという、南予はゆったりした、人と隣近所のお付き合いも濃いし、すごいほっとするような温かい人情があるので、もうこういったことは本当に大事にして、さて、それを生かして、じゃ、南宇和高校で何ができるかというのは、これは僕は答えは示せないと思う。みんなが考える。じゃ、この財産を使って、南宇和高校として何をやるかというようなことを考えるのが楽しいわけよね。そこを学校の魅力にして行って、場合によっては三崎のように外に向かって私たちも募集に行きた

いとか、そういうこともできないことはないと思うので、これはもう学校単位でやることなので、みんなで先生を突き上げるとい言葉はあんまりよくないけれども、相談してみたらいいんじゃないかなというふうに思います。

3. アミューズメント施設の誘致について

やはり愛媛の問題の一つとして、少子化というのが挙げられるとあっていて、特に若者が県外に流出してしまったりとかいうのも多くあるとあっています。そこで、愛媛県をより魅力的なものにしてもらうために愛媛県にアミューズメント施設を誘致して、子どもたちや学生にとってより魅力的なものにしていただきたいなと考えています。これについての知事さんのご意見をよろしくお願いします。

【知事】

まず、若者が流出するという視点で、やっぱり分析をする必要があると思うんですね。いろいろとデータを取っていくと、愛媛県で一番流出するターゲットエージというのが18歳から22歳の女性なんです、意外なことに。年間5,000人ぐらい流出しています。

その流出原因を調べると、いろんなことが分かってきました。もちろん都会に行ってみたい、これはあると思います。東京辺りの会社の給料がよさそう、これもあるかもしれない。でも、東京に行くと、給料が高くて生活費がでたらめに高いから、自由になるお金というのはそうは変わらないんですよ、可処分所得と言いますけれども。例えば東京だと、車1台の駐車場の借りるのに月4万円かかります。家賃はでたらめに高いですよ。物価が高いよね。だから給料がよくても、そういった生活費でどんどん取られていくから、意外と自由になるお金は少ない、これが実態なんですよ。

翻って愛媛県、地域は特に松山だと、47都道府県の県庁所在地の中で物価が2番目に安い、それから家賃は日本一安い、それから自宅からの通勤時間、日本で2番目に短い、余暇時間、日本で2番目に長い。さあ、どうだ。こういう生活での恵まれた環境があるんですね。だから、それをトータルでどうかというのを知るといいうのも大事なことじゃないかなというふうに思います。

そして、もう一つ、若い人たちが出ていってしまう原因の一つは、実は愛媛県のそれぞれの地域に魅力のある職場は幾らでもあります。たくさんあるんだけど、その存在を知らない若い世代があまりにも多い。例えば東予だったら、ものづくりの企業がたくさんありますね。日本一の生産量の紙を造っている四国中央市。隣の新居浜市というのは、住友グループという大きなグループがあるんだけど、それが生まれたところなので、住友発祥の地。だから住友のメインの工場はいまだに新居浜にある。その隣の西条市は、石鎚山から来るお水を使ったエレクトロニクス産業とか食品加工であるとか、こういった大きな工場がたくさんある。その隣の今治市というところへ行くと、造船とタオルが日本一の生産量で、海運業も日本で2番。日本の船を動かす海運業というのは、東京都に50%、愛媛県に40%なんです。東京と愛媛で9割なんです。船を世界中で動かしたりするような会社がある。そういうものづくり関係が東予にはありますよね。

南予のほうは、食。これはもうさっき言ったカツオの話をしましたけれども、もっと言えば養殖業。海面でつくる養殖業の生産量は、47都道府県中愛媛県が第1位なんです。これもみんな知らないんです。それから、真珠。母貝と真珠の玉の生産量も全国1位です。それから、木材。ヒノキという高級な木、これの生産量が数年前までは全国1位だったんですけど、今は2位ぐらいになっていますけれども、高級ヒノキの生産量も愛媛県はトップクラス。何ととっても、あとはかんきつ。圧倒的に種類を持っているかんきつは、全国生産量1位。そういった産業に携わる方々、それからそれを加工して販売する会社、いろんな会社があります。

また、南予には思わぬ会社もたくさんあって、宇和島にはみんなも使ったことがあるパーティークラッカーってあるよね、ぱんぱんってやる。実は愛媛県内にパーティークラッカーの会社が2社あって、全国の7割を造っています。

それから、歯ブラシとか歯磨きとか、どこかホテルに泊まったときに必ずアメニティグッズというのが置いてあるよね、洗面台に。あれ、生産会社が伊予市と南予に2社あるんだけど、この2社で全国の7割のシェアを持っています。そういう会社があるのを知らないまま見過ごしちゃっている。日本全体を相手にする、世界も視野に入れる、そういう会社がたくさんあるんだけど、それを知らないから、自分の行きたいところがないから、都会に行こうかなという選択肢をしている人が多いということがまず問題になっていました。これは今いろんな手法でアプローチしています。

それから、もう一点は、特にさっき言った5,000人の女性の中でアンケートを取ると、意外と多かったのが、今風なんだけれども、子育てに優しい職場環境なのかどうか、理解のある会社なのかどうか、あるいは女性のキャリアアップがしっかりと保障されている職場なのかどうか、そこに結構関心を持っているんですね。今年から愛媛県中の会社に、今、呼びかけています。そういう職場をつくらないと、みんなほかへ行っちゃいますよと。だから、愛媛県は子育てに理解のある職場、女性のキャリアもしっかりと体制をつくっている会社が多いよというふうにしましょうよという呼びかけをして、目標を達成したら愛媛県から会社に奨励金を出すという制度を新しくつくりました。みんなにそういう職場を用意する準備を今していますので、あの手この手を考えて、県外に出ていかないで選択してもらえるように、今、踏ん張って、頑張って奮闘しているところです。

そういう中でアミューズメント施設というのは、なかなか県が遊園地を造るとか、これは現実的ではないと思うんですね。

ただ、付随した設備や知恵を出しています。今、愛媛県って楽しいよとってどんどん宣伝しているのが、愛媛県4大アクティビティとって、その1、しまなみ海道のサイクリング。これはもう世界のサイクリストの聖地になりつつあります。日本のサイクリングコースで圧倒的に人気第1位。4年前にアメリカのCNNという放送局が選んだ世界7大サイクリングコースとして、日本では唯一選ばれました。それぐらいのサイクリングコースになっています。

その2、西日本最高峰の石鎚山のトレッキング、登山。これは日帰りで行ける。ちなみに、石鎚山に登ったことのある人。ないんだよね、灯台下暗しなんだ。面白いよ。こんな大きな鎖をよじ登っていくの。昔の修行の地だったから、こんな大きな鎖がばーっと4か所にぶら下がっているんだよ。もちろんそれが怖いという人は迂回路を歩いていけばいいんだけど、チャレンジャーは、僕なんかは何回もやっているけれども、こうやって鎖に足を引っかけて登っていくんだよね。西条市からも登れるし、久万高原からも登れるんだけど、全部登山道まで行けば日帰りで行けちゃう。もう全く異空間がてっぺんには待っています。1,982メートル。西日本では最高峰の山です。コンビニでおにぎりとかちくわと半熟卵を買っていけば、もうそれで十分だし、とっても楽しい1日が過ごせると思います。

それから、その3、これは2年前に造ったんだけど、これは県の教育関連施設にもなるんだけど、砥部町にとべ動物園があります。その横にこどもの城があります。その横に運動公園があります。ちょっと山を越えたところに森林公園があります。この4つの空間を一つにしようということで、今いろいろなプロジェクトを動かしているんだけど、その第1弾としてやったのが、今までは4つがばらばらにやっていたのを結びつけるということで、こどもの城ととべ動物園にジップラインを造りました。これは西日本最長のジップラインで、ジップラインに乗ったことのある人。ない……。あっ、あった、あった。これは大きな池の上をだーっと滑空できるのね。だらんとすれば、そんなスピードは出ないし、足を持ち上げたら、かなりのスピードが出るので、それぞれが合ったスピードを選べばいいんだけど、それはそれは爽快で、しかも普通のジップラインというのはジップラインが目的になってしまっていて、ジップラインに乗ったら終わりなんだけれど

も、ここはジップラインに乗った後に往復できるようになっているから、料金2回分なんです。動物園も楽しめて、こどもの城も楽しめるという、こういうふうな空間になっています。今、とべ動物園では、とても有名なパティシエである鎧塚さんという人の力を借りて、そこでしか食べられないケーキとかスイーツを作って、魅力をさらにバージョンアップしようとか、いろいろ考えているところです。

その4、南予に入ります。松野町の滑床溪谷、行ったことある人。あっ、ないんだ。すごいよ。これは多分日本で最も恵まれたキャニオニングの聖地だと思うんです。キャニオニングというのは、滝つぼに飛び降りたり、そこら辺をだーっとくねくねした道をスライディングしたり、いろんな遊び方をするんだけど、なぜそこがすごいかというと、一番てっぺん、上まで上がっていくと、雪輪の滝という40メートルの天然スライダーがあるんだよね。ここは40メートル、猛スピードでだーっと滑り台のように滑降して、最後滝つぼにどぼんなんだけれども、来ている人は関西の女性が多いんだよ。もう県外からどんどん来ているんです。かつて南予を元気づけようというので、いろんな博覧会をやったときに、これを生かした事業をバックアップしました。今はもう自立して株式会社ができ、キャニオニングを運営する会社まで、雇用まで発生して、そうしたビジネスが定着した段階に入っていますけれども、この4つのアクティビティーをうまく結びつけて、さらにほかの地域にもということをして今いろいろ計画をしています。

すみません、アミューズメントパークではないんですけども、一つの例でございます。

4. 知事の聖火リレー時の対応について

私は質問ではないんですけども、意見で、愛媛県の聖火リレー時の対応について述べたいことがあります。県民の中には、聖火リレーを町で行わないということに対して様々な意見があったと思いますが、私は、感染防止につながっていくような決断だったと思います。知事がスピーチを感極まりながら行っていた様子がすごい私の心に残っていて、とても感動したのを覚えています。私の母や私の友達も言っていて、私だけではないなと思いました。知事とお話しさせていただける機会はとても貴重なので、一番にお伝えしたいことだと思いました。いつも愛媛県のことをすごい一番に考えて、私たちの健康、そして安全・安心できるような毎日のために動いてくださって、いつもありがとうございます。

【知事】

いやいや、恐縮です。

聖火リレーは、これは本当にできればやらせてあげたかったですよ。止めたところがないということで、ちょうどあのときに愛媛県は順番が早かったんだけど、感染がばーっと拡大し始めたときだったので悩みました。やっぱりここで聖火リレーをやると、どうしても人が集まってしまうので、特に松山は集まりやすい場所でもあったので、これは非常にリスクが高いというふうに判断して、申し訳ないけれどもという形で中止を決めさせてもらったんだけど、別に泣くような状況ではなかったんですよ。

ただ、あのときに簡易的に、松山のお城の下に公園があって、そこで本来、町なかを走る人たちは集まってくださいと。ちっちゃい空間になりますけれども、そこでバトンタッチしようという、そういうセレモニーだけやったんですね。中には生涯最後の思い出にといってお楽しみにしていた80歳のお年寄りもいれば、将来のオリンピックを夢見てそこを胸に刻んでスポーツに頑張ろうと考えている小学生の子どもさんもおれば、それから障がいを持っているんだけど、それを克服して一般社会に自立して頑張っていくんだという気持ちを聖火リレーで表したいという特別な思いを持って楽しみにしていたランナーもいれば、人それぞれだったんですね。僕は逆にそこへ行って、

何で中止にしたんですかって怒られたほうが楽だったんですよ。ごめんなさいで済みますから。そうはいつでも感染がというので。

ところが、みんな文句一つも言わずににこにこして、いや、もう本当走れなかったのは残念だけれども、でもこうやってみんなが集まただけでもうれしいですと言ってくれたので、それ聞いたら泣いちゃうんだよね、人間というのはね。申し訳ないという、やらせてあげたかったなという思いが強かったので、そんな背景がありました。

それと、県民の命を守るというのは、いろんな仕事を県ってやらなきゃいけないんだけど、本当に命を守るというのが最も重要な仕事だと思っています。それは災害対応しかり、南予は特に西日本豪雨災害、これを何とかしないといけない。それが二度と起こらないように、自然というのは脅威だから、何が起こるか分からないんだけど、可能な限りの対応をするのも大事だし、どっちにしろ一番重要な仕事のジャンルになります。

そこにコロナという大きな問題が発生して、まさにコロナも県民の命がかかっていたので、毎日3年間は本当にすごいプレッシャーでした。一番つらいのが、朝起きて昨日の感染者数の確認人数、それから入院患者、重症病床に何人いらっしゃるか、一般病床に何人いるか、宿泊療養施設に何人いるか。一番つらいのが、亡くなられた方の報告。大半は残念ながら基礎疾患をお持ちで、もうそれが悪化してしまったとか、医療の手が届かなくて亡くなった方はいないんだけど、あともう一つはお年寄り。体力がない。だから熱が出たら、もう看取りのような形になってしまう。でも、法律上はコロナで亡くなったと同じように報告しないといけないから、県民の皆さんから見れば不安が増幅してしまうので、一つ一つ不安を少しでも和らげるために、自分が記者会見で細かく分かりやすく説明するというのが大事ななと思ったので、1年ぐらいで何とか乗り越えられると正直言って最初は思っていました。まさか3年も続くとは思っていませんでしたので、最初はもう自分が説明するわとって1年頑張ろうと思っていたのが、結局、記者会見も450回を数えまして、さすがに僕も人間というのは体力の限界があるんだなと思うぐらいふらふらになっていましたけれども、県民の皆さんが本当に多くの人たちがメッセージを受け止めて、気をつけていただいたので、何とか乗り越えることができたのかなと。まだ今も気を緩めることはできませんけれども、大きな毒性の高いコロナには対応できたかなというふうに思っています。

医療関係者なんかも本当によく頑張ってくれました。最初は病床一つつくるのもてこずって、要は病院で病床をつくった、患者さんが来て病院の中で感染してしまうという恐怖感があるので、病院自体が分かっているけれども、うちの病院ではちょっと無理ですという繰り返し。それから、僕自身も各病院に電話したり行ったりして、先生、お願いですから1床でもいい、2床でもいい、コロナ病床を構えてほしいとか、そんな行脚の日もあったりしたんですけれども、最終的には皆さんが協力していただいたおかげで、何とか病床もパンクすることなく乗り越えられたのかなというふうに思っています。

ありがとうございます。

5. 農業を志す人を増やすためのアドバイスについて

本校は、3つの学科から成る農業の専門高校です。スマート農業を学べる環境や農業という枠にとらわれない授業や取組がたくさんあるのが魅力で、全国レベルの表彰も数多く受けています。また地域密着型で地元から信頼も厚く、毎年県内外から1,000を超える求人が来ます。卒業生の多くは地元企業に就職していきませんが、農業に従事する人や農業に関連する企業に就職する人は僅かであります。西条市は温暖な気候と豊かな地域資源に恵まれ、昔から農業が盛んです。しかしながら、近年、農業従事者の高齢化が進み、後継者や人手不足の問題が深刻化しています。そこで本校も含め、農業を志す人を増やすために私たちができることは何かアドバ

イスをいただきたいです。ぜひお願いいたします。

【知事】

まず、学校・生徒さんというよりは、農業をやっている人によくお話しすることなんですけれども、例えば西条だったら野菜類であるとか、「愛宕柿」であるとか、「絹かわなす」であるとか、「伊予美人」であるとか、もういろんな種類を、東予でありながら一番の道前・道後平野の穀倉地帯にもなっているんですね。トマト栽培もやっていますし、農業が東予では一番盛んな市だと思います。

例えば「絹かわなす」なんかは、僕も一回畑まで行ったんですけども、今、13人ぐらいの人しか作っていないんですけども、結構作るのは大変なんですけども、本当においしいんですよ。僕がびっくりしたのは、「絹かわなす」の畑に行ったときにおじいちゃんが、知事、これ、ぽきっと折って、そのまま生で食べようみて言われて、えっ、ナスを生で食べるんですかって言ったんですけども、まあ、ええからええからって、食べたら、もうフルーティー極まりない。何じゃこれという、びっくりするような新鮮なナスでした。このナスは京都とか、あっちの知る人ぞ知るナスとして有名になっていて、相当な値段もついているんですね。県内にはそういった付加価値の高い生産物を作って、かなり高収益を上げている人がたくさんいます。

農業というのは、収益を上げる方法はおよそ言えば2つで、一つのやり方というのは、大量生産。標準化したものを大量生産して、コストを下げて、利益は少ないけれども量を売るというやり方か、もう一つは、少量だけれどもとてつもない付加価値をつけて、単価を上げて高収益としてやっていくか。それは地域地域で特性を見て、方向性を考えたらいいと思います。

ただ、その中で昨今注目されているのは、スマート農業なんかコストダウンの技術につながるので、いろいろと愛媛県も後押ししていますけれども、品種、特に愛媛県は研究機関を持っているんです。県庁が。ここにはみかんを専門に研究するみかん研究所、それから豚肉・牛肉を研究する畜産研究センター、鶏肉を研究する養鶏研究所、それからこれは愛南町だけれども、魚を研究する水産研究センター、それから米や野菜、その他を研究する農林水産研究所の本所。いろんな試験場を持っていて、それぞれが品目ごとに研究を積み重ねています。

何をやっているかというのと、大きく分けたら2つで、一つは高収益が上げられる新品種の研究、それからもう一つは、コストの削減につながるような技術的な研究、これを生産者に提供することによって収益を上げてほしいというのが狙いになっています。ここ10年で水産研究センターで生まれた新しい魚は、スマという全身マグロのトロのような成分を持った「媛スマ」の養殖に世界で初めて成功した。今、その生産拡大に向けた段階に入っています。

それから、みかん研究所では、日本一高級な「紅まどんな」や「甘平」といった品種の改良。3年後にはさらに上が出てきます。もう名前は決まっているんですけども、「紅プリンセス」という新しい品種が出てきます。これは「紅まどんな」と「甘平」の子どもになります。しかも収穫時期がずれるということで収益が上げられる。12月に「紅まどんな」で収益を上げ、2月に「甘平」で収益を上げ、3月・4月で「紅プリンセス」で収益を上げというような形、そこまで考えて新しい品種を開発しています。

畜産研究センターでは、「愛媛甘とろ豚」と「愛媛あかね和牛」が登場しました。「愛媛あかね和牛」というのは、もう今さらサシの多い牛肉、松坂牛みたいなのをつくったって勝負にならないので、今の志向というのは健康志向なので赤身にこそ興味があると。だから黒毛和牛でつくっちゃうとサシだらけになっちゃうので、黒毛和牛をベースにしなから、赤身をわざと多くしていくという技術を開発してくれてできたのが「愛媛あかね和牛」です。

養鶏研究所では、「媛っこ地鶏」。

農林水産研究所の本所では、花の研究所でこれも世界で初めて、ピンク色のデルフィニウムとい

う花が生産できたので、これを「さくらひめ」という名前で売り出しています。

それから、近年注目を浴びているのがお米。「ひめの凜」という、いきなりデビューで全国食味コンクールで1位を取っちゃったというとてもつよつよなやつなんです。こういうのを提供することで、新しい人が参入しても収益が上げられるようなバックアップをするというのが愛媛県の役割です。

ところが、農業を昔からやっている人というのは、収益が上がったときは無口になっちゃうんです。黙っちゃうんです。収益がちょっと低下すると、大変だ、大変だ、農業はもう厳しいんだ、厳しいんだという声もうばーっとでかくなるんですよ。よく言うんだけど、皆さん、収益が上がっているときもそれぐらいの声を教えてください。厳しいときだけ大声を出して、収益が上がっているときに無口になったら、外の人はどう思いますか。ああ、農業というのは収益が上がらないのかな、厳しそうだな、やめておこうってなりますよ。だから魅力ある産業だということを伝えるのも後継者に来てもらうためには重要ですよということをずっと言い続けているんです。

それから、農業をやるときもかっこよくしてください。若い人は、後継者は、服装とか。なぜならば、子どもたちが通学路でみんなの姿を見ているんですよ。あのおじちゃん、かっこええわねという存在に地域でなってください。そうすれば、わくわくするような農業という未来像が見えてくるじゃないですかというように話をよくしています。

それを具体化するために募集を数年前にかけました。「えひめ愛顔の農林水産人」、自分たちはこんな形でしっかりと収益を上げていますというのを言ってくれる人大募集というのをやったんです。最初は20人ぐらいが恐る恐る手を挙げてくれたんですけど、今はもう農業で180人ぐらい挙げて来ています。自分たちは農業をこういう形で始めました、一日の生活はこんなです、年間こんな生活しています、収益向上はこうです、しっかりできていますというのを堂々と伝えてくれているんです。この人たちが今さらに協力をしてくれて、西条農業や大洲農業や伊予農業などの農業高校に実体験の講師をやってください。農業、これだけやれるよというのを見せて、伝えてほしいというようなことをお願いして、順次やってくれるようになりました。

そういう形で、やっぱり未来は夢があるんだということを伝えることが、後継者、地元の農業高校が、じゃ、自分も農業をやろうかなというふうなきっかけに結びつく一番の早道なんじゃないかなというふうに考えているので、ぜひそんな人たちを学校にも招いて、話を聞いてみていただきたいというふうに思います。

《補足説明》〔農林水産部〕

「えひめ愛顔の農林水産人」とは、農林水産業のイメージアップに向け、実際に地域で頑張っている生産者を幅広く紹介することにより、農林水産業に対する「就業意識の高揚」や、人口減少社会における「移住・定住の促進」を図っていくことを目的として設置したものです。

H27年から令和6年2月までに281名の登録を行っている。

(農業：201名、畜産：17名、林業：32名、水産業：31名)

6. 新居浜工業高等学校のVYS活動について

新居浜工業高等学校からは、VYS活動についてご意見をいただきたいと思っています。

私たちの学校には、VYS部という部活動があります。平成11年より、故障や老朽化のため使用されなくなった車椅子を県内から集め、自分たちの技術を生かして修理を行って再生し、地域の福祉施設に寄贈をしています。平成12年からは、「空飛ぶ車椅子」活動として修理した車椅子を韓国への修学旅行の際、福祉施設に寄贈をしています。

活動をしていく上でアドバイスをいただきたい点があります。それは広報活動についてです。

VYS部の活動は東予地区では知られていますが、中予・南予では知られていません。東予地区だけでなく、愛媛県全体に広げていきたいと思っています。広げる内容としては、寄贈だけでなく修理をしていることを知ってもらいたいです。このことは東予地区でも知られていないので、知ってもらいたいです。どのような広報活動が効果的かアドバイスをお願いします。

【知事】

本当にすごい社会福祉、社会貢献につながる活動をされているんだなということを今聞きながら感じました。とても意義のある工業高校ならではの、また東予地域ならではの取組じゃないかなと思います。

愛媛県というのは、どちらかというと東予地域はものづくり産業、二次産業が盛んな地域で、南予は農業、漁業、林業、一次産業が盛んな地域で、中予はどちらかといえばサービス産業、三次産業が盛んな地域。だから面白いと思うのは、同じ愛媛県で、東・中・南予で主力の産業構造が違うんですね。そこを結びつけていけば、思わぬものが生まれるんじゃないかというわくわく感もある。こういった一つの県で一次産業、二次産業、三次産業がエリアごとに分かれていて、かつバランスが取れているというのは、全国でもあまりないんですよ。あまりというか聞いたことがないので、そういう愛媛県のふるさとの魅力というのは、みんなもぜひ感じ取ってもらいたいなと思います。

その中で、東予はものづくりで技術を発揮する職場がたくさんあると。特にさっき言った紙の四国中央市にせよ、新居浜の住友にせよ、先端産業・食品加工の西条にせよ、造船の今治にせよ、その主力の大本になる企業は知られています。でも、実はその下にとてつもない技術を持った、エンド製品を造っていないからあまり知られていないんですけども、とてつもない技術を持ったものづくり企業がたくさんあるのが愛媛県だと思います。

さっきはちょっとパーティークラッカーとか紹介しましたがけれども、例えば新居浜の鉄工所は、こんな大きなユニボの下に使う減速機という歯車を造っているんですけども、これは世界と取引しています。だから、納入先というのは日本企業であれば日立建機とかコマツとか、海外だったらキャタピラーとか、そういうところに使われていて、世界の三十何%の部品のシェアを持っているんですね。これは新居浜の会社。

隣の四国中央市は、もう言わずと知れた紙産業なんだけれども、それだけではなくて、今は紙からカーボンの次なる時代を見据えたセルロースナノファイバーという素材を研究し始めていて、それをやがて世に出すんだというような会社も立ち上がっている。

あるいは、ちょっと意外だったのがステンレスを造っている会社があって、東京のスカイツリーは全部、四国中央市の会社のステンレスが使われています。

あと、宇宙船「はやぶさ」の部品を造った会社が新居浜と西条にあります。そこにはレーザー加工であるとか、金属加工であるとか、細かい技術を必要とする、またトップクラスの技術を持った会社が、最終製品を造っていないから知られていないですけども、業界では知られた存在です。そういった会社がたくさんあるので、ぜひその技術を生かした取組は必ず地元で生かし続けてほしいなというふうに思います。

PRというのはなかなか難しい課題で、例えば僕らでも愛媛県を売り込むときに、まず自分たちの広報紙を作ったり、それからユーチューブを使ったり、あるいはデジタルマーケティングの手法を取りながら、どのターゲットにアプローチするか決め込んだ上でその手法を考えたり、ともかくありとあらゆることをやっています。何が当たるかというのは、正直言って分からないところもあるんですけども、一番手っ取り早いのは、今日もここに来ているんですけども、地元の愛媛新聞さんとか、せっかくテレビ局が南海放送、e a t、あいテレビ、テレビ愛媛、NHKと5局もある。ここをうまく、高校生のこうした活動というのは一番ニュースにしたいですよ。ニュースにした

いというか、アプローチして、マスコミの皆さん来てください、取材してみてください、僕たちこういうことをやっていますと。例えば韓国へ持っていくときでも、どんどんそこに売り込むのが一番手っ取り早いような気がする。何かアクションを起こすときには必ず、この県庁に番町クラブという、そういう会社がみんな集まっている部屋があるので、そこにぜひ取材に来てくださいってアプローチしたら、インターネットでもいいんだよね……。駄目。あっ、愛媛県の広報に相談してくれたらいいわ。そしたら、うちのほうでつないだる。取材に行っておいてくださいよって。それが一番いいかなと思いますね。特に韓国に送ったなんていうのは、各局絶対ニュースにしたいよね。うなずいているから、ぜひそのやり方を活用したらどうかなと思います。

それから、発信するのはたやすいんだけど、今はもう情報が氾濫し過ぎて、一人の立場に立ったときに、なかなかのぞくまでマッチングしないんだよね。だから発信をするのは大事なんだけど、どうすれば、例えば地元のマスコミさんで取り上げてくれたら、あっ、そうなんだってネット見てみようかなとか、そっちからアプローチが来るとかいうことにつながってくるので、まずは県内で知らせるには、やっぱり地元のマスコミの皆さんに関心を持ってもらって、価値ある活動というのは必ず取材してくれると思いますから、そこから入って行って、そこを二次的に自分たちが発信している情報に結びつけていくというふうな、二段構えで考えたら一番いいんじゃないかなというふうに思います。

7. トランスジェンダーの同性婚について

私は、同性婚についてとても興味・関心があって、トランスジェンダーの方で同性愛者の方に密着した動画を先日見てから、性転換手術を受けるなどして、結婚ができたり、またパートナーシップ証明書を発行してもらったりという、すごい大きな手続があることを知りました。その動画を通して、性的マイノリティーに関する関心を深めたとともに、同性婚が認められる世の中になったら、いろいろな性的マイノリティーの方々がより生きやすい世の中になるとも思いました。

現在、そういうジェンダーとかを配慮した社会に向かってきてはいると思うんですけども、個人のニーズに十分対応できていないなとも思います。世界では同性婚が認められている国も幾つかあるのですが、私は、日本も認められるようになればいいなと思っています。同性婚について、愛媛県ではどうお考えなのか、知事のご意見をお聞きしたいなと思います。

【知事】

この問題はやはり根幹のところでは、立法府である国会でどう基本的な社会の法律を決めるかによって、全然雰囲気が変わってしまうので、その国会でいろんな意見があるので、なかなか世界標準に至っていないというのが今の日本のポジションではないかなというふうに思います。

日本の場合、独特な、四方が海に囲まれている単一民族国家の歴史があるということも手伝って、なかなか新しいそういった生き方に対して理解をしていただけないような世代も存在しているのは事実なんですね。徐々に変わってはきていると思うし、変わらなきゃいけないんですよ。というのは、時代が全然違うので、価値観が変わってきているわけですよ。生き方も変わってきているわけです。なので、どうやったらそういう人たちにも理解してもらえるようになっていくのかというのをうまくやっていかないと、すぐに何か対立構図みたいになって、せっかくここまで来そうだったのが、元に戻されちゃうとか、元の木阿弥になってしまうこともあり得るので、世界はこうですよ、今、日本でもこういうふうになってきましたよ、ここまでは来ましたよというふうに、そういうかたくなな層にもPRしていくというのが大事だと思っていますので、県ではそういった取組は進めているところです。

最終的に国会で根本の法律のところを考えないと、次の段階に行けないので、それまでに啓発、多様な生き方に対して理解ある社会というものをつくりましょうよというような空気感をどんどん広げていくということが一番大事で、遠回りのようで近道になるんじゃないかなというふうに思っています。

8. 一般の人たちのヘルメット普及率について

4月1日から道路交通法が改正され、自転車利用者のヘルメットの着用が努力義務になりました。しかしながら、現状、大人はヘルメットをかぶっていない人が多く見られます。

県全体に高校生から広がり始めた自転車のヘルメット着用文化が定着するよう、私たちも街頭に立ち、交通マナーの呼びかけを行っています。一般の人たちのヘルメット普及率をさらに高めるために、アドバイスをいただきたいです。ぜひお願いいたします。

【知事】

実は10年前に、しまなみ海道を世界のサイクリストの聖地にしようということを目的に取組を始めました。それまでは本当に好きな人は知っているぐらいだったんだけど、整備であるとか、ルールであるとか、イベントであるとか、いろいろなことをやりながら、世界に情報発信できるようになったんだけど、並行してやったのが、自転車マナーの問題だったんですね。やっぱり安全で、みんなが楽しめるマナーがなかったら、サイクリング文化なんていうのは浸透しないだろうというふうなことで、例えば車にも呼びかけました。1.5メートル空けましょうという「思いやり1.5m運動」とか、ブルーのラインを引いて、ここはサイクリストがよく通るから、サイクリストの道しるべでもあるけれども、運転している人も青いラインを見たら、多いところだから、より気をつけてくださいねというシグナルにもなると。

そういうふうな取組をずっと進めてきたんだけど、そのうち、実はこれはかなり、当時の高校生とは激論があったんだけど、愛媛県で条例をつくりました。高校生もヘルメットをかぶってねという条例。当時の高校生から大反対の声が上がりました。中学でやっと工事のヘルメットのようなものから脱出できると思っていたのに、知事は何を考えとるんやとって、お叱りを随分受けたんです。それは何でやったかといったら、根拠があったんです。今もそうなんですけれども、高校生が毎年、十七、八人だったかな、自転車に乗っているときに交通事故に巻き込まれているんですね。大体毎年それぐらいの事故が必ず発生しているんです。足とか手は折れるぐらいで済むんですね。骨折は後で治ります。でも、頭を打ったとき、これは場合によっては命を絶つ、場合によっては植物人間になってしまう。そういう例がたくさんあったんですよ。調査をしたら、ヘルメットをかぶっている人は命は助かっている。亡くなった子どもたちは、みんなヘルメットをかぶってなかったんです。だから、これは命を守るためにやるべきだという、当時判断をしました。だから、国があ法律をつくるとつくの昔に愛媛県は条例をつくって、大人にも努力義務で入っているんです。特に高校生の皆さんに申し上げたのは、同じような世代の子たちが毎年これだけ、ヘルメットをかぶらなかつたことによって亡くなっているよというふうな話を全校に伝えていったんです。当時の生徒会も各学校で議論してくれました。そのときに、でもあの工事型ヘルメットがと言ったので、当時、いやいや、今のヘルメットはカッコいいよと。おしゃれだよと。サイクリング型のヘルメットを各学校に持って行ったんです、当時。そしたら、子どもたちはびっくりしていました。えっ、こんな軽いのと。こんなおしゃれなのと。でも、その当時持って行ったのが2色だったんです。当時の各学校から、2色じゃ嫌と。5色あったら、かぶってもいいと言われて、メーカーのほうにもそれぐらい用意してくださいというふうなことをお願いして、一気に定着をするベースができました。

そんな折に実は2件、その年に高校生が自転車に乗っていて巻き込まれた事故が発生しました。一人の子は5メートルぐらい飛ばされたんですよ。ヘルメットをかぶってなかったら、即死。実は1か月ほど意識不明だったんですけども、ヘルメットをかぶっていたことによって、命は大事に至らなかったんです。そして1か月後、回復しました。

もう一人の子は、やっぱり飛ばされたんだけど、ヘルメットをかぶっていたことによって、全身打撲と骨折はあったんだけど、命には全く支障なしというのがニュースになったんですね。

普及をしようとしていたときに、そのニュースが流れたので、俄然、やっぱり怖い、ヘルメットは大事なんだという意識がすごく広まったと思うんですね。だから、高校生のヘルメット着用率がその年から急激に拡大して、もう100%になって、今、全国1位です。当時から、もう圧倒的にずっと愛媛県が全国1位、高校生の。でも、大人も努力義務と条例には書いてあったんですが、なかなかつけてくれないんです。でも、おじいちゃん、おばあちゃんの交通事故も同じように、命を亡くされた方はほとんどヘルメットをかぶってないんです。だから、やっぱり命に直結するんですよということをもっと言っていかなきゃいけないなあということはどうすればいいのか、みんなの力も借りたいなど。だから、やっぱりそういう事例を出すというのが、一番乗っている人には、助かった事例、ヘルメットをかぶっていたことによって、これだけの事故だったけれども、助かったケースがありますよということを知らせていくというのが一番効果があるのかなというふうには思いますね。ぜひ、いつ巻き込まれるか分からないものですから、かぶり続けてほしいなと思います。

《補足説明》〔県民環境部〕

【過去5年の高校生の自転車人身事故】

○発生件数 R元：85件、R2：70件、R3：82件、R4：74件、R5：85件

○負傷者数（実際に負傷した高校生の人数）

R元：85人、R2：70人、R3：78人、R4：73人、R5：78人

○うち重傷者数

R元：6人、R2：10人、R3：13人、R4：10人、R5：11人

9. リーダーとして必要な力について

今回は、よい学校をつくるための組織の在り方について質問させていただきたいです。

私は昨年度から生徒会に所属をして、本校をよくしようと様々な活動を行っています。3年生の任期が終わって、私たち2年生が主体となって、生徒会全体でこの南宇和高校をさらに盛り上げようと考えています。そのために、リーダーとしてどのような力が必要なのか。また、どのような組織づくりが必要なのか、組織の一員はどうあるべきなのかを、知事の経験から教えていただきたいです。よろしくお願いします。

【知事】

そうだなあ。ちょっと学校の組織というのは僕も分からないところがあって、何とも言えないんですけども、マネジメント、物事を実現していくための組織を動かしていく責任者としての心構えというのは、こういうふうにやったらいいのかなあというのはあると思います。

僕がすごい好きなのは、昔、本当に昔だから、日本は今の時代と違って、戦争前、第二次大戦前、海軍を持っていました。そのトップの人は戦争に反対していたんです。アメリカという大きな国と戦っても、勝てるわけがないと。でも、国が、政治家が決めちゃったら、海軍というのは動かざるを得なかったんで、責任者はどうしても使命を果たしていくんだけど、最後まで戦争には反対していた人なんですね。それは山本五十六という人です。その人がリーダー論という言葉を残し

ていて、すごい簡単なこと。

「やってみせ、言って聞かせてさせてみて、褒めてやらねば人は動かじ」というんです。やってみせ——これは率先垂範だよ。言って聞かせて——自分が思っている、自分の思いだけではみんな動いてくれないから、こういうふうにやろうよ、ああいうふうにやろうよ。なぜかといったら、こうだからと。さっきのごみ問題と一緒に。やってみせ、言って聞かせて、その後はさせてみせ——みんなにどんどん責任移譲して、権限移譲しちゃう。で、みんなで合意できたから、じゃ、これは任せるね、これは任せるねって、任せる。責任は取るからという強い思いを伝えて、任せちゃう。させてみせです。で、うまくいったら、すげーといって褒めてあげる。

「やってみせ、言って聞かせてさせてみて、褒めてやらねば人は動かじ」というのは、すごく自分では意識しているところがありますね。だから、組織というのは目的によってどの程度の組織体が必要かというのは全然変わってくるので、何とも言えない。学校の本体があったとしたら、恐らく例えば分科会みたいなものが要ると思うんだよね。それは地域の魅力調査部会、調査委員会とか、それを学校とリンクさせることを研究する部会とか、それを具体化するアクションを担当する実働部隊とか、それぐらいは何となく思い浮かぶけれども、これはもうみんなで考えていったらいいんじゃないかなあ。そこがまた楽しい。

意見交換の概要 (令和5年9月27日(水)・MIRAI LAB PALETTE)

1. 愛媛県を活性化させる政策について

愛媛県を活性化させるには、大きく分けて、県民の流出を防ぐ、県外の人流入の2つに行き着くと思う。ただ、実際にふるさとを離れて、魅力度や利便性からいうと、正直、東京やほかの観光地に愛媛県は絶対に勝てないと思うので、同じ土俵で戦ってはかけるコストに対しての効果がすごく薄いと感じる。だからこそ、県内にもっと目を向けて、お金を注ぎ込んでほしいのが個人的な意見。

情報の発達もあって、住みやすいまちランキング、子育てしやすいまちランキング、明石市の子育て政策など、PRに力を注がなくても情報が露出する世の中になっている。

住みやすさというのは非常にほかの人を引きつけるものがあるので、県内の流出を防ぐといった要因の一つにもなると考えている。その上で、今、実際に行われている政策や保障・補助などをお聞かせ願いたい。

【知事】

情報発信というのは、もう自然な形で行われる場合もあれば、積極的に打って出る場合もあるんだけど、昨日、実は朝日新聞の夕刊、1面は愛媛の記事が載っていました。長浜高校の記事が第1面トップで、長浜高校に20数年前水族館部というのができて、その当時の高校生が頑張って国際大会、何か研究成果を発表する大会に出て準優勝したのでね。それが全国に伝播して、学校中が水族館のような形になり始めた。正直いって、人口が減少して、生徒も減って、分校化直前まで行っていたんだけど、水族館部に入りたいといって県外から続々と高校生が集まり始めて、もう完全に分校の危機は脱して、現在、全校生徒の半数以上が水族館部員という、まちが元気になる、学校が復活する、地域のコミュニケーションが強化されるという、その成功例としてトップを飾っていたのが非常に印象的でした。夕刊だったので愛媛にいたら気がつかなかったと思うんだけど、こういう形でも情報発信ってなされているんだなということを感じました。

人口減少の問題は、ちょっと元気にするという観点とリンクはしているんだけど、そこを集中的に話すと、ちょっとこう経済政策とは離れていってしまうので、経済政策の面からちょっとお話ししようと思っています。

およそ1つのエリアが活気を持つには、経済活性化させるには2つの方法しかないと思います。1つはそのエリアでつくられているものや商品やサービスを区外、県外に売り出して金を稼ぐか、もう一つは、外から人に来てもらってお金を落とすか、究極的にはこの2つが柱になると思うんだけど、後者はどこでもやっている観光政策になろうかと思うんだけど、前者はそれぞれやり方が違うと思います。

愛媛県の場合は、僕がさっき申し上げたように総合商社にいたので、11年前に県庁の中に営業本部というのを作りました。当時、営業本部というのは、もう職員からすれば何を考えているんだという受け止めだったんですね。県庁職員が民間のビジネスなんかは経験したこともないし、何をやったらいいかさっぱり分からない。だから、出だしは僕が講師になって、職員にビジネスとは何ぞやという話から始めて、その中で県が何ができるかというのを絞り込んで、そこに人的な資源を集中投下するという基本方針を伝えました。

次に問題になったのは、そうは言っても、営業のプレゼンテーション、あるいはネゴシエーション、そういったやり方がさっぱり分かんないというので、じゃ、まずはこれ実際見てもらうのが手取り早いと思ったので、ちょっとみんなついてきてくれというので、上京して、当事商社にいたので、相手が手ごわいほうが分かりやすいと思ったので、東京の本社、三菱商事、三井物産、伊藤

忠商事、丸紅、住友商事、双日と6大商社の本社に乗り込んで、自分がやってみせるからといってみんなに見てもらいました。現地の職員というのは、もともと1人当たりのパフォーマンス高いですから、ああ、こうやるんだというのが分かったと覚えは早いんだよね。以来、営業本部が正式に動き始めました。愛媛県内のものづくりの技術を売り込んだり、あるいは物品を送り込んだり、カタログもどんどん作っていて、技術のカタログは「スゴ技」データベースと言っています。食品や加工品のデータベースは「すご味」データベース、伝統工芸品等々は「すごモノ」データベース。こういったものをカタログとしてそろえて、県内のメニューを作りました。それをもって、県庁なんかいる必要ない。営業というのは外に出ないと結果が出ないんだというので、営業部隊の連中はほとんど県庁にいないです。もう、日々、全国を回ったり、世界も含めて飛び歩いています。初年度の売上はたかが知れていて、年間8億円ぐらいしかお手伝いできなかったんだけど、10年たって去年は250億円、次の目標300億円に設定しています。ということは、県がいいものを作っている、中小企業や事業者というのは営業力がないんです。だから、我々が営業の補助エンジンとしてつないでいくという役割を果たしているんだけど、そのことによって、年間250億円相当の自分たちは開拓できない新規のビジネスが提供できるという体制がつけられるようになったので、これは1つ大きな成果になってきています。海外の売上も、250億のうち70億円ぐらいが海外輸出品になっています。これが1つ営業本部という、県内のものを外に売って稼ぐという手法として愛媛県が柱になっている事業。

それから、もう一つは観光振興については、どこもやるから取り合いになるわけ。だから、そういう中で、愛媛県の観光というのは町の観光だったんです。道後温泉や松山城というのは知名度があるので、何もしなくてもお客さんが来る。でも、リピーターに結びつかないという欠点もある。そこを何とかしなきゃいけないので、リピーターを獲得するためにはメニューの多様化が必要だということで、東・中・南予を全部分析して、それぞれの魅力を磨き込む作業をしてきました。

1つのいい例が今治のしまなみ海道。四国には、ご存じのように3つの橋がかかっているんだけど、その中で唯一自転車の専用道を持っているということで、これを前面に出そうということで、短期的な政策としてはしまなみ海道を世界のサイクリストの聖地にする、中期的な政策としては愛媛県をサイクリングパラダイスにする、長期的な政策としては四国全体をサイクリングアイランドにするという短中長期の戦略を描きながら進んできた。今は最終です。長期、四国全体の段階に入っているんだけど、もう既にしまなみ海道は世界の7大サイクリングコースの一つにアメリカのCNNの放送局が選んでくれましたし、日常的に海外、外国人がどんどん来るようになりましたので、圧倒的な存在になりました。

ただ、さっきの情報発信と絡むんだけど、目立ったことをやらないとなかなかアイキャッチできないということで、何をやったかという、これは6年、7年前なんだけど、高速道路を止めちゃうと。1日高速道路を止めて、自転車専用の自転車に開放するというイベントやったら絶対注目されるなというのでやったら、みんな反対して、要は前例がない、何かあった場合の責任誰が取るんやというので、反対反対だったの、それを押し込んで何とかこぎ着けました。それが突破口になって、世界中から来るようになったのが1点と、それから、世界に情報発信する一番手っ取り早い方法は、世界一の自転車メーカーと組むというのが一番早いだろうということで、どこだか当初分からなかったんだけど、調べたら台湾にもいたのね。台湾のジャイアントというメーカーだったので、面識も何もなかったんだけど、台中市に本社があるので、そこに飛び込みに近い形で行って来ました。そのときに、創業者の劉さんという人と出会って、この人との出会いが全てのこの方向を決めることになったんだけど、もう本当にお互い一目ぼれになって、もうしまなみの売り出しに全面協力すると。ジャイアント、世界展開の中でしまなみを組み込んでくれて、そこで無料でどんどん情報発信できるようになったので、世界中から来るようになったという背景があるんだけど、これが1つの点。

今、意外と元気なのが大洲市なんだよ。大洲市は、県ではなくて市が頑張った。西日本豪雨災害

で壊滅的な被害を受けた市を何とかしようというので、市長さんはじめ、本当に地元の人が思い切ったことをやろうじゃないかということで、民間の力も巻き込んで、日本で初めてお城に泊まれるプランを打ち出したのね。1泊100万円なんだけれども、どうするんだろうと思ったんだけれども、これがアイキャッチとなって、お城の下に空き家の古民家がたくさんあるんです。これを全部外観はそのままだに内装を高級ホテルにした。今32棟建っているんだけれども、これが1泊2人で10万円ぐらいなんだけれども、稼働率はもう90%超えている。富裕層を中心に爆発的に人気があって。人が来ることによって、商店街に新しい店舗が、若い人たちが立ち上げ始めて、人が増え始めてという好循環が生まれているので、それを県がまたバックアップするという形をやっています。

それぞれの地域ごとのコンテンツで何が魅力になるのか絞り込んで磨く、そしてつないでいくということを通じて、人を呼び込む施策を今後とも追求していきたいというふうに思っています。

2. まじめえひめプロジェクトについて

第一次産業、第二次産業は他県に比べて負けない、むしろトップレベルに愛媛県が強いと思うけれども、それを知られていないので、人口流出や帰ってくる人が少ないと思っている。

まじめえひめプロジェクトというものを知ったけれども、そもそもターゲット層が10代から20代の若者で、愛媛県の県民性、「まじめ」ということをアピールして地域活性化を図ろうというのがコンセプトだった。

「まじめ」ということに着目したことをまず知りたいのと、10代、20代の若者は、自由とか個性ではみ出していこうというのが今の若者の人気だと思う。その中で、「まじめ」というのはすごいギャップがあると若者の意見としてあるけれども、そこをお聞きしたい。

【知事】

実際、このコンセプトについては、僕が考えたわけでもなく、県庁の職員が考えたわけでもなく、やっぱり何か共通項の愛媛のイメージというのが欲しいなと思っていたときに、やっぱここはもうプロの力を借りるのが一番いいなということで、クリエイターとして東京で活躍している祖父母が今治市出身のおちまささんとという方に依頼をしました。おちまささんが1か月ぐらい東・中・南予全部回って、たどり着いた結論が「まじめ」だったんですね。やっぱり愛媛ってここだよね。それは1つ、これは若い世代じゃなく僕らの世代なんだけれども、ポンジュースというのは全国のブランドになっているんだけれども、これが全国PRでテレビに流れたときのキャッチフレーズが「愛媛のまじめなジュースです」という、こういうフレーズだったわけ。僕らの10歳ぐらい下までの上は全部それ知っているんだよ。愛媛のまじめなジュースだよねという、それはテレビでしょっちゅう流れていたから。だから、そこともリンクして、おちまささんが回ったときによって到達した結論が「まじめ」だったので、じゃ、それでいきましょうというふうな形にしました。

今言ったように、フワちゃんとか、ユーチューバーとか、自由奔放なというのがうける時代かもしれないけれども、みんながうけるからと同じことをやっていたら勝てないから、真逆のほうがいいんじゃないのと。だから、それを逆にしたら「まじめ」だから、それはそれで突出して面白いんじゃないのかなというところでたどり着いています。これは息の長い取組みなので、企業なんかが進出するときも、もういろんな要素があるんだけれども、やっぱり県民性ってすごく大事な要素なんですよ。というのは、定着率につながっていくので、郷土愛が強くて「まじめ」な県民性というのは、進出してきて採用したときに、就職の定着率がすごい高いんですよ、データの。だから、このコンセプトが必然的に企業進出のときにもうまい具合にマッチングするということにもつながらばという思いもあります。

これはまだ始まったばかりなので、いろんな仕掛けを今後ともしていこうかなというふうに思っ

ています。

《補足説明》〔企画振興部〕

「まじめえひめ」プロジェクトは、令和元年度から統一コンセプト「まじめ」をキーワードとしたブランディングを行う取組みであり、「まじめ」という「本気」「真剣」「真心」「親切」など、愛媛の様々な魅力に通じるポジティブ（前向き）なイメージにより、愛媛の認知度を高めることを目的としている。

令和5年度からは、「若者が『まじめ』に活躍する愛媛県」のイメージ醸成・定着に向け、県庁・市町の若手職員や大学生で構成したプロジェクトチームを設置し、若者をメインターゲットとした様々な情報発信を行っており、今後とも本プロジェクトを通して、愛媛の魅力を戦略的に発信していきたい。

3. 愛媛でのイベントやフェス開催について

現在、愛媛の人口流出が、大阪や東京のほうに結構流出していると思う。この前帰省したときに、大街道や銀天街などの活気が三、四年前に比べて、活気がなくなっていると感じる。愛媛でもっとフェスやイベントなど、コロナが落ち着いてきている今、起こしてほしいと思う。

大分の別府で大分温泉フェスが開かれたり、徳島の阿波おどりに、たくさんのインフルエンサーなどが招かれて、たくさんの収益が得られていたと思う。それは愛媛にもできると思うので、愛媛の強みを生かして、県民文化会館や城山などを借りて、たくさんのイベントやフェスを起こすことで、人口の流出を防ぎ、もっと地域全体が活性化して、若者がみんな楽しくその場にとどまることができて、流出が防げるとともに、その若者がそこで活気があふれると、やっぱりその周り、その地域全体として高齢者やほかの層にもいい循環が流れると思う。もっとイベントやフェスなどを愛媛で行ってほしい。

【知事】

阿波おどりというのは、華々しく見えるんだけど、ものすごい大きな問題を抱えていて、例えば徳島というのは、阿波おどりのイベントがでか過ぎるという悩みがあるわけ。どうしてそういうことが起こるかという、阿波おどりがでかいがゆえに、全てのお祭り、イベントが阿波おどりに集中しちゃっているんだよね。例えば、寄附も、阿波おどりのために寄附するけれども、その間のつなぎは本当にお金集まんないし、できなくなっちゃう。阿波おどりというのは4日間ぐらいあって、それでも阿波おどりだという県の歴史ができちゃったので、阿波おどりが終わると信じられないぐらい静かな空間になっちゃうんだよね。だから、その突出してでかいやつがあることの弊害というのを考えておく必要があるなというのが一つの示してくれた事例なのかなと思っています。

そこがでか過ぎるので、いろんな利権が入ってくるんだよね。今、真っ二つに割れてぐちゃぐちゃになっているね。で、大赤字です。だから、わっと集まって、テレビに出たからそれがいいかどうかというのはまた別問題なので、そこはよく分析する必要があるんじゃないかなというふうに思います。

それから、イベントも、変わったイベントをやるとマスコミなんかも取り上げられるんだけど、意外と愛媛県もイベントは多いんですよ。例えば、去年だったら、四国で3回目のプロ野球オールスターゲームを誘致したり、それから、今年は60歳以上の国体と言われるねりんピックというのが愛媛県全体で行われます。2年後には、全日本の30歳以上のスポーツ大会、全日本マスターズ選手権という、これも1週間ぐらいにわたって全部愛媛県で、全都道府県から選手が来て行われます。

組み立て、大きな大会というのは年々増えてきているんだけど、ただ、歌手とかそういったイベントというのは、これは県が直接やる話じゃないので、民間がやってもらうしかないんだけど、音楽関係者に聞くとなかなか難しいのはね、愛媛県民って乗りがワンテンポ遅れるんだって。コンサートやったときに、そうやってが一って言ったらワ一ってみんな一斉に立つのが、一瞬隣を見て立っていたら立つという、本当に微妙なワンテンポのずれがあるので、意外と難しいですという話なので、そんなところに真面目な県民性が出ているのかなと、そんな話を聞いたことがあります。

いずれにしましても、今、愛媛県出身で、全国で活躍してくれている芸能界の連中とかにも力借りているので、今は本当に活発に動いてくれているのが和牛の2人とか、友近とか、あのあたりは郷土愛丸出しでやってくれるから、そういった連中の力も借りながら盛り上げていきたいというふうに思っています。

4. 同性間のパートナーシップ協定について

同性間のパートナーシップ協定について、今、同性間のパートナーシップ協定やそれに準ずるものがないと思う。もし将来もそのままないのであれば、もし自分に同性のパートナーができたときに、そういうパートナーシップ協定などが結んでいないのであれば、もう県外に住むしかないという選択になってしまうと思う。そうなってしまう方が少なからずいると思うので、愛媛県内でパートナーシップ協定やそれに準ずるものに関してどういう議論がされているのか。これ以降、導入される見込みがあるか、お聞きしたい。

【知事】

タイミングだと思うんだよね。今、世の中というか、世界全体がそういったものの理解というのが広まってきていて、かつてはそうじゃなかった社会がずっと続いていたので、もう反対意見もまだまだ根強くあるのは残念ながら実態だと思います。ただ、世界全体の流れ、それから今の次なる世代以降の考え方、どんどん変わってきているから、もう自然な形で流れていくのが一番いいんだけど、やっぱりこれ、いろんな法律的な問題も絡んでくるので、理想論で言えば、国がしっかりとした方向性を決めて、法的な整備もした上でやったら物事がスムーズに行く。それを、全く動かない場合は地方でやるしかない、なくなってくるとは思うんだけど、タイミングを間違えると逆の変な亀裂というか、社会の分断とかいろんな弊害が出てくる可能性があるんで、啓発運動を今どんどんやっています。こういう時代ですと、理解を広めましょうというふうなことを見ながら、国に対しては一刻も早く議論をとということを知事会なんかからも要請しているという段階なんだけど、なかなか国でも意見が分かれていて、動きが見えてこない段階です。

ただ、世の中の時代の流れというのがあるので、ここはいずれ理解ある方向に行くと思ってるんだけど、今ちょうど見極めの段階かなと思っています。だから、現段階で県として条例をつくるとかそういうことはやっていないけれども、啓発運動はしっかりとやっているということだけはお伝えしておきたいなと思います。

それと、藝大だよな。

藝大と愛媛県でこの前協定を結びました。何をやろうとしているかということ、学長さんも来てくれて、とべ動物園とこどもの城と総合運動公園プラス伊予市の森林公園。ここをゼロカーボンエリアにしようと思ってるんだけど、そこに芸術を加えて、アートと自然環境というテーマの空間をつくるということで、藝大に協力をいただくことになりました。

もう一つは、藝大とFC今治というサッカーの岡田監督さん、前の全日本の監督を務めていた。これ仲がいいので。FC今治も同じように、あそこのスタジアムの空間を町にしようとしているので、そこにアートの力が必要だということで、東京藝大としては、今治とその愛媛県の森林、とべもりと

今言っていますけれども、その空間で何かこれから協力をしようということになりましたので、参考までに。

5. 交通機関への運賃補助について

交通の運賃の問題で最近のウクライナの侵攻の件もあるけれども、やはり燃料費が高騰して、そのあおりを受けて運賃も値上がっていると思う。

ここで1点提案ですけれども、民間の伊予鉄やJRなどの運賃の値上げがあるならば、そこに対して愛媛県から財政補助をしたらどうか、もうしているのならどういう状況なのかお伺いしたい。

【知事】

まず、日本の公共交通機関の料金というのは認可制なので、コストの計算から納得のできる理由をしっかりと明記して、申請して、日本の国土交通省が認可して料金が決まっているので、それについて県が云々ということはないんです。

ただ、一方で、県としてできることは、特にこのままいくと人口が減少した過疎路線とかを切り始めているんです。そういうところには補助しています。そのトータルで本体料金を計算して申請しているので、その部分についてはちょっと何とも言えないところがあります。

ただ、今言ったような過疎路線であるとか、あと船のフェリーであるとか、こういったところに対する運行補助というのは、かなり金額を盛り込んでいる。でも、これもしょせん財源は税金なので、県民や国民の負担に跳ね返ってくることは考えておかなきゃいけない点ではないかなというふうに思います。

ただ、満遍なく民間の料金をどうのというのは、ちょっと県ではできないかなという。例えば、ピンポイントで、学生の運賃割引に補助金出したり、そのピンポイントの政策としてバックアップするというのは政策としてありで、それはやっています。県がやる場合もあれば、学生の場合はどちらかという市町がやっているケースが多いと思います。

もう一つ、この運賃ではないんだけど、物価という観点で議論をしておく必要があると思うんだけど、理想論で言えば、緩やかなインフレがあって、これは経済が動くということだから需給が逼迫する。インフレが徐々に起こっていく。理想論よ。それに伴って企業の売上げが上がる。それに伴って給料が上がる。この循環があれば経済は非常に健全に成長していくんだけど、今そうっていないんですね。日本は長いデフレの中で、意識の上で物価が上がることにに対する抵抗感がものすごく強い国に、現に今なっています。今、何が起きているかという、海外に行ったら格差に唾然とするとします。例えば、今、アメリカに行ったら中心部のホテルに泊まったとする。朝食でバイキングを、朝食だけ、飛び込んで朝食のバイキングを注文したら、それだけで日本円で1万円です。ハワイへ行ったらラーメン1杯が3,800円ぐらいかな。スイスに前に行ったときに、タクシー10分乗ったら7,000円、昼食にスパゲッティのランチ食ったら3,000円とか、異様な物価なんですよ。実は、これが今世界標準になっちゃっているんですよ、怖いことに。いろんな背景があるんだけど、日本は人為的に抑えてきたこともあります。例えば、この2年間、ロシアの紛争以降、エネルギー価格の上昇を抑えるためにガソリンの補助金を国が出しましたよね。これ、最初に立てた予算というのは800億円ぐらいだったんですよ。でも、延長、延長になって、そのガソリンの補助金、この2年間で国は3兆円使っちゃったのね。だから、まだ185円で収まっている。これがないと、恐らく、今ガソリン代って210円ぐらいになるはず。世界的には、それを受け入れて全体の世界の物価上がっちゃっているから、日本は企業が収益を上げているんだけど、全部内部留保しちゃうね。給料に反映させていない。だから、給料がなかなか上がっていない。そ

ここでギャップが生まれているというのが実態だと思います。だから、今しきりに最低賃金上げろとか、給料を内部留保じゃなくて上げろとか、いろんな声が盛んに出るようになったのは、そんな背景があります。

もう一点、見逃せないのが、実は日本の金利って、世界的な比較でいうとでたらめに低いんですよ。だから、銀行に預けても、普通預金だったらもう1円すらつかないぐらいでしょ。僕らが社会に出た頃って、30年、40年前か。40年前。銀行の金利って大体5%から6%だったんですよ。だから、例えば10万円を預けて、半年複利で6%あれば、10年超えたら倍になっているわけよ。20万円になった。今、多分10万円預けても、10年たっても10万円、10万5円とかそんな感じじゃないのかな。そんな開きになっちゃったんだよね。何でこんな金利が低かったかといったら、インフレをさっき言ったように起こすためね。ところが、やり過ぎて後戻りできなくなっちゃったんだね。今、日本は、もし日本銀行が金利を上げると、日本銀行が刷って刷って国債借りてもうでたらめな状況になっているから、上げた瞬間にとてつもない債務を負うことになるわけ。金利の、利息の支払いで。3%上げたら、多分日銀って債務超過になっちゃうぐらいのレベルに来ちゃっているんだね。だから上げられなくなっちゃった。ところが、ここへ来てアメリカはどんどん金利を、インフレを抑えるために金利を上げ始めた。海外の金利、アメリカの金利、今、五、六%になっていると思うけれども、すごい差が出てきたのね。これで何が起こるかという、円が売られまくるわけだ。金利が下がった、低いから。賃金的に円安がどんどん進行しちゃって、去年まで百二十四、五円だったのが、今150円になっちゃったでしょう。150になると、輸入価格が、またこれ、この30円分また上がっちゃうのね。だからものすごい悪循環に入っちゃったんだよね。今からそういう意味で、日本の場合、緩やかな物価上昇をどう吸収するか、そのためには賃金をどう上げていくかという苦しい選択の中でうごめいているというのが今の実態なんですよ。そういう中で物の値段というのを考えていく必要が出てきた。だから、これからやるべき姿としては、これ、国の政策になっちゃうけれども、賃金が上昇するような方向に促していくということと、それからそこでもドロップアウトしちゃう、どうにもならないところをバックアップするという、生活ができるようにバックアップするという、この2本立てを明確にやっていくしか方法はないんじゃないかなというふうに思います。

そういう中で、物の値段のありようというの、世界との比較の中で考えていかざるを得なくなってきているというのが、恐らく僕ら以上に皆さんの時代だと思います。

その分、海外からやたらお客さんが来るんだよ。安い、日本は安いよと。しかも円安だから、向こうからすれば安いわけよ。さっき言ったスイス、こんなタクシー10分乗って7,000円、スパゲッティ食って3,000円、4,000円、どうやって生活するのって思う。でも最低賃金がでたらめに高いわけなので。例えば、ビルの清掃している人たちが、年収日本円で1,000万超えちゃうわけよ。それだけの収入があるんだから、物価が高いけれども回っているのね。彼らは物価が高い国に住んでいるから、その国で生活する分には1,000万円の年収があっても苦しいわけよ。でも、日本に来たら大金持ちだという。そういう現象が起こっているのを、比較という視点で持っておいたほうがいいかなというふうに思います。

6. 四国新幹線の開通について

四国に新幹線を開通させるという話は出るけれども、実情はどうなっているのか、実際開通させる予定はあるのか、あるいは、ないならばどうしてそういう理由があるのか。
--

【知事】

新幹線なんだけれども、これは、実は国鉄というものが昔全国で統一の鉄道路線として走ってい

たのは知ってのとおりなんだけれども、1980年代にこの国鉄が分割民営化されました。国鉄というのは役所が丸ごと経営していたと思ってもらっていいと思うんだけど、効率は悪い、殿様商売、こんなのはいつまでもつことはできないだろうと。ただ、道路と同じように全国あまねく必要なインフラなので、国鉄で全国的にやっていたんだけど、コストがかかり過ぎるので分割民営化のほうに当時の政治がかじを切りました。ただし、そのときから問題になっていたことがあります。それは新幹線という収益事業、もうかる事業を持っていない北海道と四国と九州は、いや、できるんかねと。これ、当時から疑問があった。収益事業ないんだから。でもやっちゃったんですよ。その代わり、当時の政治が何をやったかという、ここに巨額の基金を積みます、どかんと積んでおきます。さっき言ったように金利が五、六%の時代だから、そこから毎年べらぼうな金利収入が発生します。そのお金を、赤字補填に北海道と四国と九州に振り分けますという仕組みで分割民営化のスタートを切った歴史があります。

ところが、今、何十年かたって、当時は、将来人口は増えるでしょう、経済は発展するでしょう、金利は五、六%は維持されるでしょうという前提条件で物事決めちゃっていたんだよね。これ、全部崩れちゃったよ。人口は減った、経済は低成長、金利はゼロ%、全部崩れちゃった。やれるわけないよね。ところが、九州は新幹線が通ったのでここから脱出できたわけよ。収益事業を持ったから。残っているのが北海道と四国なんです。この2つの収益事業のないJRは、補助金なしでは運営はできない。だから、収益事業をつくらないと、やがて四国中の鉄道はなくなる。もう見えているんですよ。だから早く新幹線の道筋をつけなきゃというのが今の立場なんです。

収益事業としての新幹線を持ってくるに当たって、利益が出るのか出ないのかって、これは、大阪圏域と四国が新幹線で結べたら確実に人の流れが変わるので、観光という面、ビジネスの面では大きなうねりが起こるのは、これは金沢見ても明らかなのでね。金沢もあそこまで人が増えるとは思っていなかったから。そういう意味で、今の試算だけで完璧な予測というのは誰もできないかもしれないけれども、見込みは十分あると思っています。もちろんこれから詰めていかなきゃいけないけれども。

問題は、何でずれたかという、実はこの前まで徳島県だけが別のルートがいいって言っていた。淡路島ルートが欲しい。ほかの3県は、そもそも高松と宇野に造られた瀬戸大橋というのは鉄道が通っている。あれ、全部新幹線軌間になっているんですよ。将来新幹線を四国に通すための設計になっています。だから、ここが当然ルートだというのは3県の意見。徳島だけが、いやいや淡路島のほうがうちはいいんだって。4県がばらばらなことを言っていたわけ。受ける側の国も、まとまってもいないところに新幹線なんか考えられるはずがないでしょというような形です。50年たった。今年に入って、徳島が方針を変えて意見が一致したのね。だから新しい段階に入ったので、これから攻めが始まっていくのではないかなというふうに思います。

ただ、新幹線というのは、できるのはもう何十年先だから、もう僕らが生きている間にはまず見られないけれども、ただ、事業が始まるということがあれば、将来収益事業の新幹線が通る見込みが立ったということになれば、例えば、JR四国とJR西日本を、今度は逆、合併させるとか、土俵ができるということだよ。そういうところも考えて、四国新幹線というのは追求していかなくちゃいけないのかなというふうに思っています。

7. 第一次産業のPRについて

愛媛県はみきゃんも含めて、みかんというイメージがある。実際東京でコンビニやスーパーで愛媛県産のみかんをそれほど見なくて、大体和歌山や愛知県産などが意外と多い。逆に、意外と多く見るのが愛媛県産のキウイ。キウイを使ったジュースとか、あとドライフルーツとか、そういうものは結構愛媛県産を見らと思う。東京に来るまで愛媛県でキウイというイメージは、

もちろんずっと1位というのを知っていたので、そんなになかったわけではないが、そんなに多く強くなって。

県として、今、キウイを含めた養殖とか、そういった第一次産業でPRしていること、これから強みにしていこうと思っていることがあれば教えてほしい。

【知事】

まず、かんきつについては、特に八幡浜は温州みかんの産地で、特に「真穴」、「川上」、「日の丸」という3大ブランドが東京市場のプライスリーダーになっているんですよ。それから、早生みかんが市場に出るときは僕も行くんだけど、必ずトップバッターで愛媛のみかん、その3ブランドぐらいが幾らの値がつくかによって、その年の市場価格が決まるぐらいの影響があります。愛媛県のみかんというのは、どちらかというと関東に出るんです。関西は、物流の関係で和歌山が圧倒的に多い。ただし、キロ当たりの単価については、愛媛産が一番高いです。これは、やっぱり本当にいい品質のものを長く提供してきたことによってブランド力があるということで、それはもう温州みかんについては、価値としては非常に高いと思います。ただし、量的に言うと、温州みかんの生産量は和歌山県が1位です。愛媛県が2位で、3位が静岡県。ただし、かんきつ全体になると、愛媛県が1位になります。どういうことかということ、和歌山県は、かんきつ全生産量の中で、温州みかんの占める比率が8割を超えているんですよ。愛媛県の場合は、その比率が6割弱、55%ぐらいです。じゃ、何を作っているかということ、その後に出てくる、中晩柑類、晩柑類という40種類に及ぶ品種を豊富に抱えているのが愛媛県の特徴で、皆さんもご存じのとおり、11月にみかんが出てくると、12月には「紅まどんな」が出てくる、翌年には「伊予柑」が出てくる、「せとか」が出てくる、「甘平」が出てくる、「清見」が出てくる、そして「川内晩柑」が出てくると、どんどんシーズンが続いていく。これも戦略的に作っているんで、大体1品種当たり1か月ぐらい、1か月から2か月供給して、それが終わると次の品種というふうに満遍なく出せるようにしているんですね。だから、年がら年中、周年供給体制ができていくというのが愛媛県の特徴。ここの中晩柑、晩柑類については、もう圧倒的に愛媛県がシェアを占めています。最高級ブランドは、12月1か月しか取れない「紅まどんな」で、東京へ持ってくると、三越伊勢丹、高野フルーツパーラーに並んでいるのを見ると、1個1,800円ぐらいで飛ぶように売られています。もっと作ってくれというオーダーどんどん入っています。「紅まどんな」も、10年は愛媛県が独占できるんですよ、開発した。やがて切れるとほかの県でも作れるようになっちゃうので、次の手を打っています。来年、2年後ぐらいに新たな品種を導入します。これは「甘平」の後の3月・4月に取れる品種で、「甘平」と「紅まどんな」の子ども。名前も決まっています「紅プリンセス」という新しい品種が登場しますので、もう市場では早く出してくれという待ちの姿勢が始まっているんだけど、将来を見据えながら、戦略的に研究開発を進めています。

一方で、キウイは、ヘイワードという緑色の品種からゴールドも含めていろんな品種も作っていますので、生産量、国内では愛媛県が日本一をずっと続けているんですが、何でそんなに増えたかということ、取引先との信頼関係なんですね。愛媛県産のキウイの大半は、ニュージーランドのゼスプリ、これ世界のキウイ生産メーカー。ゼスプリとの委託契約が多いんですよ。だから、ゼスプリが日本で作っている日本産キウイのほとんどが愛媛県と佐賀県だったかなに集中していて、その関係で安定した生産量が保てているという背景が、ちょっと特殊な背景があります。ただ、日本一生産量というのは、一つの売りなので、これからも、今までもそうですけれども、どんどんやっていきたいという、必ず、ほとんどがゼスプリが絡んでいるので、その辺の打ち出し方の難しさは、正直言っています。

そのほかに愛媛県が生産量で日本一なのは海面養殖業。これは生産量日本一。特に、タイについては、日本国内で出回っている60%近くが愛媛産になります。今ここで一番量としてとって欲しい

るのが、みんなも食べたことがあると思うんだけど、くら寿司という回転ずし。ここは、数年、8年前だったかな。くら寿司の社長にアタックしに行ったんですよ。創業の社長と僕が2人で話して、ミカンフィッシュの話したのね。ミカンブリとミカンフィッシュの話をしました。今、愛媛県のタイとかブリには、みかんやかんきを混ぜ込んで臭みを消す技術を追求していて、大体めどがつかましたというのは、これは食いついてきて、もうそれ以来取ってくれるようになって、毎年愛媛産フェアも全国で展開してくれるようになり、さらに、今、くら寿司は、愛媛に生けすまで構えて、工場まで構えて、生産拠点としてくれるようになりました。だから、ほかも、スシローも若干は取ってくれているんですけども、一番取ってくれているのはくら寿司なので、回転ずし行く場合は、ぜひくら寿司をよろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、日本一の生産量は真珠。これも、大体全国の三十五、六%が愛媛産で、全国一。真珠を育てる小貝のものと貝は愛媛産が9割方。ただ、愛媛県の県民のよさで、一番おいしい付加価値の高い製品のところは他県に取られちゃった。だから、真珠というと三重県だとか、ミキモト、神戸とか、イメージがあるんだけど、実はほとんど愛媛から買ってもらっているんだよね。だから、南予の人たちも言うんだけど、みんな人がいいので、ぼちぼちでええねんと言って、もっとうけなはいやという。そういうところの価値をどうつけてあげるかというのは、僕の仕事かなというふうに思っています。

そのほかに、日本一、ちょっと今2位になっちゃったけれども、意外に知られていないのがヒノキ。高級木材のヒノキの生産量も、愛媛県は1位とか2位になります。

いろんなものを先人たちが作り続けてきているので、それをどう継続して拡大に結びつけるかというのは、僕にとっても大きな仕事です。

8. 愛媛の物産販売について

アナザー・ジャパンの活動を知ってほしい。また、どのように愛媛県と一緒にこの活動を頑張っていけるか。愛媛県東京事務所や営業部署にも話はしているが、何かアイデアがあれば、教えてほしい。

また、みかんについて、柑橘ソムリエの勉強もしているので、みかんについても意見がほしい。

【知事】

物を売るというのは、まずその品質がよくなければ話にならないので、それはもういろんなさっきの「すご味」データベースや「すごモノ」データベースで探り当てて、それは紹介してつなぐことはできるんですね。まず物がいいかどうか。それから、次に、どういう形態で売るかということ考えたときに、この場所はどういう人たちが行き来しているのか、あるいはどういう年代層、時間帯、人数、この分析が必要だと思うので、そこに合う商品群というのは、一つ大事な点かな。次に、そういった人たちに、じゃ、分析した結果どこに帰属している人たちが多いかというのが見えてくるから、そこに効果的なプロモーション活動をやると。要は、満遍なくやっても恐らくなかなか食いついてこないの、商品構成、それからマーケティング、それからPR戦略、これをしっかりと組み立てるというのは、すごく基本的なところで大事なことはないかなというふうに思ひます。場所はすごくおしゃれそうなので。これだとどれぐらいの人が行き来しているかちょっと分からないので何ともアドバイスのしようがないんだけど、今言ったような観点はビジネスの基本かなというふうには思ひます。

特に、やっぱり恐らく東京だから、珍しくて価値のあるものを選んだほうがよさそうかなという気はするんだよね。そうすると、価格も安過ぎてもいけないし。例えば、ある雑誌、婦人画報だっ

たかな。何とか画報ってあるのよね。これ、友達がたまたまその会社において、何か愛媛産品扱ってみるよといったら、どういうものがあるのていったら、とにかく高いもんじゃないと駄目だというので。読者層がそういうのを求めている人たちなので、安いと誰も食いつかないんだと。品質が高くても値段も高いものを推薦してくれという、こういうビジネスもあるんだなというふうなことを感じたこともあるし、逆のケースもあるわけよね。高いものは無理よと。安くないと、大量に品物が欲しいと。ビジネスなんて、たくさんものを利幅が少なくても大量に売るか、少ないものを少量で付加価値高めて、1つ当たりの収益を上げて売るかどっちかしかないわけだから、その戦略もはっきりさせておいたほうがいいかなというふうに思います。

（参加者）

一応、ターゲット層としては四、五十代をターゲットにしている、客単価は3,500円を目標にしています。その仕入れとかに関しては、本当にこれとかも本当に参考にさせてもらっていて、結構調べさせてもらっているんですけども、どちらかというイベントとかだったりするところで、何か愛媛県の方と、愛媛県と一緒に何かやれないかというふうに考えています。

【知事】

県でも東京で結構イベントとかやっていますよね。あと、意外とやっているというのが、三菱地所でも去年やったけれども、一部上場企業の社員食堂で愛媛フェアをしょっちゅうやる。先週は楽天の本社でやってきた。

今までも全部、僕は三菱グループにいたから、三菱商事の本社と東京海上と明治生命と、それから三菱地所、それから三菱重工、全部やった。今、住友が、愛媛が発祥の地だから、住友をこれから攻めようと思っていて、そのほかにも飲み屋で知り合った一部上場企業の部長を捕まえて、今度愛媛フェアやらしてよとか、そこらじゅうにチャンスが転がっているから。

9. 愛媛の企業のアジア進出について

マーケティングをしていく上で、日本だけではなく、世界にも向けてビジネスをしていかなければならないと思う。東京の酒屋でアルバイトをしているが、毎日中国人が「獺祭」という日本酒を店にある分だけ買って行く。

日本酒やジャパニーズウイスキーの需要が高まっているので、実家の酒屋に戻ったときにアジアに向けてビジネスをしていきたいと思う。

愛媛の企業がアジアに進出している例があればお聞きしたい。

【知事】

愛媛県はたくさん進出しています。どちらかという、ものづくりメーカー、技術を持ったものづくりメーカーが進出しているんだけど、エンド製品を作っているわけじゃないので、知られていないだけなので、とてつもない加工技術を持っていますから。例えば四国中央市、ここはもう紙産業が集結していて、もう積極的に海外にも打って出る会社は何ぼでもある。代表格が、ユニ・チャームとか、大王製紙なんかはそうだけれども、それ以外にもたくさんあります。隣の新居浜市には、ここはもう住友グループ発祥の地。だから、もともと明治維新後近代化されて株式会社という概念が日本に入ってきたときに、当時、徳川幕府から別子銅山の開発許可をもらっていたのが住友家、家だったのね。そこが近代化のときに株式会社をつくり上げていて、最初にできたのが住友金属鉱山。新居浜で誕生。それから、それを運ぶために次に作られたのが住友重機械工業。それから、そこから出てくる銅の亜硫酸ガスを処理するために作られたのが住友化学。山を開発しているうちに丸坊主になったので、100年以上前に環境ビジネスで植林を始めたときにつくられたのが住友林業。全部愛媛県で生まれているんだよね。だから、マザー工場は今でも、中核工場は新居浜に

全部集結しているから、そこを支える中小企業はわんさかいるわけ。どれもエンド製品造っていないから誰も知らないんだよね。そういう技術力を持った会社がある。隣の西条は、石鎚から流れてくる水をフル活用したエレクトロニクス産業の工場、例えばクラレという工場は、皆も使っているスマホやタブレットの液晶偏光フィルム、世界シェアの5割を誇っている。そのマザー工場だよ。これもエンド製品じゃないから誰も知らない。あと、食品関係もある。隣の今治は造船と海運。造船は、今治造船というのは日本一の造船会社ですし、海運事業というのは、オールジャパンの海運の会社の本社の50%が東京都にあって、35%が愛媛県にある。東京と愛媛だけで全国の海運の8割から9割なのね。この人たちも、決して表には出てこない。だってエンド製品造ってないし、船主だから、世に知られる存在ではないんだけど、でたらめにお金持っているし、世界をまたにかけて動いているのね。だから、そういう人たちの企業もたくさんあるので、ぜひ知ってもらいたいなというふうに思います。そういった会社はもうどんどん世界に出ていっていますから、中予でも、今、日本でトップメーカーになっているのが三浦工業さんとか、もう圧倒的な存在。もう病院や工場のボイラーは大半がミウラボイルと言って間違いないし、世界に6か所工場持っているから、どんどん進出している。本社は北条にあるんだよ、愛媛の。それから、東レの松前工場は、炭素カーボン製品の秘密工場、ここでの工場で作られたものがボーイング787の機体に使われて輸出されていたり、これも誰も知らない。そういう会社はたくさんあるので、愛媛にしながら世界と戦っている企業は山ほどあるということは、ぜひ知ってもらいたいなというふうに思います。

中小企業をバックアップするために、実は愛媛県が営業部隊、僕も先頭に立ってアプローチかけています。例えば、ベトナム、それからインドネシア、それからフィリピン、マレーシアは直接乗り込んでビジネス機会つくったり、あ、台湾もそうだね。それが成約に結びついて、さっきの250億のうちの70億がものづくりとしてそこに実績として上がってくるんだよね。来年はインドをやります。もう既に下準備始めていて、インドに乗り込んで、何で僕らが出ていくと有利かという、愛媛県として向こうに行くと、向こうの地方行政勢力を引っ張り、引きずり出すんだよね。こちらも勢力としては会社を連れていきます。向こうも行政がフィルターにかけていい会社を出してくれます。だから、えたいの知れないやつと取引しなくて済むんだ。調査しなくていいわけよ。アジアへ行ったらもうでたらめなやついっぱいいるから。もう平気ですぞをつくか、裏をかくとか、そういう商慣習が当たり前の国もたくさんあるので、本当にそこは気をつけたほうがいいんだけど、その作業が要らないわけよね、行政が出ていくことによって。そのチャンスをどうぞ生かしてくださいというようなフィールドを、我々愛媛県がつくっている。だから、結構海外出張が多いというのはそういう理由なんだよね。

この前はフランスに1泊で行ってきたんだけど、何を売り込んだかという、愛南町の「河内晩柑」のEU向けの基準をクリアできるめどが立ったので、フランスにはランジス市場というヨーロッパ最大の市場があって、そのトップが会ってくれることになったので、売り込みに行って、取扱い始めてくれることになって、そのランチのときに、さっき言ったミカンタイの話出したら、テスト輸出してくれって言って、テスト輸出したら食いついてきて、今度また輸出が決まった。県庁にしながらこんなビジネスもやっているという、ちょっと変わった県になってきています。

お酒も、愛媛県は焼酎とかは造ってなかったんだけど、造っているところ少ないんだけど、その分日本酒が結構頑張っているんだよね。今、蔵元が少なくなっただけで、40近くの蔵元が愛媛県内にはあります。それこそ「石鎚」が代表選手。「石鎚」のトップランクの日本酒は、かつてANAのビジネスクラスでも採用されたし、今治の「山丹正宗」はJALのファーストクラスでも採用されている。逆手を行こうというので僕がちょっと今提案しているのは、「地酒の隠れ郷」という命名でいこう。しかも、大きいところがないんですよ。高知は、日本酒のイメージがすごい強いけれども、蔵元は十七、八しかない。なぜかという3つがでか過ぎるんだよ。「土佐鶴」、「司牡丹」、「酔鯨」。だから、もう小っちゃいところは全部潰れちゃった。愛媛は小っちゃいところ残っているから、全部が特色のある味を出してくれるから、ワイン的な飲み方ができるんじゃない

ないかと。多分、肉にはこの日本酒がいいね、食前はこれがいいねとか、そういうネットワークで海外に行こうというので、海外も今度シンガポールへ行く、一緒に行くことになっているんだけど、そんな展開を始めようとしています。

ちなみに、シンガポールは酒だけじゃなくて、11月に1か月間愛媛フェアを現地の無印シンガポールと提携してやることに決まったので、そのときは、タオルから真珠からあらゆるものを持って行って、1か月間、愛媛フェアできっかけをつくらうと思っています。

10. 農業の担い手支援について

全国的にかなり農業の担い手は減少傾向にあるので、新しくやりたいという人がいても、土地を相続したり、継ぐことが難しいという話も聞くことが多くある。

特に、注目されているような愛媛のかんきつや養殖は、設備や管理の関係から、何年か放置しておくとかかなり悪化して、引継ぎづらくなるところが非常に難しいと感じている。

そういった中で、個人やJAグループでアプローチすることももちろんあるが、県として、県内全体に対して行っているものとして、どういったものに今力を入れているのか。

今後、より農業人口が減っていくに当たり、どういった方針で進んでいこうと考えているのかについてお伺いしたい。

【知事】

人口減少問題の中で、1つの切り口として、人口減少問題というのは、一番の切り口は出生率をどう上げるかという登山道と、2つ目は流出人口をどう食い止めるかという登山道と、もう一つは流入人口をどう増やしていくかという道筋があると思うんだけど、特に流入人口で柱を成すのが移住政策。農業後継者も移住政策とリンクしています。住んできてもらっても、業がなければ定着しないので、もちろん、東予のほうでは農づくり企業とかへのあっせんというのをやっているし、南予なんかは、特にやっぱり一次産業、二次産業というのがカギを握っているんで、これは県としてやっています。その結果が、さっき言った年間7,200人に結びついたと思っていただいてもいいと思うんですね。

農業の後継者ともよく話すんだけど、まず何よりも、実は農業の実態を見ると、もうかっている人はかなりもうかっているんだよ、はっきり言って。八幡浜の農家なんかかなり収益上げているからね。でも、農業関係者の共通語、もうかっているって絶対言わないんだよ。本当に言わない。厳しいということ、人は100倍の大声で言うんだよ。その情報ばかりが発信されるから、受け止める側からすれば、農業はもうからない、進路相談、後継者がいないというイメージが出来上がっちゃっている。でも、実態は実はそうじゃないんだよね。現場へ行くと、若手の後継者も結構いるわけよね。だから、みんなに言っているのは、もうかったときはもうかっていますと。それが情報発信されて、農業ってやれるんだ、成り立つんだというのが初めて分かるんですよ。もう一個言っているのは、服装とかに気をつけて、農作業するときも格好よくなってくれと。何でと言うから、いや、みんなの姿を小学生とかみんな登校下校時に見ているんだと。なのに、でーなんてやっていたら、あんなおっさんにはなりたくねえなってみんな思うよと。でも、あのおっちゃん格好ええな、俺も絶対大人になったらかんきつやったるってなるんやけん、みんなもうかっているときはもうかたって言ってくれ。それから格好よくなれというのをしきりに言っているの。

そんな中で、そういう発信をしてもいいという人、手を挙げてとって募集したのが、「えひめ愛顔の農林水産人」というデータベースなんだよね。最初は数十名から始まったのに、今、農業で180人ぐらいが全部名乗り上げてくれて、自分はこういういきさつで農業を始めました、1年間の生活はこうですと、1日のライフスタイルはこうですと、収益はこうですと、すごい充実した生活

を送っていますというのを、漁業も含めてみんな言ってくる。ある、データベース。持っていないかな。そういうの、ホームページでも見れると思うけれども、情報発信をしています。

それから、県内の農業高校とか水産高校に、彼らが講師として行ってもらって、農業は楽しいよ、いろんなことを提案していただくようになっています。

それから、もう一つは、今年組織改編したんだけど、愛媛県に農業大学校というのもあったんだけど、何か、名前変えちゃえていって、名前何だっけ。えひめ農業未来カレッジだったかな。何か格好よくして、ここでは最先端農業、ITを活用した農業実践の講座を開設して、効率を高めるような技術的な講座を開いて開放するようにしました。

もう一点は、今、デジタル戦略にすごい力を入れているんだけど、実はかなり思い切ったことをやっていて、全国から愛媛県をフィールドにした最新IT活用の実装検証にトライしませんかという「トライアングルエヒメ」というプロジェクト立ち上げたんですよ。実装検証費用出しますよというふうな募集をかけたら、2年間で全国から600案件の応募が来た。さすがにそんなお金がないから、審査員、専門家にも入ってもらって、この中から面白そうなのをセレクトしてと言ったら、最初15件ぐらいの予算しか組んでいなかったんだけど、あまりにも捨てるのがもったいない案件ばかりで、結局38件、実装検証が始まりました。ほとんどがITを駆使した様々な分野での事業チャレンジなんだけれども、例えば、水産の分野でいうと、AIを活用した給餌器、餌やりの自動システムを導入して、要は魚の動き、気温、水温、全部AIが判断して、その状況を見ながらどのタイミングでどれだけの量の餌を投入するかというのをオールオートマチックで給餌器が自動的にやるわけ。そのことによって、導入した場合のコスト削減が1生簀あたり年間100万円可能とか、そういうデータが出てくるわけよ。これがもしいけるとなったら、横展開して、本社を持ってきてくれとか、そういうふうにつなげていく作戦なんだよね。あとは、宇宙航空の写真から、水稻の気温や水温を分析して、AIでその肥料をやるタイミング等々を指示するような仕組みとか、結構面白い案件が多くて、医療の分野もある、いろんな分野でそういうのが動いていますから、どんな成果が出てくるかまだ未知数だけれども、この分野というのはトライ・アンド・エラーの繰り返し。行政が今までに踏み込めなかったのは、エラーを怖がっちゃうと。エラーは自分が責任を負えばいいと思う。それやりゃいいんだから心配するなってがんがんやっているけれども、どうなるかは分からない。

そんな形で、最新の技術を提供する、それから来たときには県も、さっき言ったように移住政策の中でやっているから、当然立ち上がりの補助制度もあるので、比較的、土地の紹介も含めて、やる気さえあれば立ち上がりやすい環境の整備にはなっていると思っています。

《補足説明》〔企画振興部〕

県内外先進企業のデジタル技術を活用して、愛媛県の地域課題を解決するために、令和4年度から「トライアングルエヒメ推進事業」がスタートしました。https://note.com/tryangle_ehime/ デジタル技術を現場に実装することにこだわって、農林水産、医療・ヘルスケア、防災・防犯、観光、ものづくりなど様々な分野の地域課題解決に挑戦し、地域事業者の稼ぐ力の向上、デジタル企業の成長、愛媛県内地域の発展をトライアングルに見立て「三方良し」を目指しています。

県内を実装フィールドとして、全国のデジタル企業から企画提案を募集し、これまでの2年間で合計600件を超える応募があり、73件の事業を採択しました。地域課題を解決するためには、現場でデジタル技術を使いこなすことが重要と考えており、先進のデジタル技術を使いこなして成果を上げるまで、全てのプロジェクトについて、県も伴走しながらサポートを行っています。また、令和5年度からは、新たに公募型DXイノベーション愛媛プロジェクトが始動し、ヒアリング等の調査によって顕在化させた県内市町の広域課題に対して、全国から公募したデジタル企業の提案をもとに、県・市町・企業が連携しながら課題解決に取り組むこととしています。

11. 県人寮のPRについて

愛媛の子たちは、もっと東京に行くべきで、東京の大学を出て、一旦外の世界を経験して、また帰ってくればいいと思う。今、県人寮にいるが、そういう場所があるのを、親のついでに入ったが、知らない人がほとんどだと思う。

もっと発信して、例えば金銭的に苦しい、愛媛に残るしかないという子たちが、もっと東京に出てきて、学生時代はそこで過ごして、また帰ってきて愛媛に貢献できるというのが、ベストではないかと考えている。

そういうところがあると宣伝してほしい。

【知事】

直接の支援というのは民間のあれなのでなかなかできないんだけど、宣伝とかは全然できるので、それはもう責任持ってやりたいと思います。

東京、本当1回外へ出るというのはすごくいいことだと思うので、いろんな視点を見つけられると思うし、人脈というのも広がるので。例えば、僕らなんかもう本当に、今、海外にどんどんやれているのは、たまたま商社時代の同期たちがアジアの責任者になっているから、もうこき使うだけこき使っているから、そういうネットワークも使えたりするので、本当に人脈はやっぱり宝ですよ。これからデジタルの時代でそういったところが希薄になってくるかもしれないけれども、最後はやっぱり人間が決めることだし、人間と人間の信頼関係、いい人との出会いというのは何よりの財産だと僕は今でも思っているしね。

12. 中小企業の海外展開について

愛媛県が中小企業と協力して海外に企業を売りに行くという話だったが、家族経営のような小さい会社でも、一緒に協力できるのか。

【知事】

海外ミッションについては、やっぱり経済界というところが一つの窓口になってくれているので、例えば商工会議所とか、そういうところに入会していただいたら、商工会議所のほうでセットしますから。すると行政が対応するので、そこは参加ができると思います。ただ、営業については、愛媛県のほうに直接でも小っちゃいことでも相談は。例えば、今ちょっと問題で止めているけれども、去年、中国にもものづくり行っちゃおうかなと思って、中国版のユーチューブみたいなものがあるんでね、ウェイボー。そこと組んで、中国の歌手と僕がデュエットして向こうで流したら再生回数1,000万回になった。そこに、見た後に、愛媛百貨店、これ楽天と組んでいるんだけど、そこに引きずり込んで物を売る作戦だったんだけど、3か月で3,000万ぐらい売れたよね。そういうのにどうぞ参加してくださいということは可能。あれないかな、中国の。

i P a dある。デジタル化についてこれないですから。

結構頑張っているんなことやっているんですよ。全国ベースで取上げられるかどうかは別だよ。別に取上げられることだけやらなくていいし。そうじゃない効果的なマーケティングというのは、一般に知られていなくても、こちらでヒットして届きや問題ない。

あった。歌唱編でもいい。これはもう5編からなあって、全部1分ぐらい。

(動画視聴)

というこんなこともやって売り込むわけ。サイクリングでも何でもいい。

(動画視聴)

というのが1,000万回になっちゃった。そしたら物が売れるから。今、あの手この手でいろいろやっています。参考に。

13. 出生率低下・流出人口について

出生率の低下や流出はどうしても目を背けてはいけない大きな課題だと感じる。入ってきたはいいけれども、そこにあまり残ってくれなかったり、一遍東京に出たはいいけれどもそこから帰ってこれなかったりする。

愛媛県内の暮らしにも、例えば学校が少なくなってきた通学するのが大変だとか、全くそういった産業に関係ない医師や先生が暮らしづらいだといった満足していない人もいて、流出しているとも思う。そういった方々に向けての何か政策など、今後考えること、未来があれば、教えてほしい。

【知事】

流出人口で一番大きい層は、分析の結果20歳から24歳の女性なんです。この層が年間、男女合わせて5,000人ぐらい流出しているんです。割と男性のほうが残っちゃうんだよね。大学という話あったけれども。何でそこが流出するのかというのは、やっぱりアンケート取って分析してみた結果、就職に絡んで、もちろん県外へ行っている子も入っているんだけど、就職に絡む場合、自分、もちろん給料とかもあるんだろうけれども、給料っていうのはね、こういうのは問題ない。東京の給料、高いところがあるけれども、例えば家賃とかでたために高いから生活費が高い。可処分所得はむしろ低いんだよね。駐車場だけで2万、3万取られちゃうんだから。地方の場合は、その分差引いて考えて、生活費が安いから可処分所得は低い。みかんなんかただでしょう。そういうところも考えた上で生活というのを組み立てればいいなと思うんだけど、それ以上に重視されていたのが、子育てに理解のある職場を持った企業になかなか出会えなかったとか、女性のキャリアが保証されている制度が整っている会社が見つからなかったというケースがあるのと、さっき言ったエンド製品を造っていないが故に、そんなすごい会社が身近なところにあることすら知らなかった。だから、こういったところの分析結果からアプローチを考えています。

一つは、「えひめジョブチャレンジU-15」って新しい事業始めているんだけど、15歳以下の子どもたちに、身近な企業の長期の職場体験を実施して、こんなところに世界とつながっている、日本全国を相手にしている会社があったんだというのを、多感な青年期に知ってもらうことによって、就職するときに、あ、そういえばという一つの選択肢に入ってくるんじゃないかというのが一つのアプローチ。高校生はもっと考える、体験だけじゃなくて考えるというのを今年から始めるんだけど、中学生が「えひめジョブチャレンジU-15」、それから高校生が「ソーシャルチャレンジfor High School」という事業を始めます。ここは、地域とか企業と組んで、課題解決に取り組んでもらうという社会経験。これをやることによって、やっぱり地元の産業を知ってもらうとか、早い段階で知るという機会を拡大するというふうに挑戦をしています。

それから、もう一つは、今も言ったまじ知るところ。職場の改善、これを経済界の人たちに呼びかけています。今言ったような分析結果を投げかけて、要は、そういったところに理解のある職場、魅力的な職場をつくらなかったら、人材の確保もできなくなりますよと。だから早く取り組んでください。インセンティブがないとなかなか取り組みにくいと思ったので、報奨金制度を今年の4月からスタートさせています。例えば、男性の育児取得100%という目標を達成したら報奨金が支給されるとか、そういう具体的な数値目標を掲げてチャレンジをした企業で、目標を達成した場合に県から報奨金出すという。もうそこらじゅうに愛媛県にそういういい職場をつくっていくという新しい事業を始めたところなので、できればそういったことを通じて、愛媛県というのは働きやすい

環境が整っているということを非常にアピールしていきたいなというふうに思っています。

ただ、一方で、恵まれているところもあって、松山市だけにたどってみると、空港から中心部まで15分から20分。これは日本で最も短い時間なんです。福岡と松山が最もその空港と中心部の距離が短い。それから、県庁所在地の中で最も物価が安いのが、3番目に安いのが松山市。それから、住居費に至っては、日本の県庁所在地で一番安い。それから通勤時間、日本の都道府県の中で2番目に短い。余暇時間、日本の都道府県の中で3番目に長い。ということは、いろんな面で充実していて、災害が少ないから、生活という視点について言えば非常に豊かな環境が整っているというのは、一つの売りだと思っただよ。だから、僕は東京にいたときは、地元帰ったときは、ゆったりとした空間に最初なじめなくて、真逆の世界に行きたいのがあったからね。何か東京のリズムが合っているなど。今、もう全く逆。東京はもう3日いたらもう勘弁してくれって、早く帰りたいというふうに変わっちゃったけれども、それだけ暮らしという視点で見るとすごい豊かなんだなというのを、改めて今、この年になって痛感しますね。